



令和5年度
建設産業の現状に関するアンケート調査結果

令和6年5月
北海道建設部建設管理課

目 次

【調査の概要】	1
【回答企業の概要】	
・ 主な業種	2
・ 資本金	3
・ 完成工事高	3
・ 従業員数	5
【アンケート調査結果】	
1 経営状況について	
（1）受注状況	6
（2）現在の経営状況及び今後の見通し	10
2 経営戦略について	
現在の経営戦略の取組状況	12
3 情報発信について	
（1）WEB媒体での求人情報の発信	15
（2）情報発信の予定がない理由	16
（3）求人情報の内容	17
4 新分野への進出について	
（1）新分野進出への取組状況	18
（2）進出した新分野（進出後の撤退含む）	20
5 生産性の向上について	
（1）生産性向上への取組状況	21
（2）UAV（ドローン等）の活用	22
（3）ICT建機の導入	23
（4）BIM/CIM（三次元設計）の導入	24
（5）社内における改善活動（品質改善、原価低減など）の実施	25
（6）労働者の技能の向上	26
（7）付加価値が高い業務へのシフト	27
（8）取り組む予定がない理由（UAVの活用、ICT建機の導入、BIM/CIMの導入）	28
（9）取り組む予定がない理由（改善活動、技能苦情、付加価値）	29

6 担い手の確保・育成について	
(1) 担い手確保・育成への取組状況	30
(2) 労働条件の向上（賃金・賞与アップ、労働時間短縮など）	31
(3) 作業環境の改善（工程の改善、危険作業の機械化、温熱環境・視環境への配慮等）	32
(4) 安全衛生活動の推進（長時間労働の抑制、休日・休暇への配慮、職場の受動喫煙防止対策等）	33
(5) 採用活動の推進	34
(6) 企業イメージの向上	35
(7) 取り組む予定がない理由	36
7 外国人材の雇用について	
(1) 外国人材の雇用状況	37
(2) 外国人材を雇用する予定がない理由	39
8 雇用状況について	
(1) 正社員の採用状況（採用期間：令和4年7月～令和5年6月）	40
(2) 現在の正社員数について	49
(3) 役職への女性の登用について	51
(4) 従業員の過不足感について	52

【調査の概要】

■調査目的等

道では、令和5年3月に策定した「建設産業ミライ振興プランHOKKAIDO」に基づき、建設産業の担い手の確保・育成を重点課題として取組を展開しているところですが、建設産業の施策ニーズなどを把握し、今後の施策展開に資することを目的に本調査を実施しました。

■調査方法・内容

道内の建設業許可業者（抽出）にアンケート調査票を配付し、各企業の経営状況や担い手の確保・育成の取組などについて、回答を得ました。

■調査件数

依頼件数：4,032社、回答件数：1,325社（回答率32.9%）

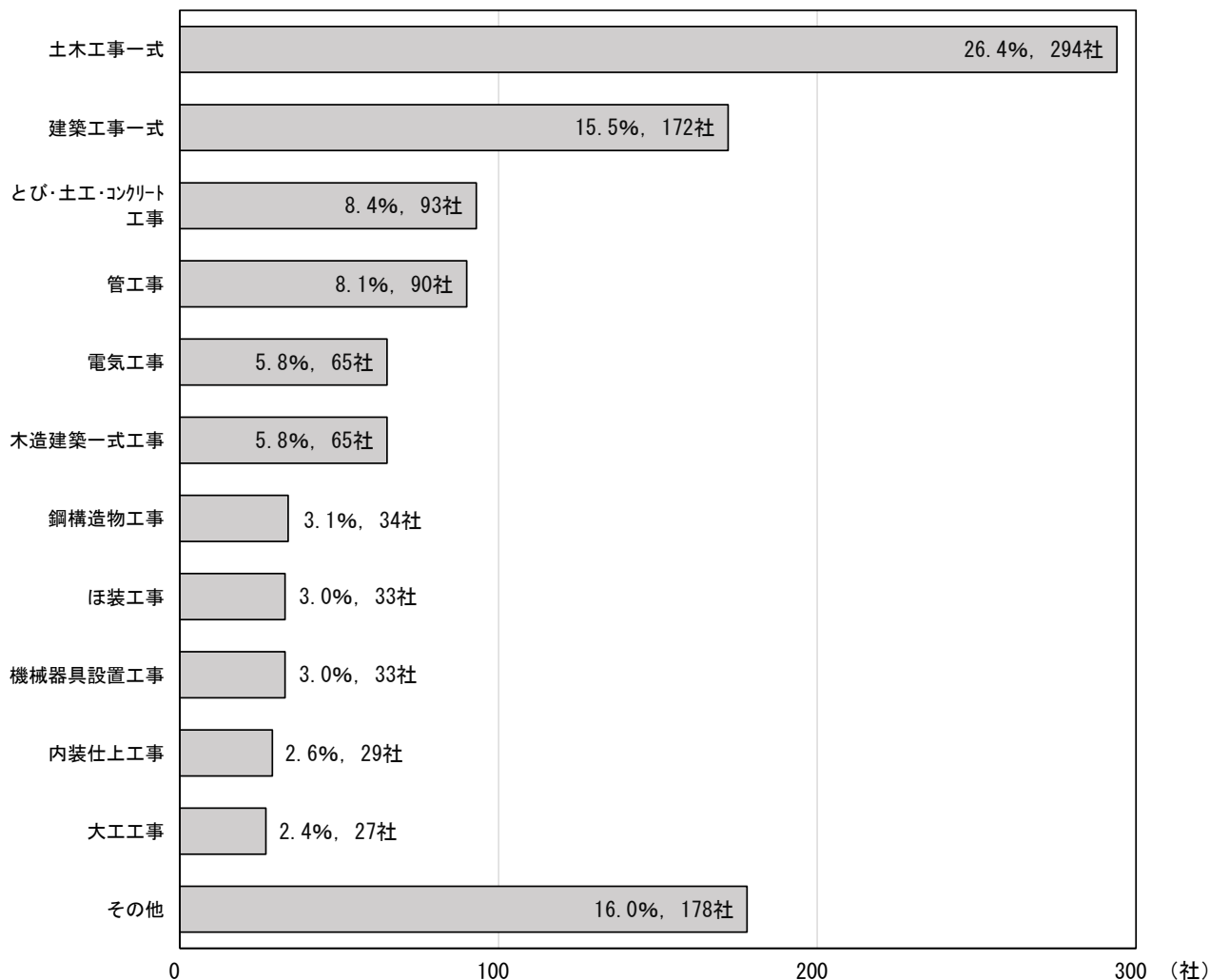
■有効回答数

アンケートの項目によっては、記入のない回答がありましたので、各グラフには有効の回答数を「有効回答数」として記載しました。

【回答企業の概要】

■ 主な業種

グラフ1 回答企業の主な業種【20社以上回答があった業種】



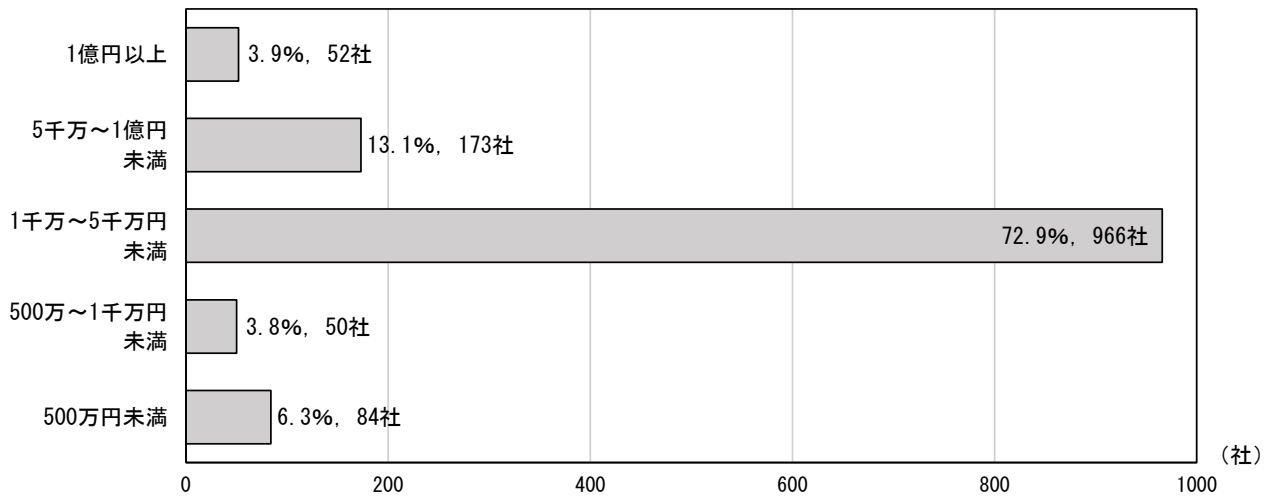
有効回答数 1,113

※ その他： 建具工事、塗装工事、はつり・解体工事、造園工事、タイル・れんが・ブロック工事、板金工事、さく井工事、左官工事、水道施設工事、電気通信工事、鉄筋工事、屋根工事、金属製屋根工事、熱絶縁工事、防水工事、石工事、ガラス工事、消防施設工事

「年間における完成工事高が最も多い業種」で分類したところ、土木工事一式が26.4%、建築工事一式が15.5%、とび・土工・コンクリート工事が8.4%となっており、上位3業種が50.3%となっている。

■ 資本金

グラフ2 回答企業の資本金



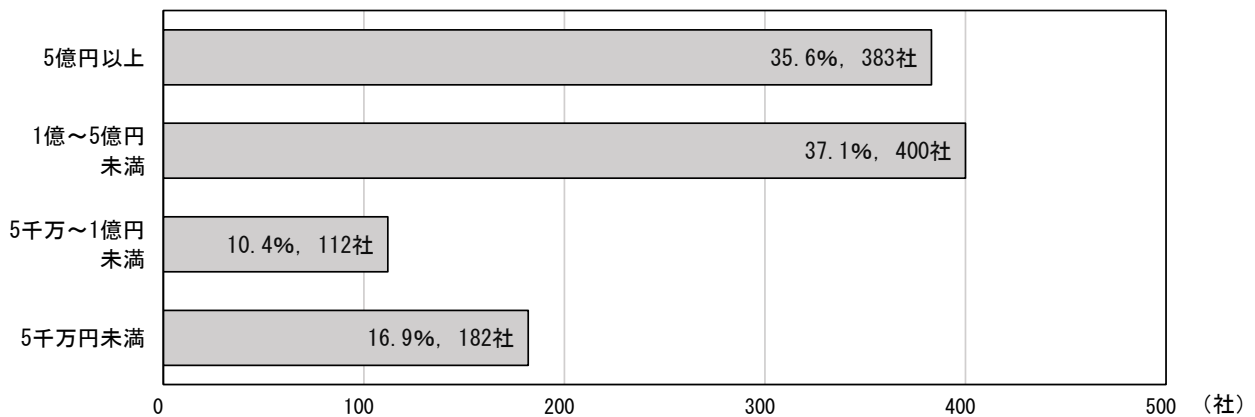
有効回答数 1,325

資本金階層別に見ると、資本金1千万円以上5千万円未満の企業が最も多く、72.9%となっている。

■ 完成工事高

① 完成工事高の状況

グラフ3 回答企業の完成工事高

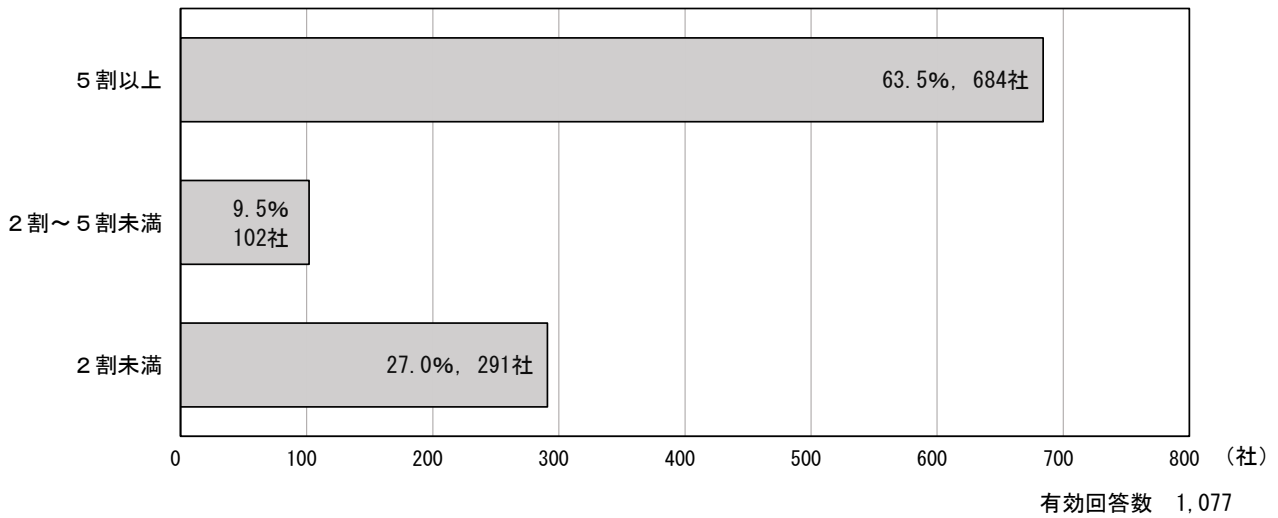


有効回答数 1,077

元請工事と下請工事を合わせた完成工事高別に見ると、1億円以上5億円未満の企業が最も多く、37.1%を占めており、5億円以上の企業と合わせると72.7%となり、半数を超えている。

②元請工事・下請工事の割合

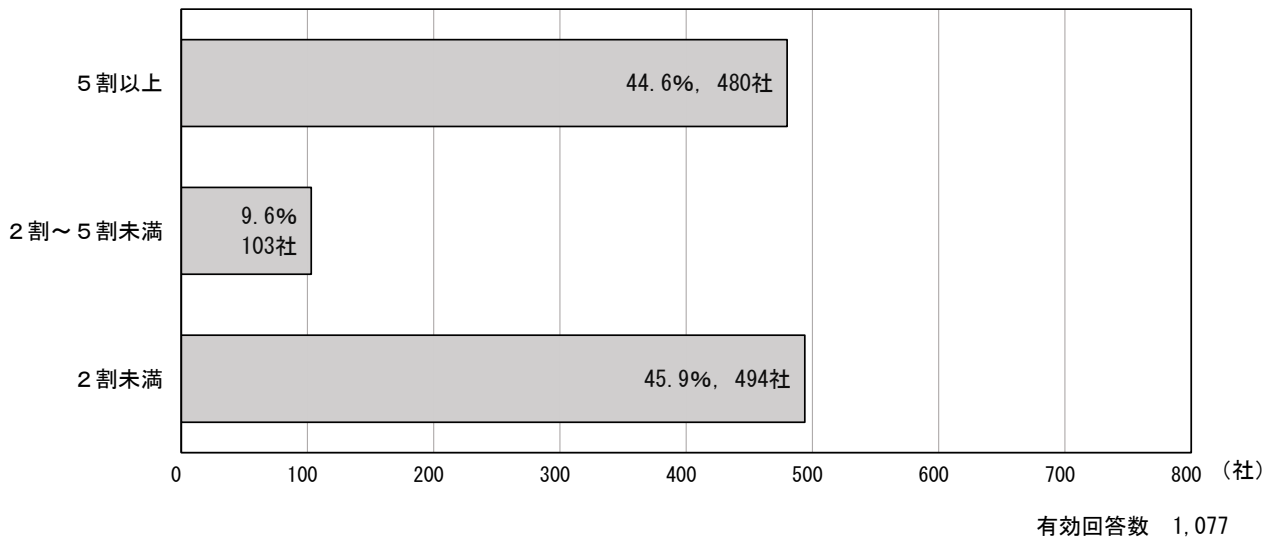
グラフ4 回答企業の完成工事高に占める元請工事の割合



完成工事高に占める元請工事の割合が5割以上の企業は、63.5%となっている。

③公共工事・民間工事の割合

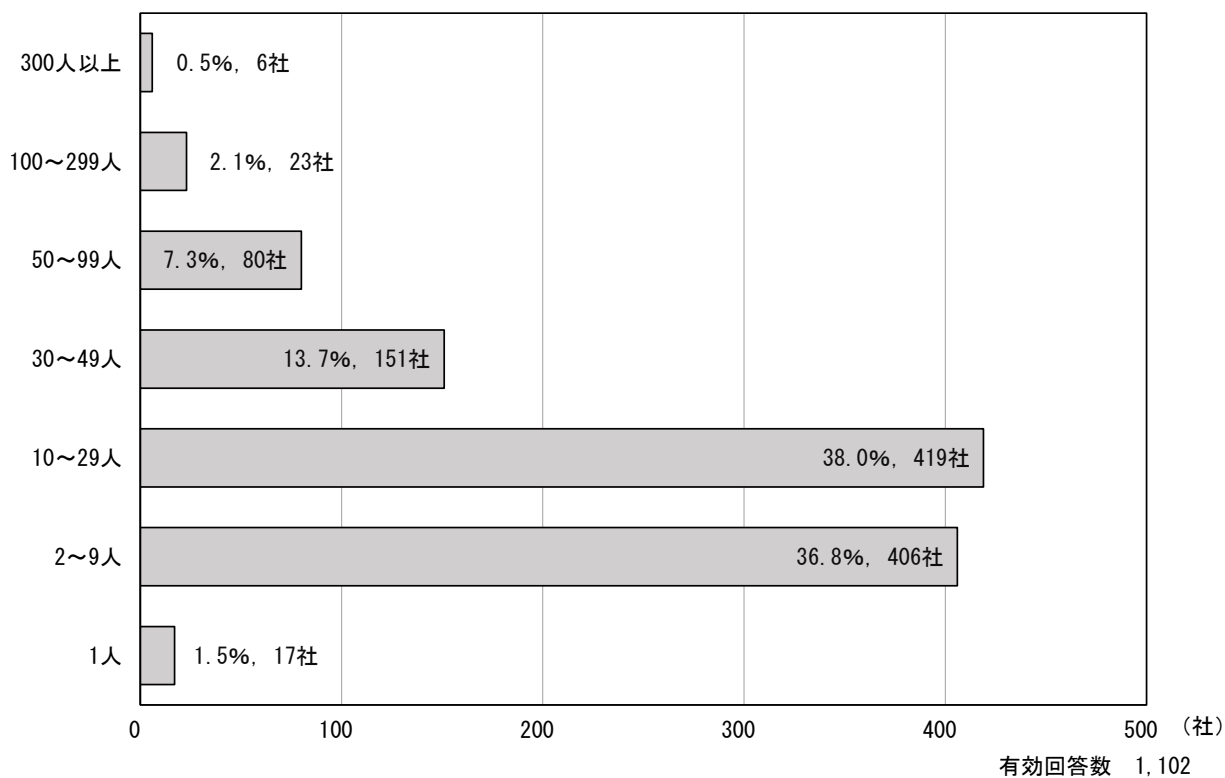
グラフ5 回答企業の完成工事高(元請工事)に占める公共工事の割合



完成工事高（元請工事）に占める公共工事の割合が5割以上の企業は、44.6%となっている。

■ 従業者数

グラフ6 回答企業の従業者数（建設業部門・常雇）



従業員数別に見ると、10～29人の企業が38.0%と最も多く、次に多いのが2～9人で36.8%であり、29人以下の企業が76.3%となっている。
一方、300人以上の企業は0.5%、100人以上299人以下の企業は2.1%となっている。

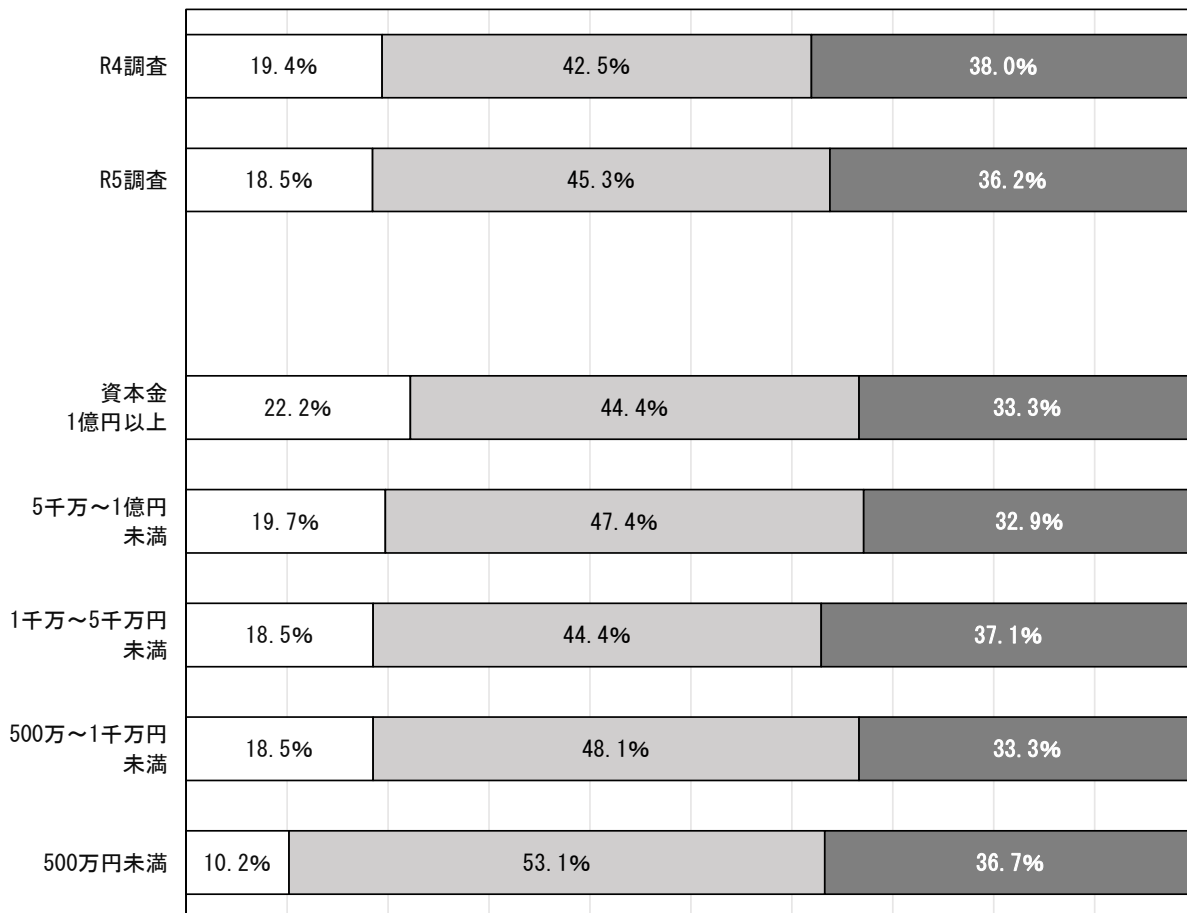
【アンケート調査結果】

1. 経営状況について

(1) 受注状況

① 公共工事

グラフ7 公共工事(受注件数)

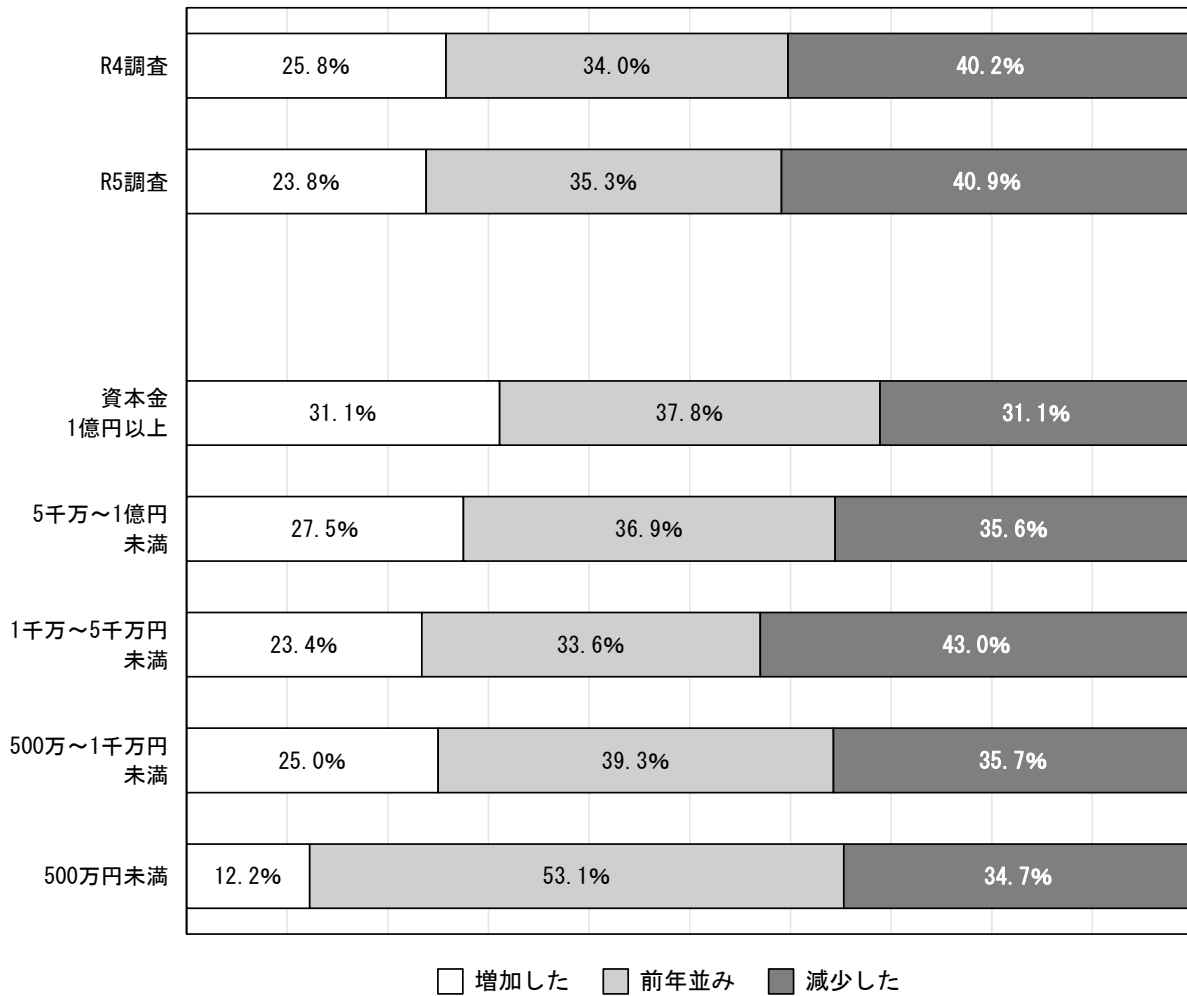


□ 増加した □ 前年並み ■ 減少した

有効回答数 1,082

公共工事の受注件数は、前回調査と比較して、「増加した」が18.5%で0.9ポイント減少し、「減少した」が36.2%で1.8ポイント減少している。

グラフ8 公共工事(受注額)

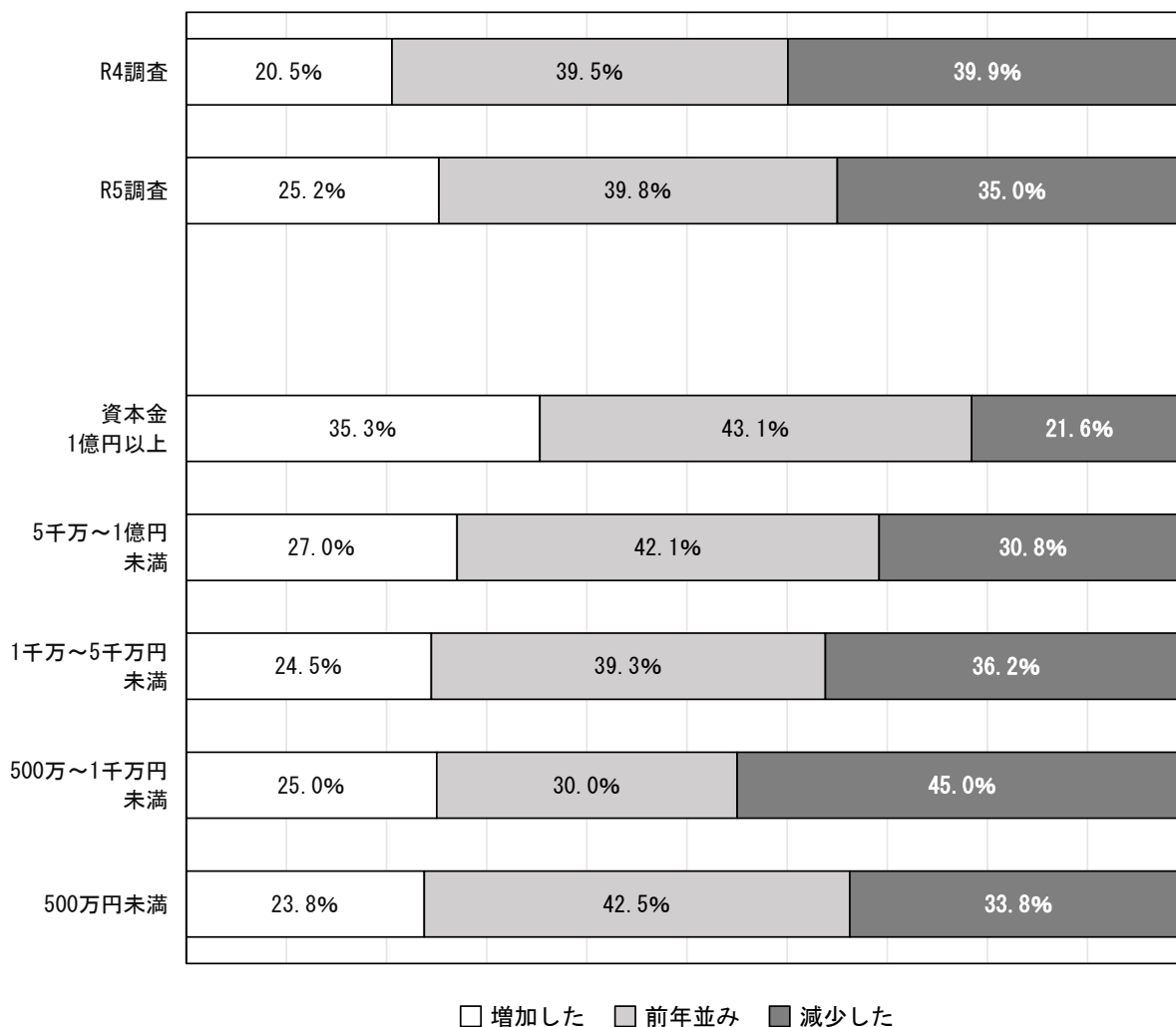


有効回答数 1,071

公共工事の受注額については、「増加した」が23.8%で2.0ポイント減少し、「減少した」は40.9%で0.7ポイント増加している。

② 民間工事

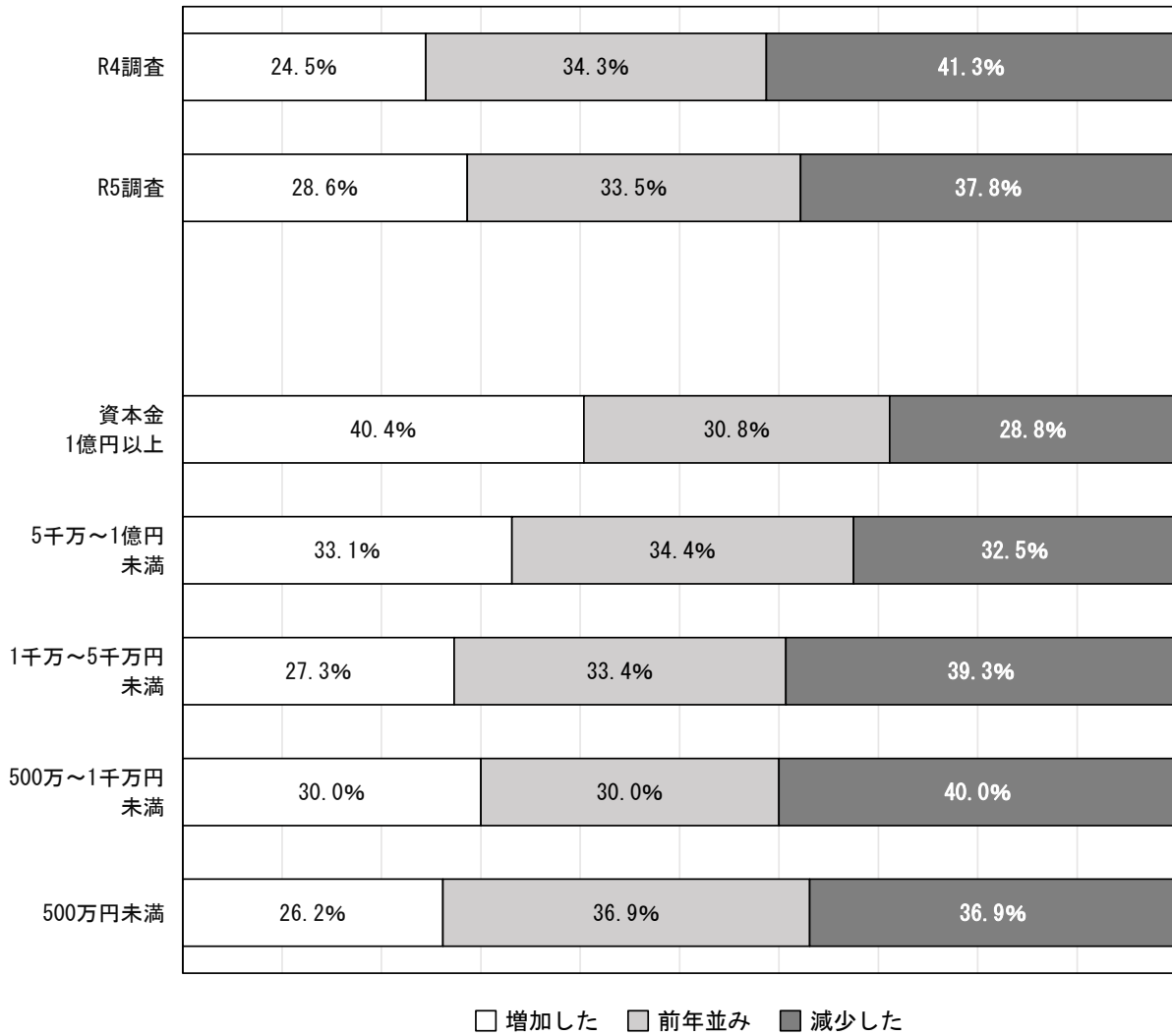
グラフ9 民間工事(受注件数)



有効回答数 1,217

民間工事の受注件数は、前回調査と比較して、「増加した」が25.2%で4.7ポイント増加し、「減少した」が35.0%で4.9ポイント減少している。

グラフ10 民間工事(受注額)



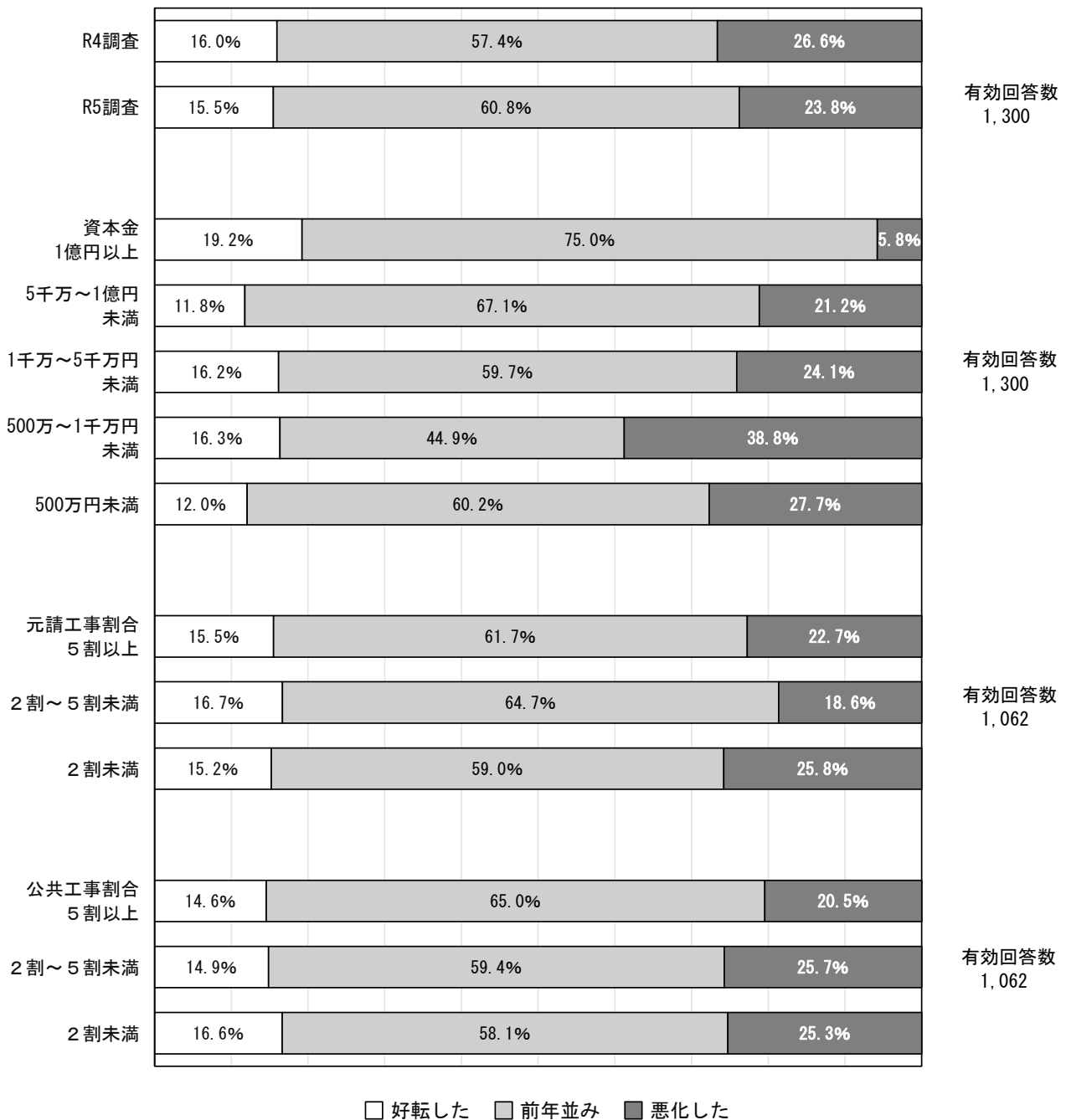
有効回答数 1,229

民間工事の受注額については、「増加した」が28.6%で4.1ポイント増加し、「減少した」が37.8%で3.5ポイント減少している。

(2) 現在の経営状況及び今後の見通し

① 現在の経営状況

グラフ11 現在の経営状況

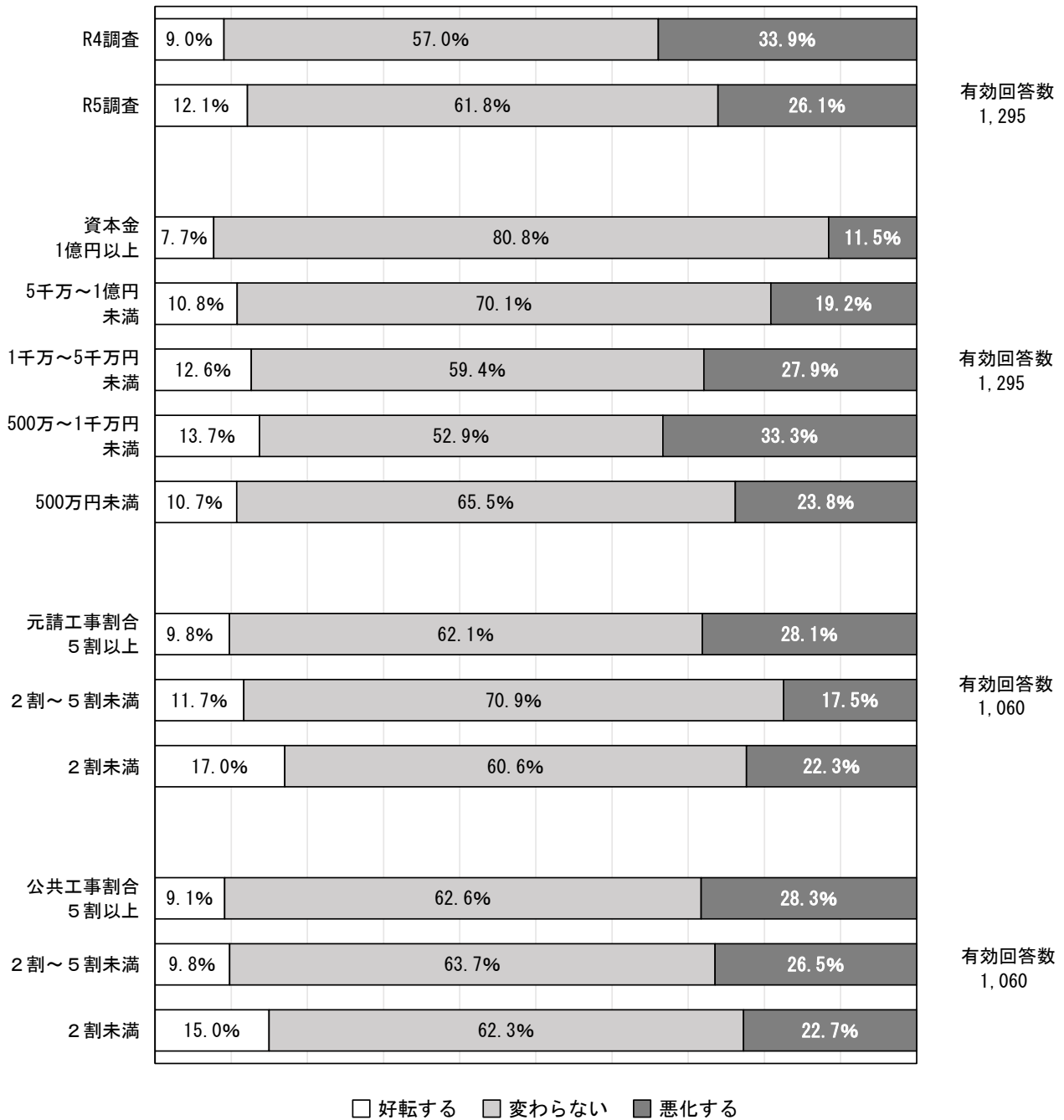


「現在の経営状況」では、前回調査と比較して、「好転した」が15.5%で0.5ポイント減少し、「前年並み」が60.8%で3.4ポイント増加、「悪化した」が23.8%で2.8ポイント減少している。

資本金階層別に見ると、資本金の多いの企業ほど「前年並み」の割合が高い傾向となっている。

② 今後の見通し

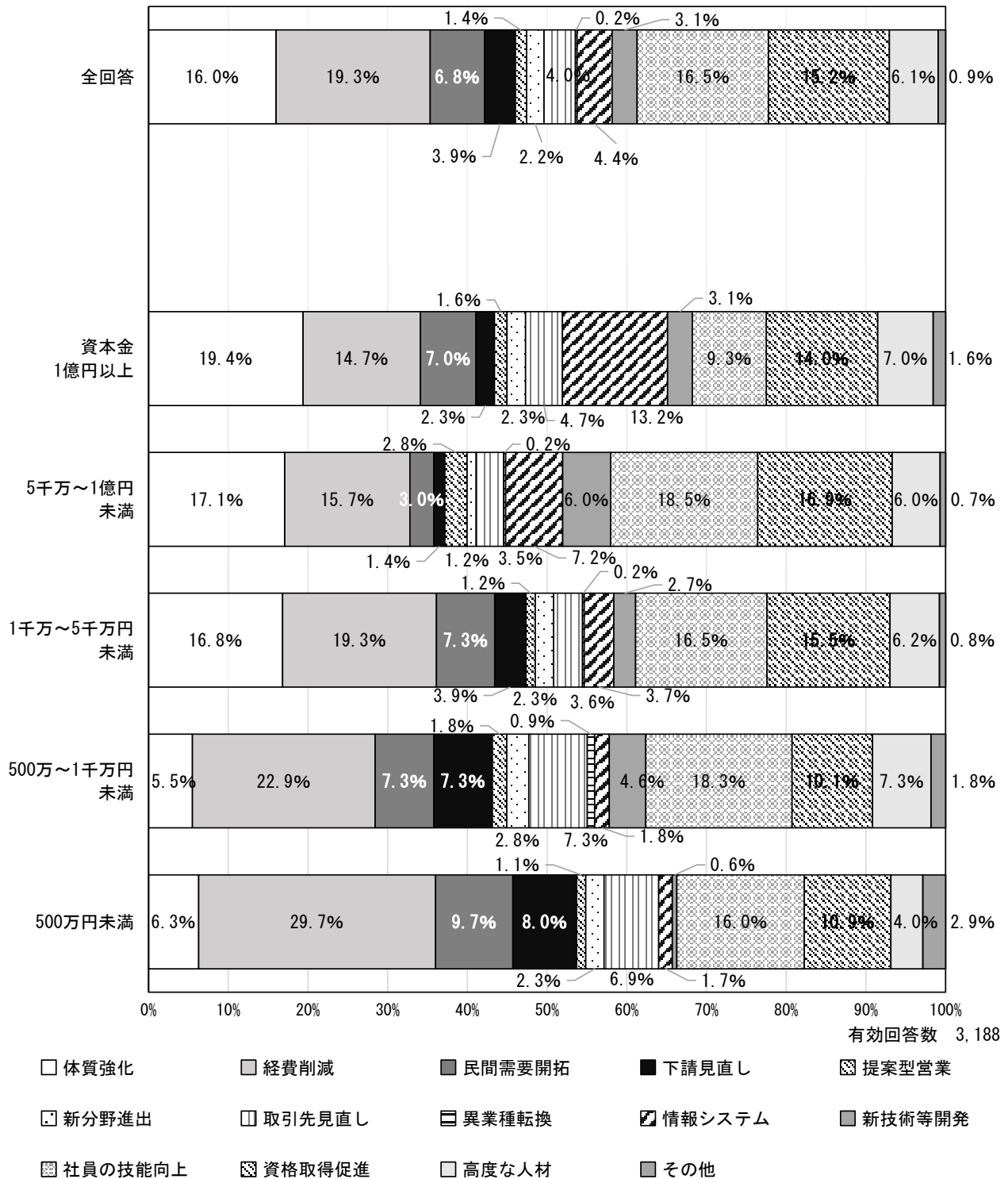
グラフ12 今後の見通し



「今後の見通し」では、「変わらない」が最も多く61.8%、次が「悪化する」で26.1%だが、前回調査より7.8ポイント減少している。
「好転する」は12.1%で、前回調査より3.1ポイント増加している。

2. 経営戦略について
① 全体

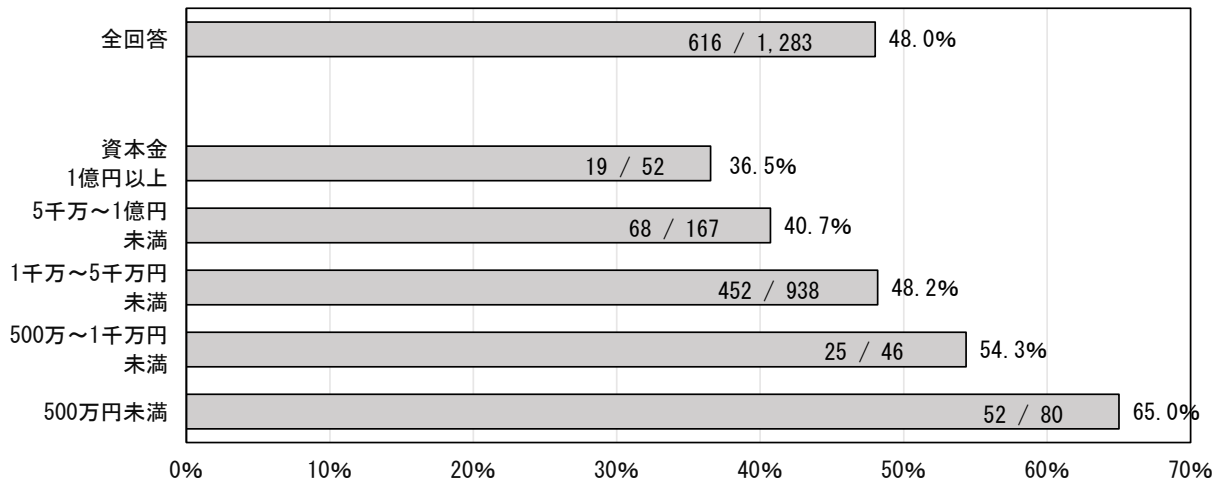
グラフ13 現在の経営戦略の取組状況（複数回答）



現在取り組んでいる経営戦略は、「経費の削減」が最も高く19.3%となっており、次いで「社員の技能向上」が16.5%となっている。
 資本金階層別に見ると、資本金500万円未満の企業は「経費の削減」を重視している割合が最も高くなっているが、資本金1億円以上の企業では「建設業本体での企業体質の強化」の割合が最も高くなっている。

② 資本金階層別の取組状況

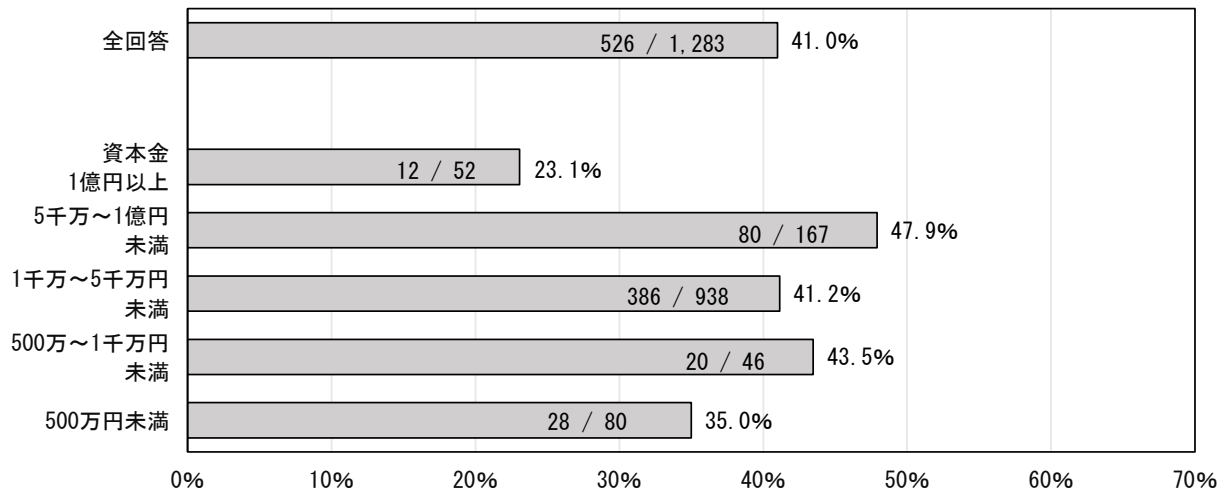
グラフ14 経費の削減



有効回答数 1,283

「経費の削減」と回答した企業を資本金階層別に見ると、資本金500万円未満の企業の割合が65.0%と最も高くなっている。

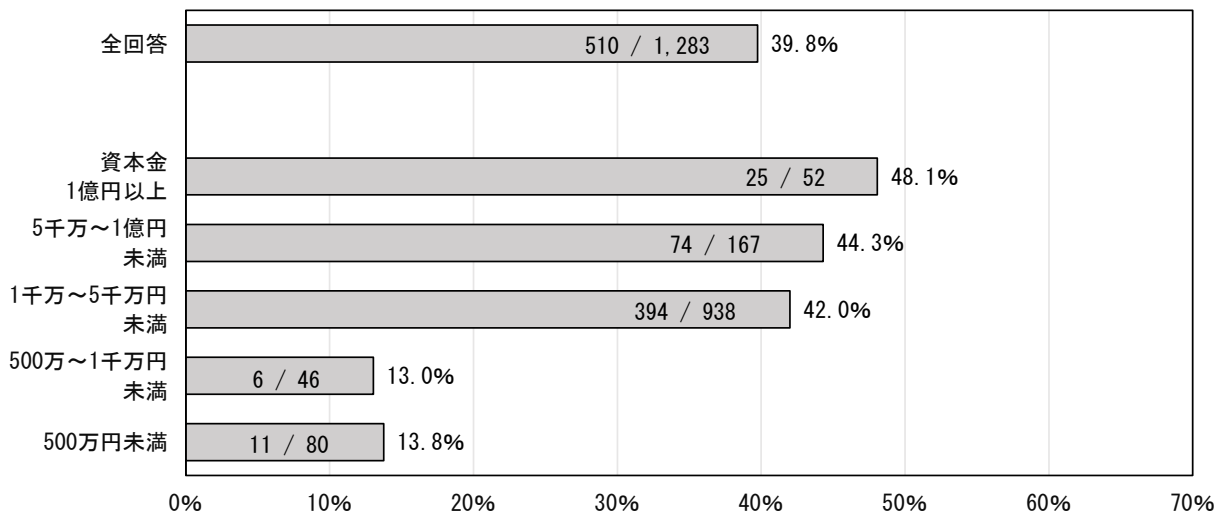
グラフ15 社員の技能向上



有効回答数 1,283

「社員の技能向上」と回答した企業を資本金階層別に見ると、資本金5千万円以上1億円未満の企業の割合が47.9%と最も高くなっている。

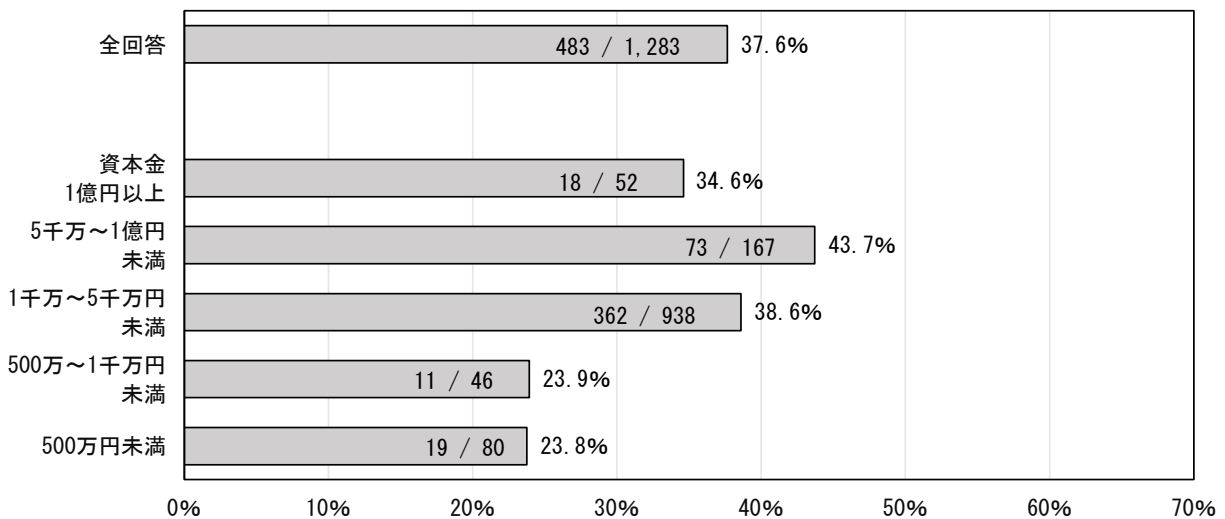
グラフ16 建設業本体での企業体質の強化



有効回答数 1,283

「建設業本体での企業体質の強化」と回答した企業を資本金階層別に見ると、資本金が多い企業ほど割合が高い傾向となっている。

グラフ17 社員の資格取得促進

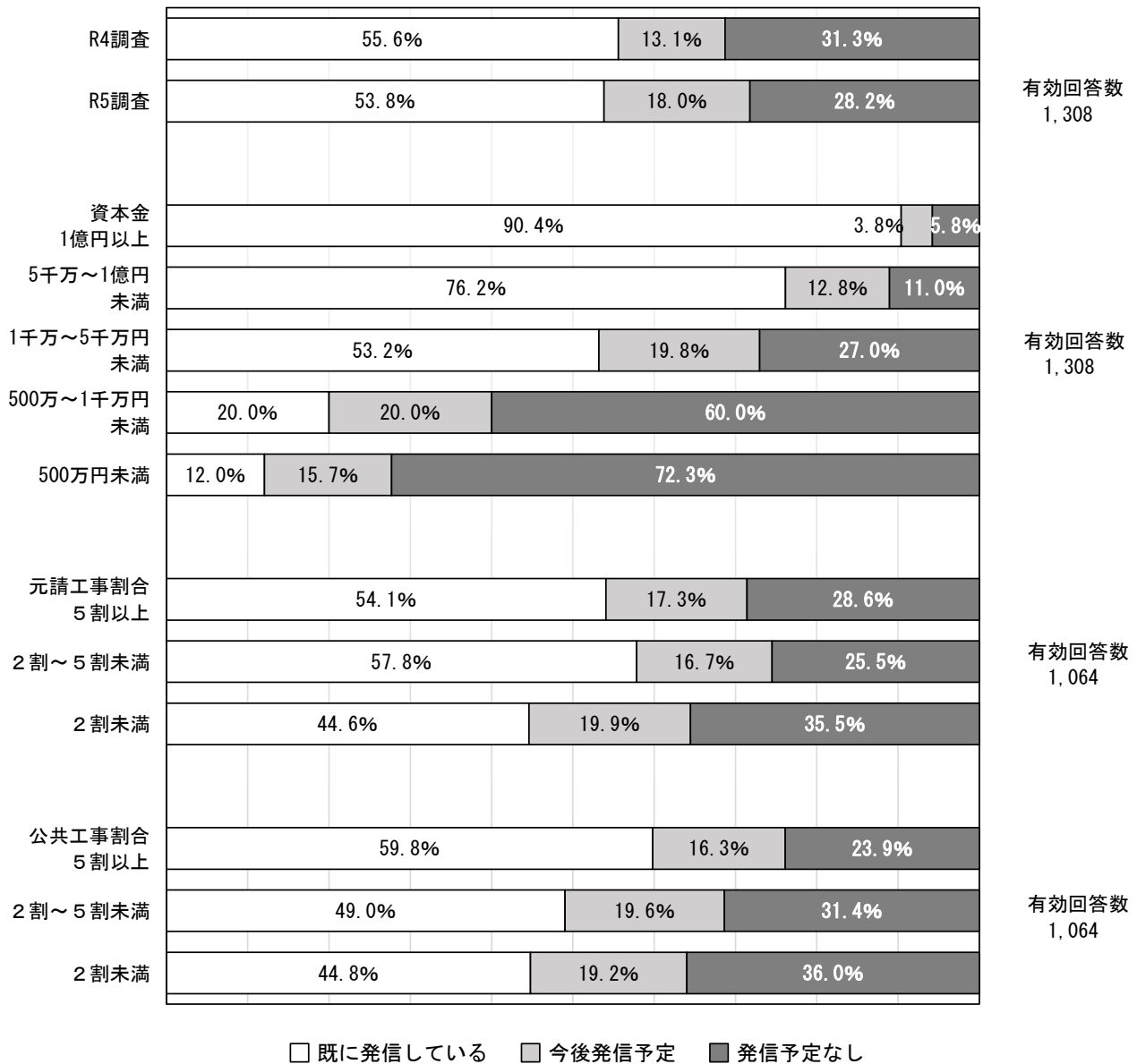


有効回答数 1,283

「社員の資格取得促進」と回答した企業を資本金階層別に見ると、資本金5千万円以上1億円未満の企業の割合が43.7%と最も高くなっている。

3. 情報発信について
 (1) WEB媒体での求人情報の発信

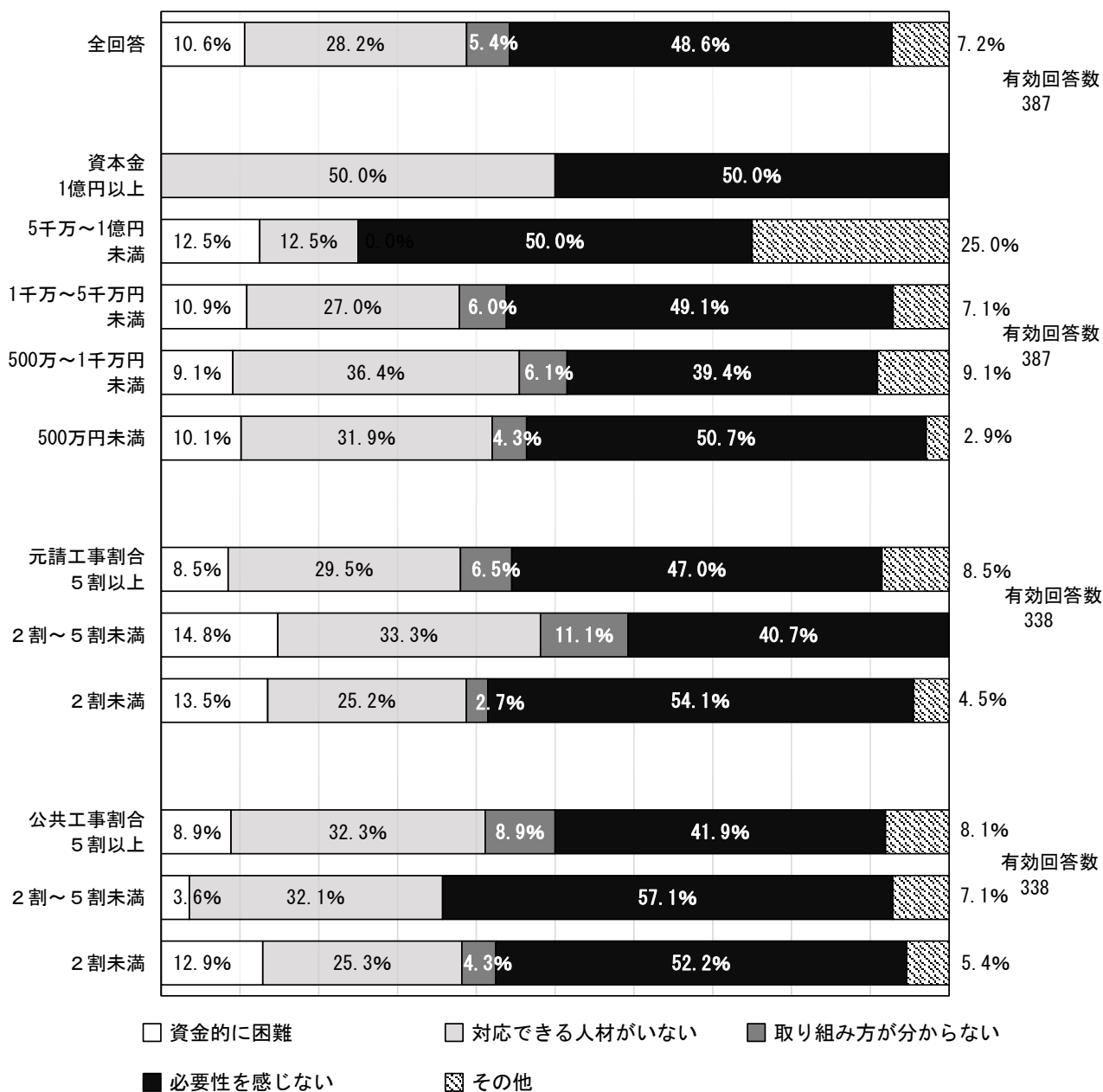
グラフ18 WEB媒体での求人情報の発信



WEB媒体を活用した求人情報の発信については、「既に発信している」が53.8%で、前回調査より1.8ポイント減少している。
 資本金階層別に見ると、資本金1億円以上の企業の90.4%が取り組むなど、資本金が多い企業ほど取り組んでいる割合が高くなっている。
 また、元請工事割合別および公共工事割合別では、すべての階層で「既に発信している」が4割を超えている。

(2) 情報発信の予定がない理由

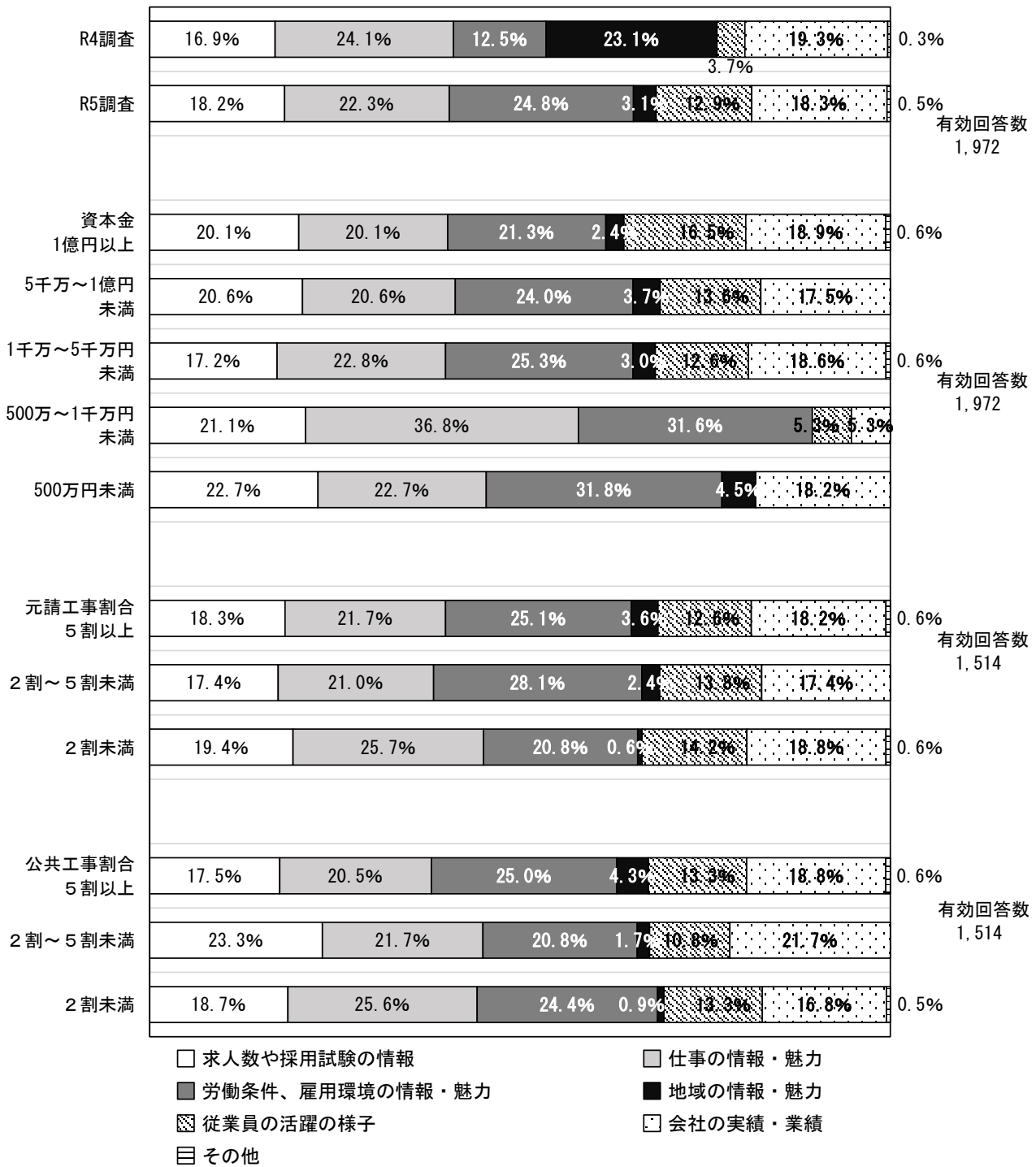
グラフ19 情報発信の予定がない理由



求人情報発信の予定がない理由については、「必要性を感じない」の割合が全ての階層において最も高くなっている。また、「対応できる人材がない」の割合についても全ての階層において2番目に高い理由となっている。

(3) 求人情報の内容

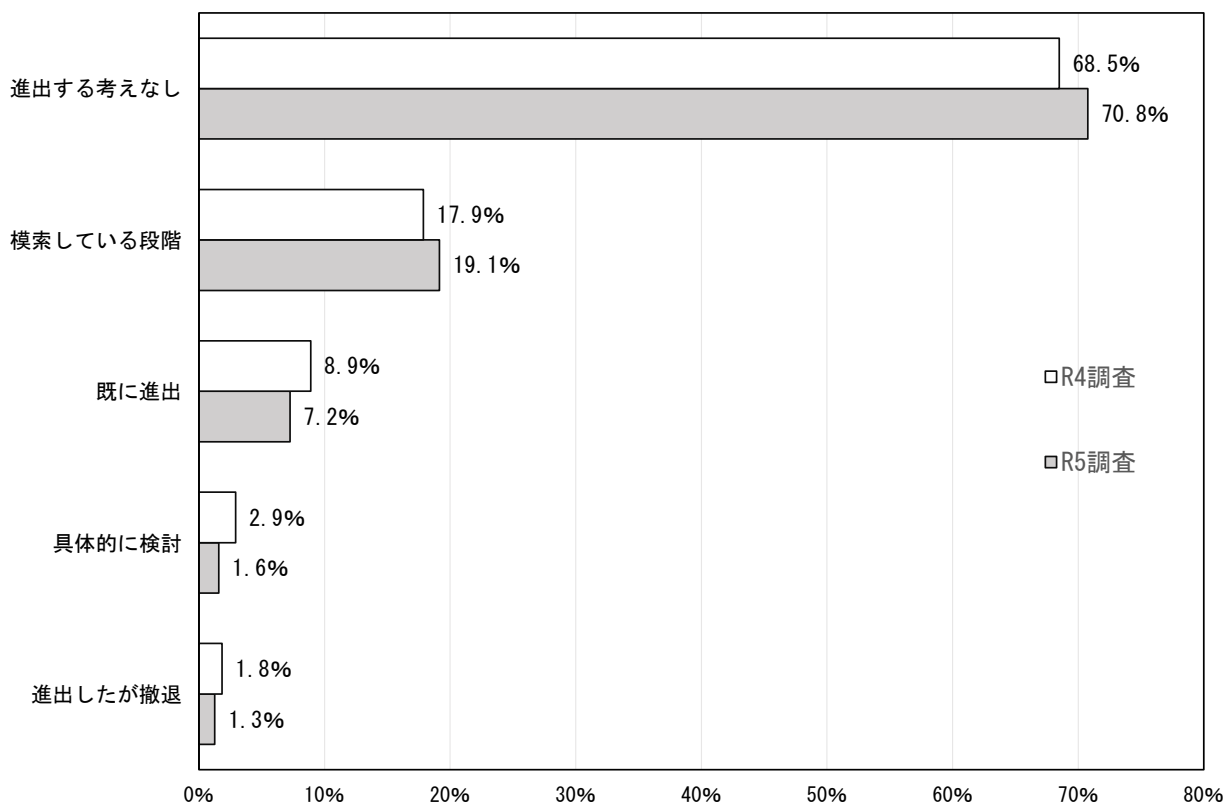
グラフ20 求人情報の内容（複数回答）



WEB媒体による求人情報を発信している企業のうち発信している内容について、いずれの階層においても「求人数や採用試験の情報」、「仕事の情報・魅力」、「労働条件、雇用環境の情報・魅力」の情報が高い傾向にある。

4. 新分野への進出について
 (1) 新分野進出への取組状況
 ① 全体

グラフ21 新分野進出への取組状況（複数回答）

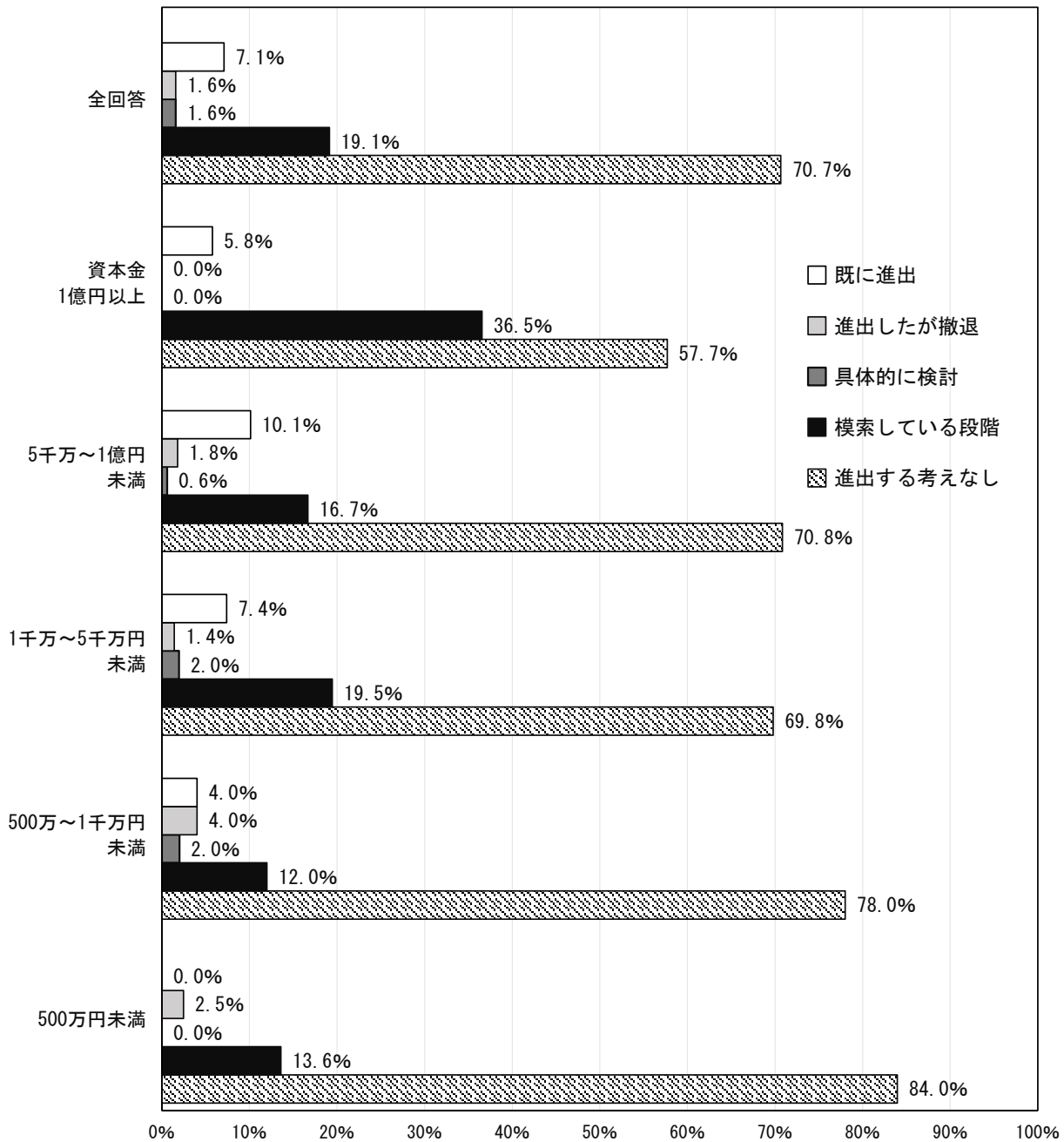


有効回答数 1,269

「新分野に進出する考えはない」と回答した企業が70.8%と最も多く、前回調査より2.3ポイント増加している。

② 資本金階層別の取組状況

グラフ22 新分野進出への取組状況（資本金階層別）

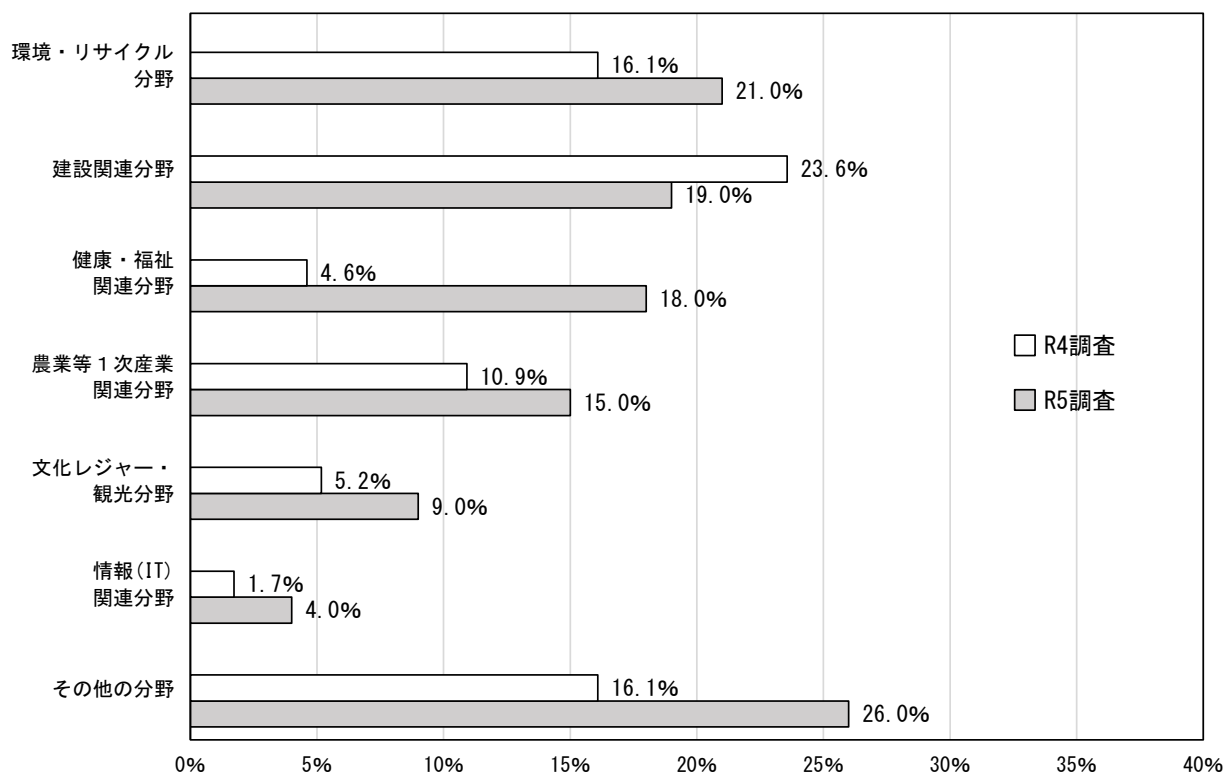


有効回答数 1,271

資本金階層別に見ると、全ての階層で「新分野に進出する考えはない」と回答した割合が5割を超えており、資本金500万円未満の企業では8割を超えている。

(2) 進出した新分野 (進出後の撤退含む)

グラフ23 進出した新分野 (複数回答)



有効回答数 112

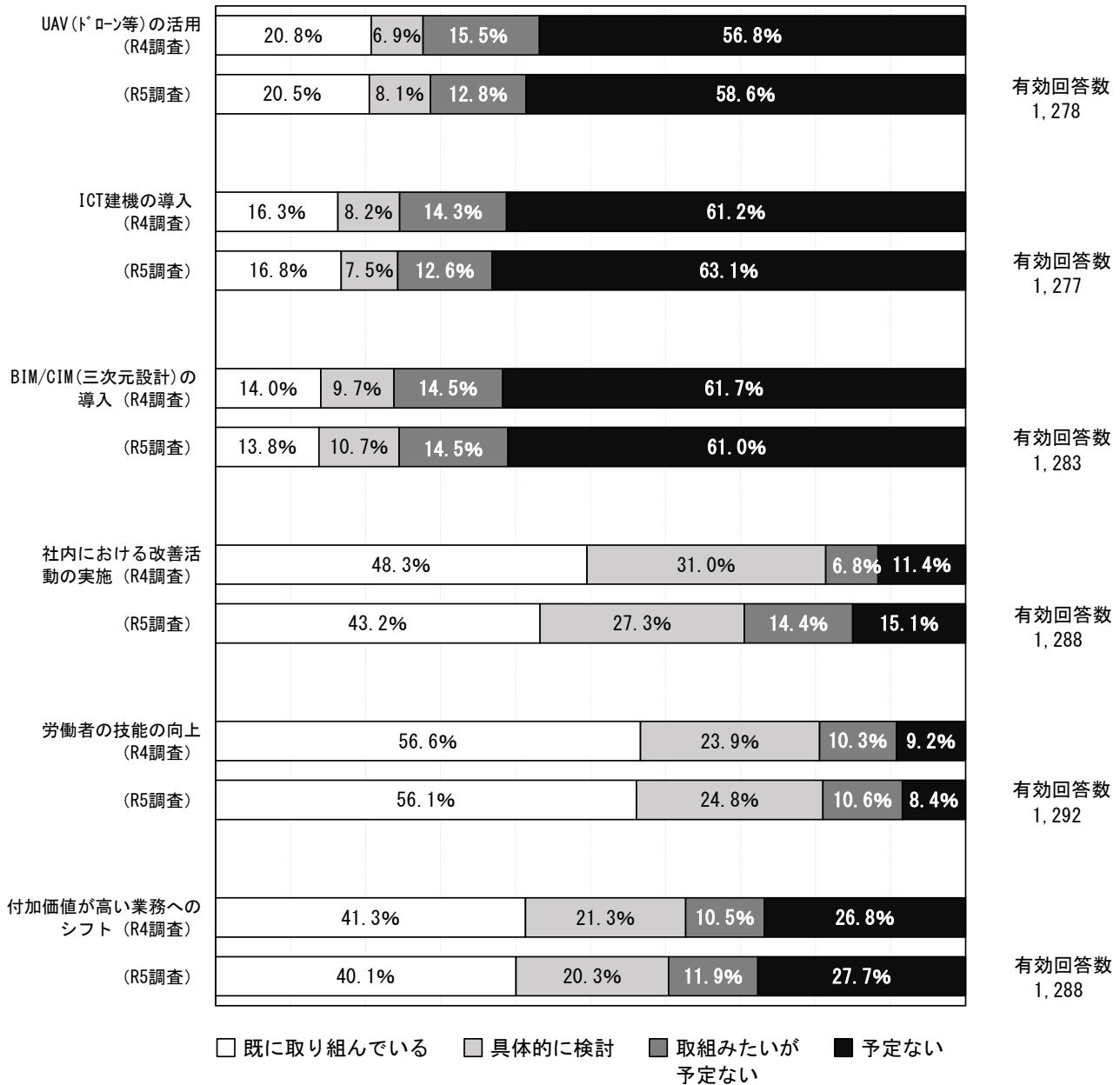
※その他の分野 (主なもの)

- ・不動産業 (12社)
- ・運送業 (3社)
- ・警備業 (2社)

「既に新分野進出を行っている」、「新分野に進出したが撤退」と回答した企業のうち、進出した分野で最も多いのは「環境・リサイクル分野」で21.0%、次に多いのが「建設関連分野」で19.0%となっている。

5. 生産性の向上について
 (1) 生産性向上への取組状況

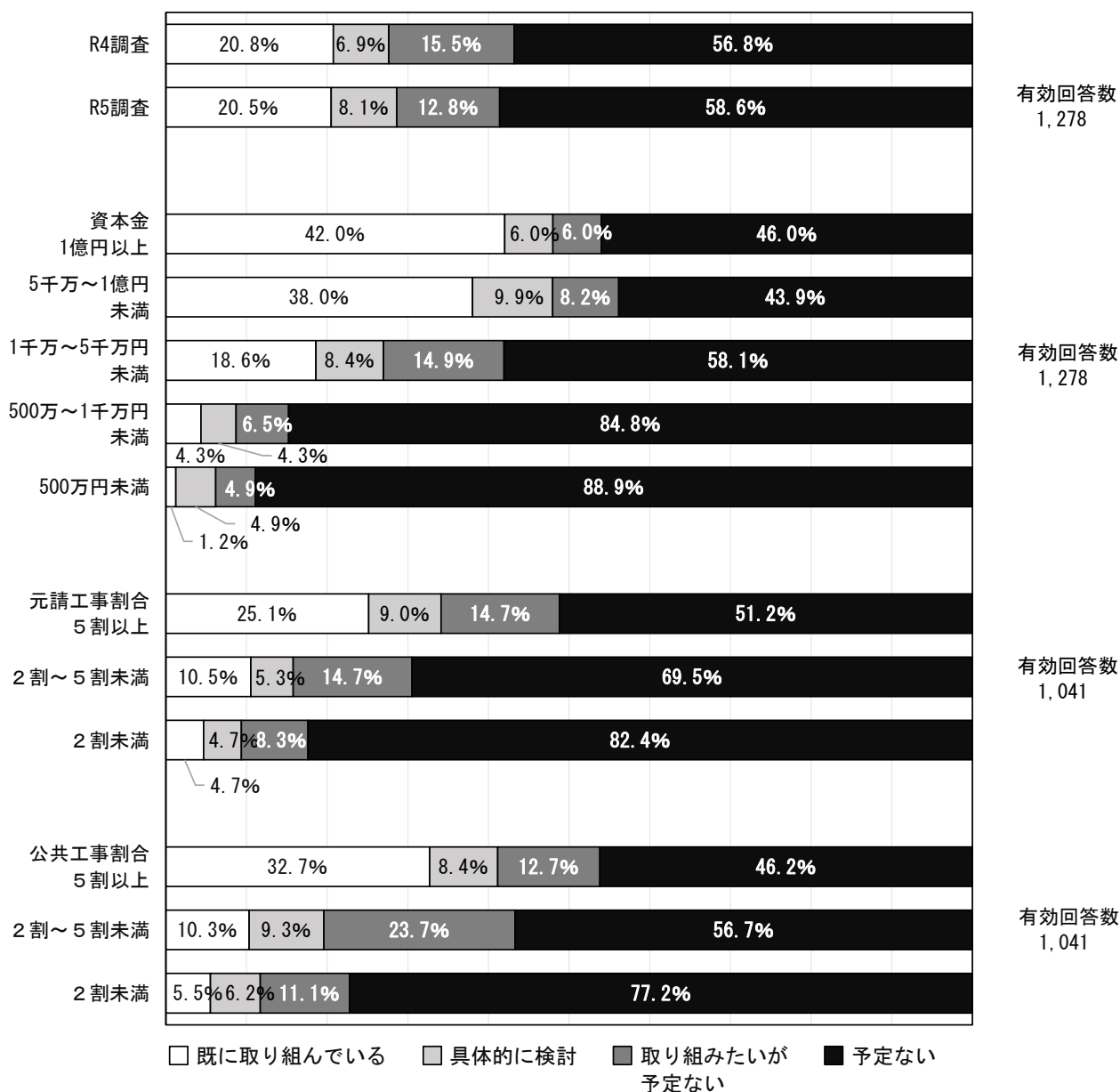
グラフ24 生産性向上への取組状況



「UAV(ドローン等)の活用」、「ICT建機の導入」、「BIM/CIM(三次元設計)の導入」については、7割以上の企業が「取り組む予定はない」又は「取組みたいがすぐ取り組む予定はない」と回答しているが、「社内における改善活動(品質改善、原価低減など)の実施」や「労働者の技能の向上」「付加価値が高い業務へのシフト」については、6割以上の企業が「既に取り組んでいる」又は「取組を具体的に検討している」と回答している。

(2) UAV (ドローン等) の活用

グラフ25 UAV (ドローン等) の活用



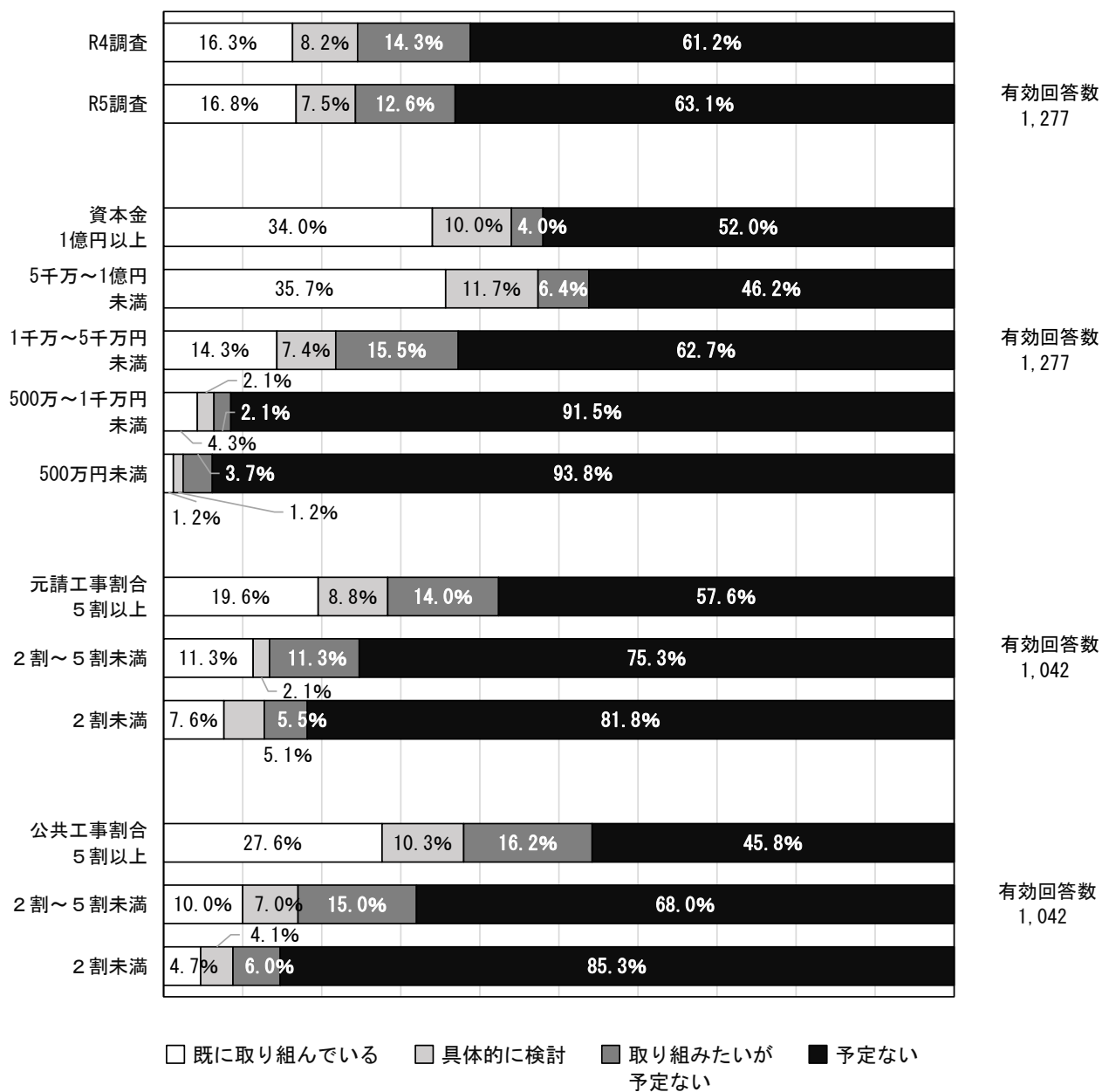
UAV (ドローン等) の活用に「既に取り組んでいる」企業は20.5%で、前回調査に比べ0.3ポイント減少となっている。

資本金の多い企業、元請工事の割合が高い企業、公共工事の割合が高い企業ほど活用している割合が高くなっている。

一方、資本金の少ない企業、元請工事の割合が低い企業、公共工事の割合が低い企業ほど「取り組む予定はない」と回答した割合が高い傾向にある。

(3) ICT建機の導入

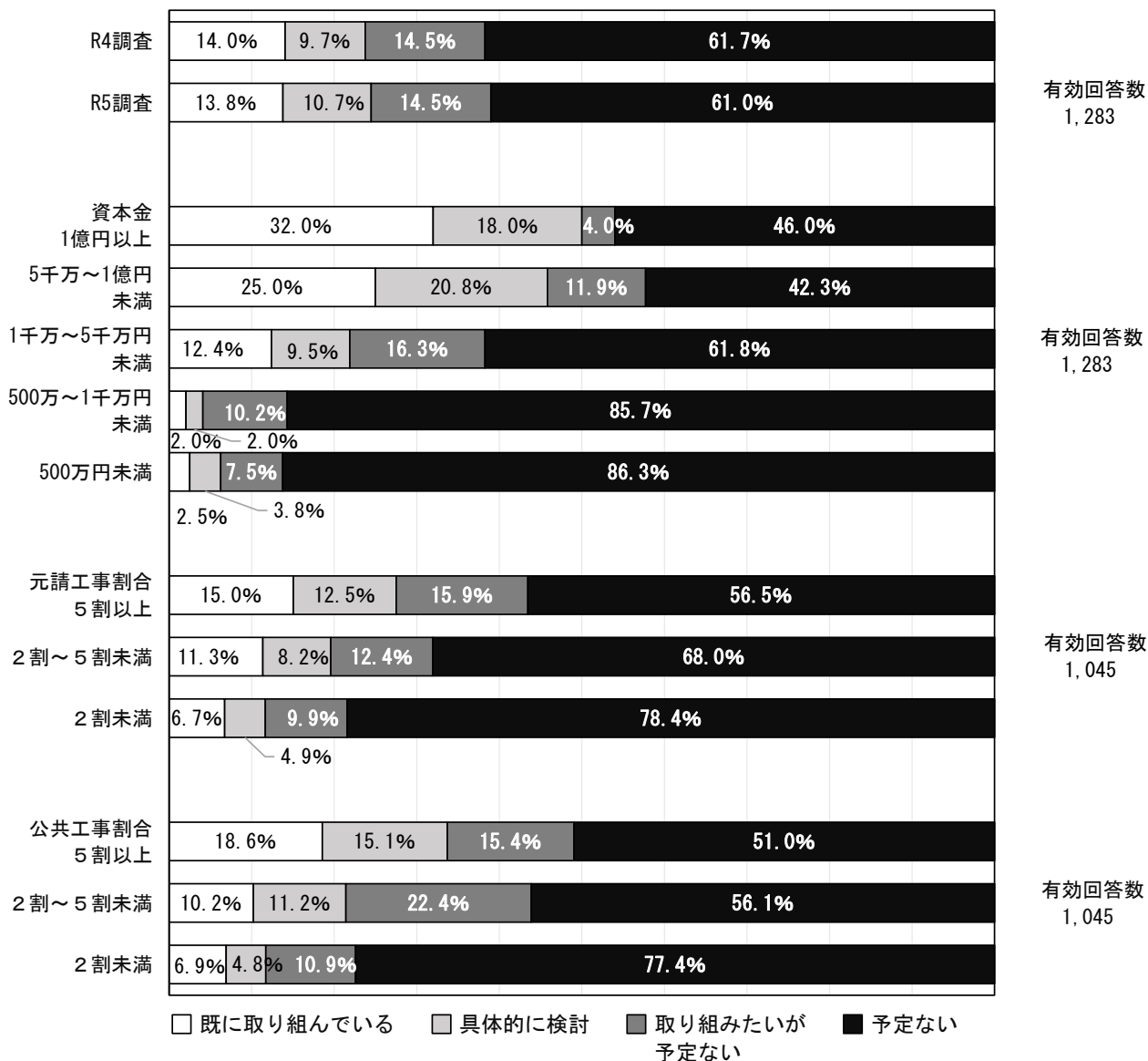
グラフ26 ICT建機の導入



ICT建機の導入に「既に取り組んでいる」企業は16.8%で、前回調査より0.5ポイント増加している。
 資本金の多い企業、元請工事の割合が高い企業、公共工事の割合が高い企業ほど導入している割合が高い傾向にある。
 一方、資本金の少ない企業、元請工事の割合が低い企業、公共工事の割合が低い企業ほど「取り組む予定はない」と回答した割合が高い傾向にある。

(4) BIM/CIM (三次元設計) の導入

グラフ27 BIM/CIM (三次元設計) の導入

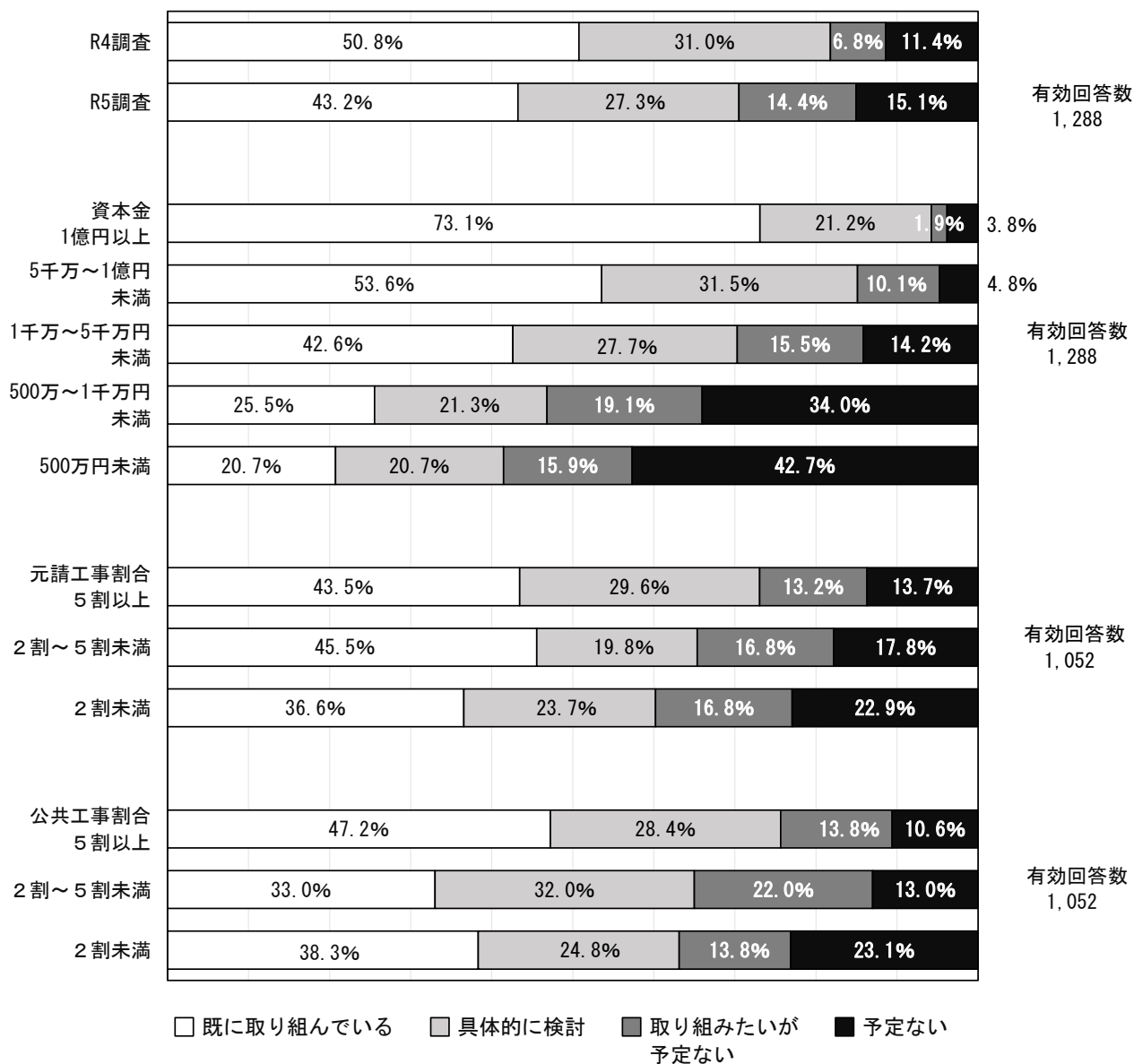


BIM/CIM (三次元設計) の導入に「既に取り組んでいる」企業は13.8%で、前回調査と比べて0.2ポイント減少している。

資本金の多い企業、元請工事の割合が高い企業、公共工事の割合が高い企業ほど導入している割合が高い傾向にある。一方、資本金が少ない企業、元請工事の割合が低い企業、公共工事の割合が低い企業ほど「取り組む予定はない」との回答の割合が高い傾向にある。

(5) 社内における改善活動（品質改善、原価低減など）の実施

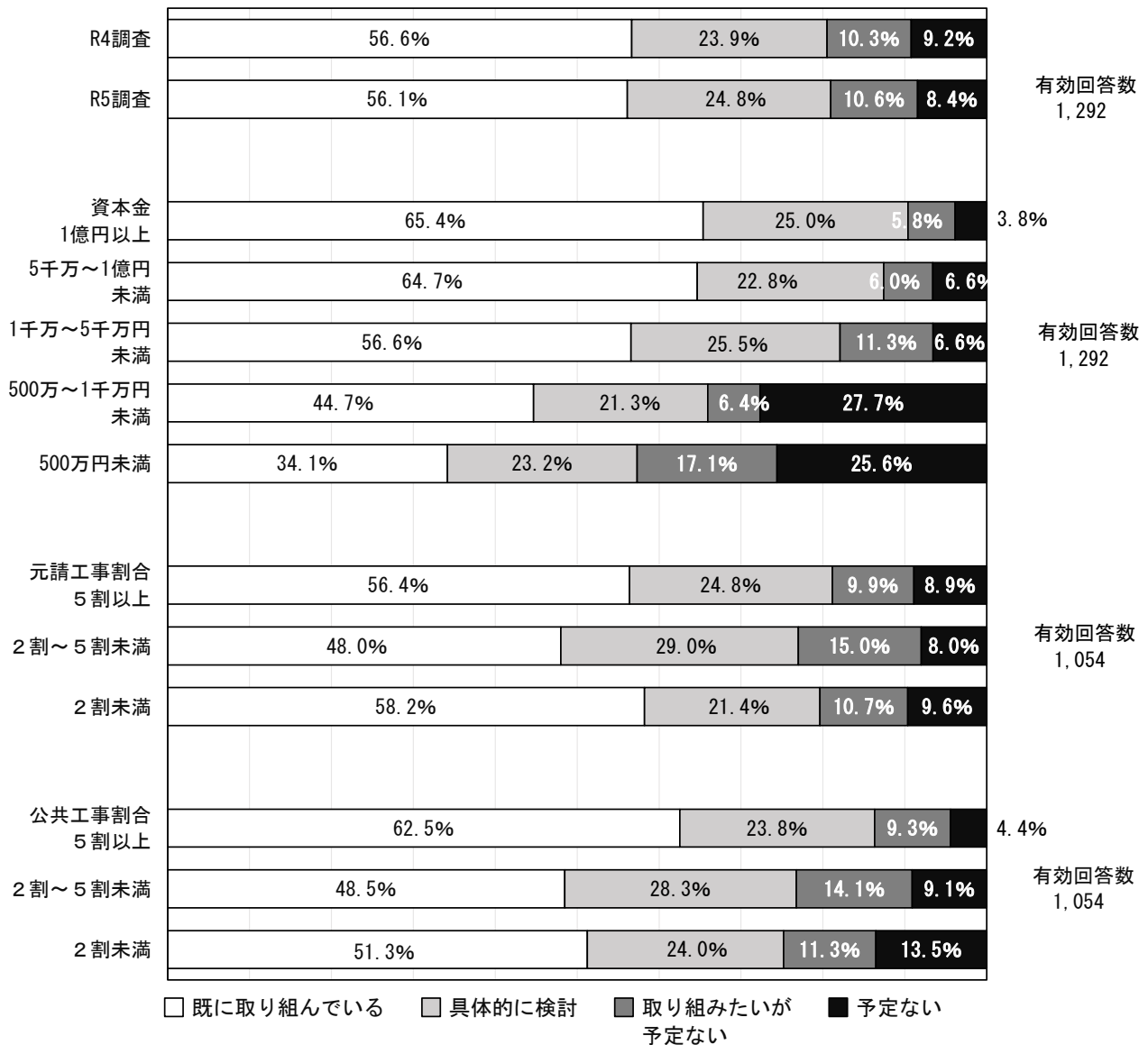
グラフ28 社内における改善活動（品質改善、原価低減など）の実施



社内における改善活動（品質改善、原価低減など）に「既に取り組んでいる」企業は43.2%で、前回調査より7.6ポイント減少している。
 資本金の多い企業ほど実施している割合が高くなっている。一方、資本金1千万円未満の企業では「取り組む予定はない」割合が最も高くなっている。

(6) 労働者の技能の向上

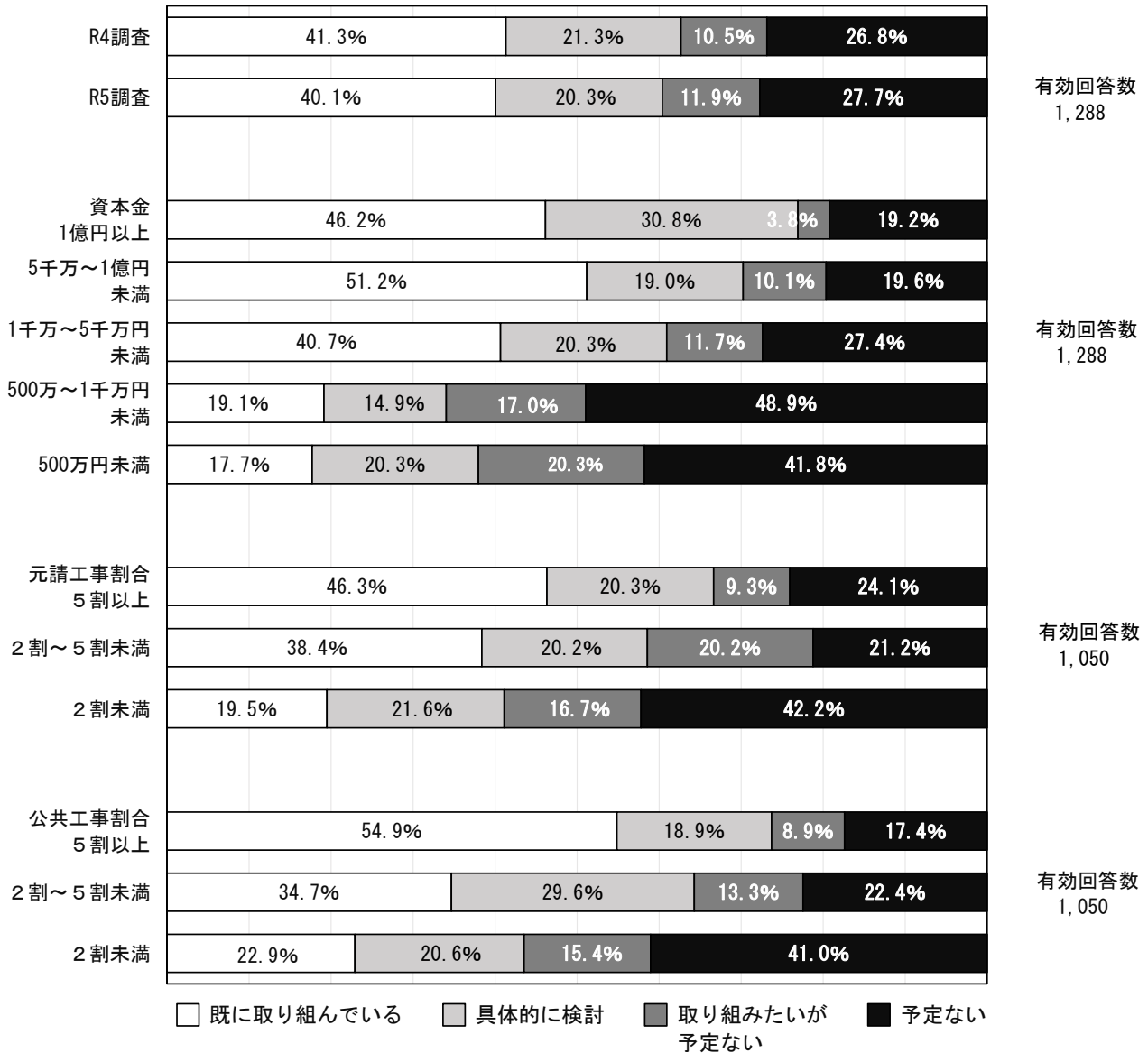
グラフ29 労働者の技能の向上



労働者の技能の向上に「既に取り組んでいる」企業は56.1%で、前回調査より0.5ポイント減少している。
資本金が多い企業ほど「既に取り組んでいる」「具体的に検討」の割合が高い傾向にある。

(7) 付加価値が高い業務へのシフト

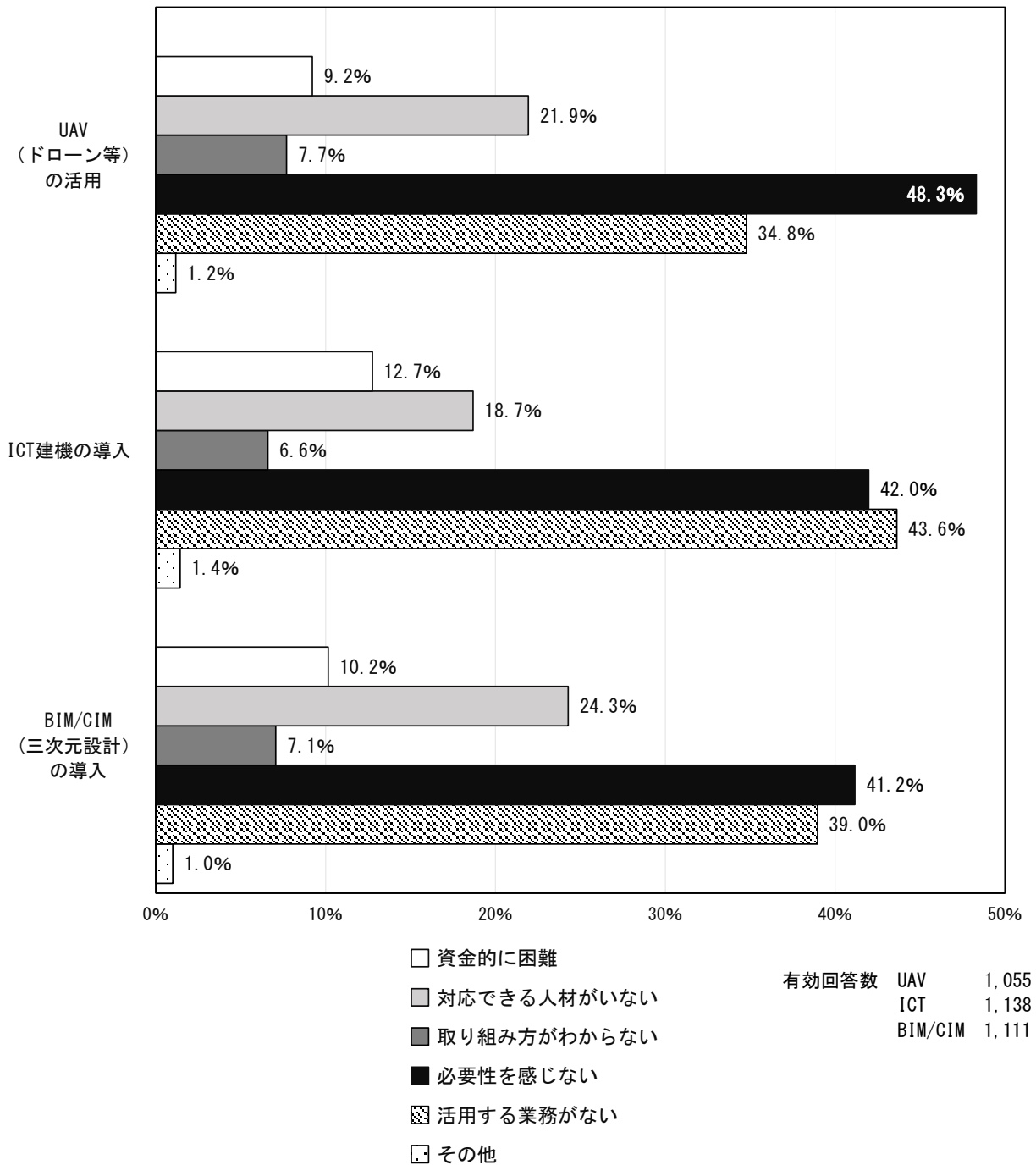
グラフ30 付加価値が高い業務へのシフト



付加価値が高い業務へのシフトに「既に取り組んでいる」企業は40.1%で、前回調査より1.2ポイント減少している。
 資本金1千万円以上の企業では「既に取り組んでいる」割合が4割を超えているが、資本金1千万円未満の企業では「取り組む予定はない」割合が最も高くなっている。
 元請工事の割合が高い企業、公共工事の割合が高い企業ほど「既に取り組んでいる」割合が高くなっている。

(8) 取り組む予定がない理由 (UAVの活用、ICT建機の導入、BIM/CIMの導入)

グラフ31 取り組む予定がない理由 (UAV、ICT、BIM/CIM)

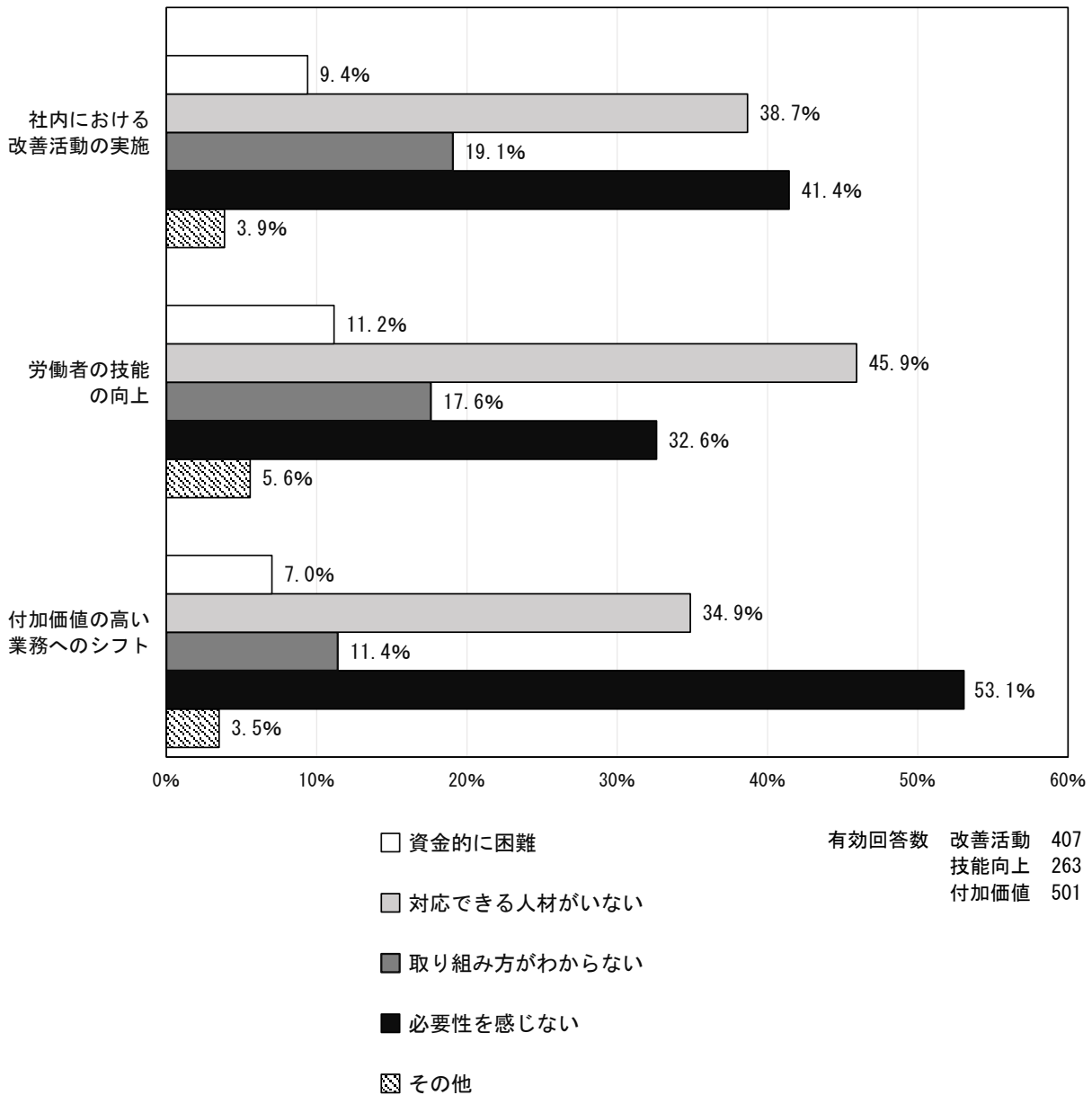


「取り組む予定がない」理由について、「必要性を感じない」および「活用する業務がない」割合が高くなっている。

その他の理由で主なものとして、「外部に委託」「検討中」「リース・レンタルで対応」などの回答がある。

(9) 取り組む予定がない理由（改善活動、技能向上、付加価値）

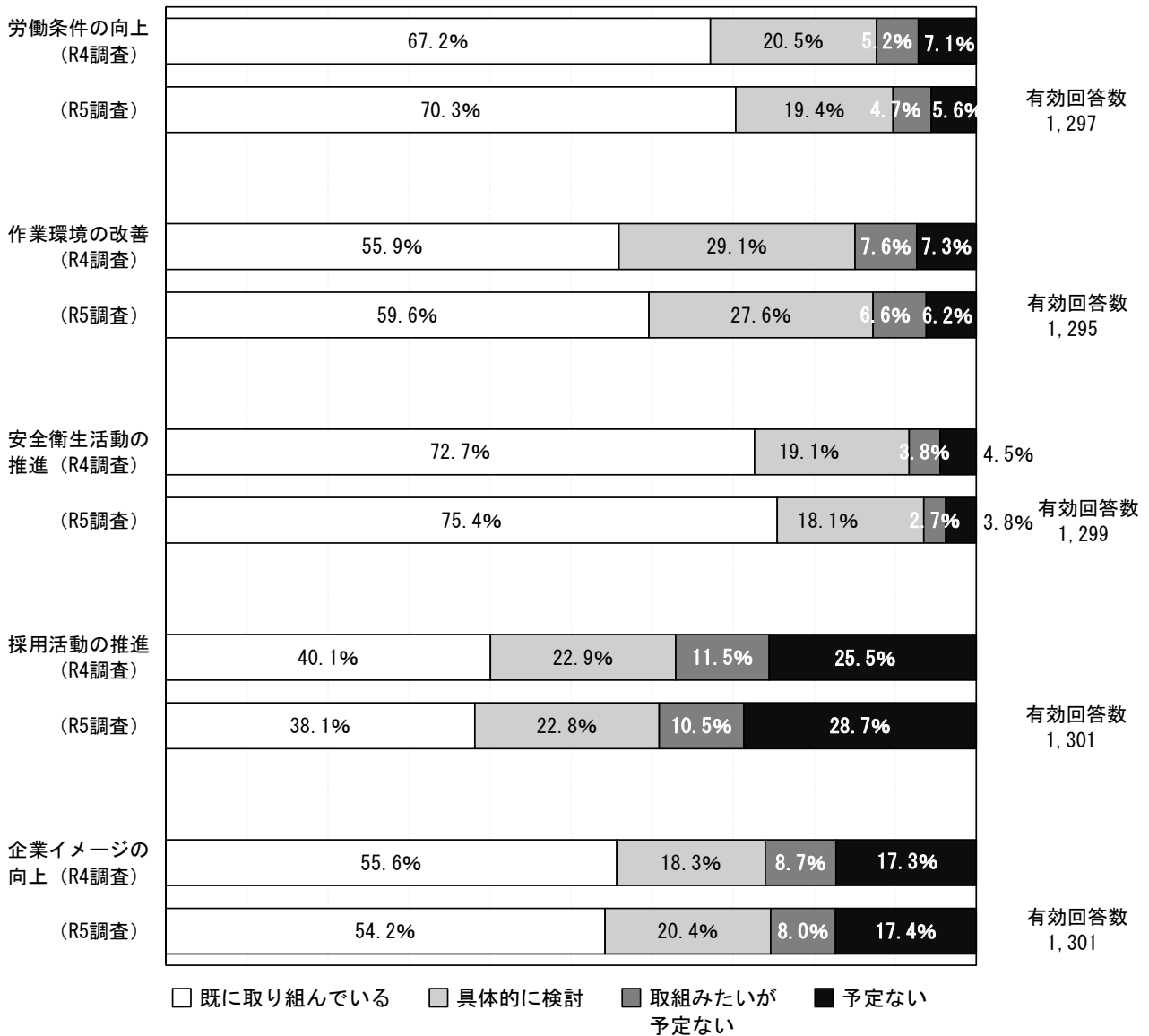
グラフ32 取り組む予定がない理由（改善活動、技能向上、付加価値）



「取り組む予定がない」理由について、「対応できる人材がない」および「必要性を感じない」割合が高くなっている。
その他の理由の主なものとして、「職人の高齢化」「現状維持」などの回答がある。

6. 担い手の確保・育成について
 (1) 担い手の確保・育成への取組状況

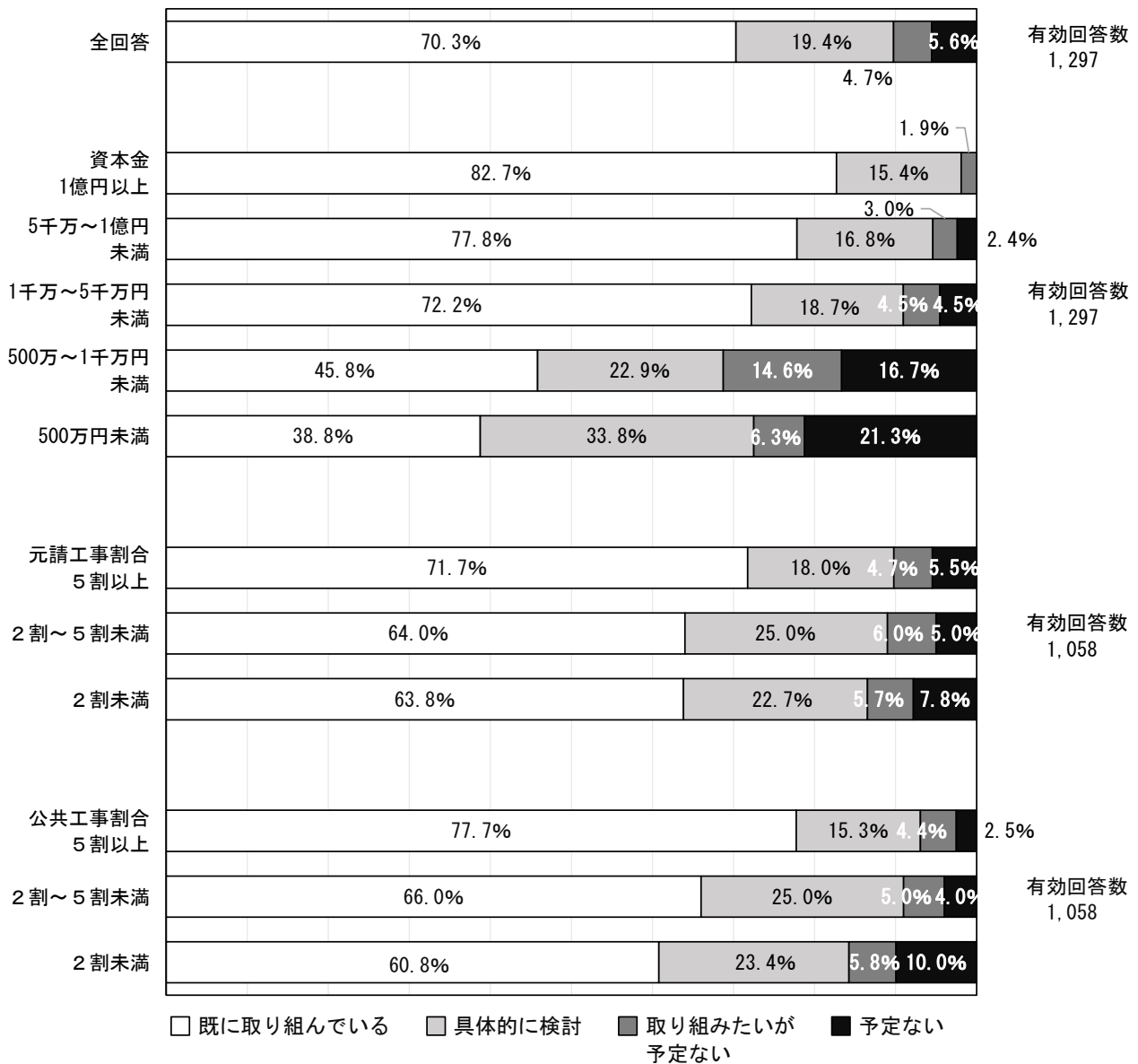
グラフ33 担い手の確保・育成への取組状況



就業環境の改善（労働条件の向上、作業環境の改善、安全衛生活動の推進）について、半数以上の企業が既に取り組んでおり、「具体的に検討」している企業を含めると8割を超えている。「採用活動の推進」について、「既に取り組んでいる」企業の割合が前回調査より2.0ポイント減少しており、「取り組む予定はない」企業は前回調査より3.2ポイント増加している。

(2) 労働条件の向上（賃金・賞与アップ、労働時間短縮など）

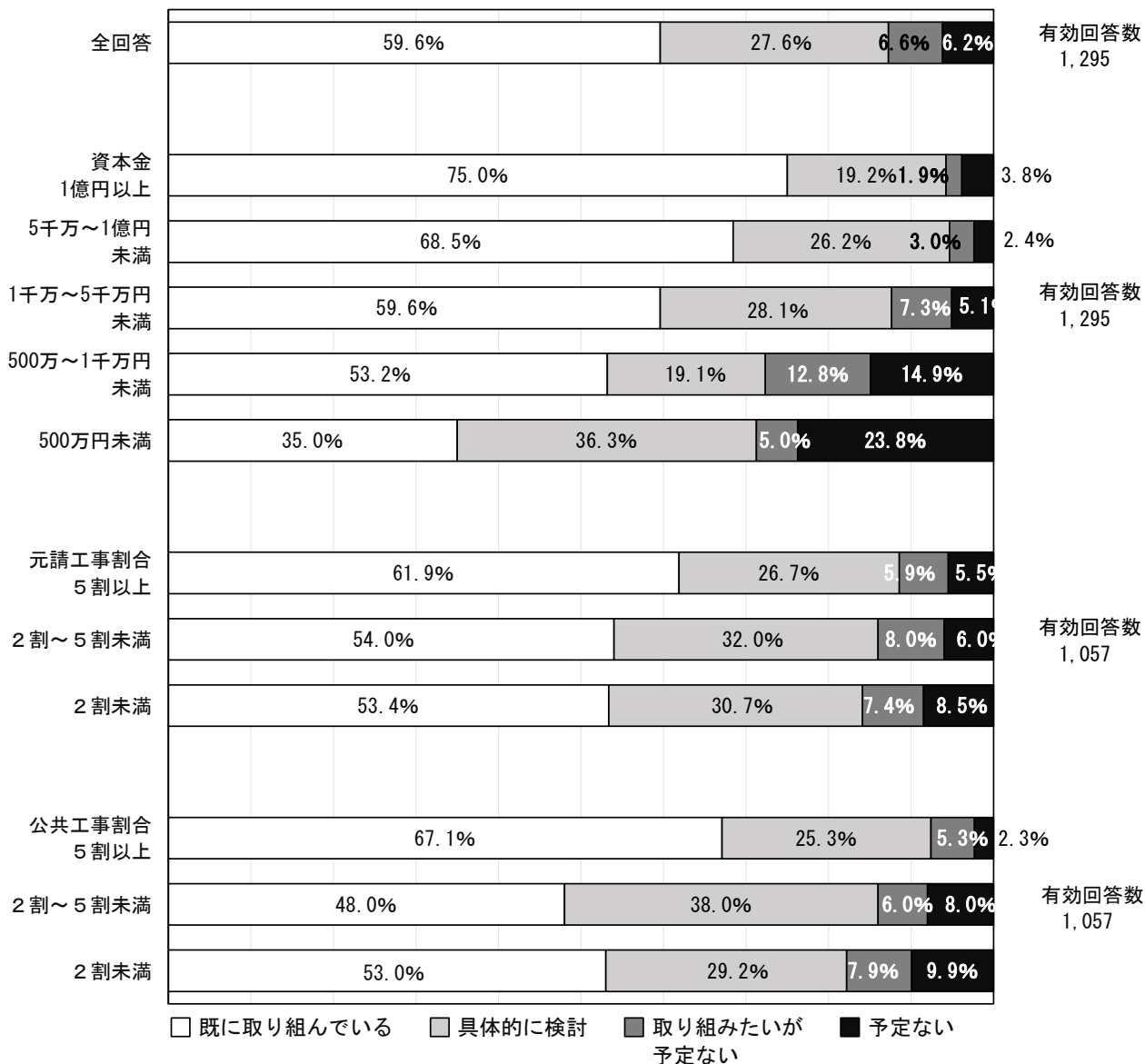
グラフ34 労働条件の向上（賃金・賞与アップ、労働時間短縮など）



労働条件の向上（賃金・賞与アップ、労働時間短縮など）に「既に取り組んでいる」企業は70.3%となっており、資本金の多い企業、元請工事割合の高い企業、公共工事割合の高い企業ほど「既に取り組んでいる」割合が高くなっている。

(3) 作業環境の改善（工程の改善、危険作業の機械化、温熱環境・視環境への配慮等）

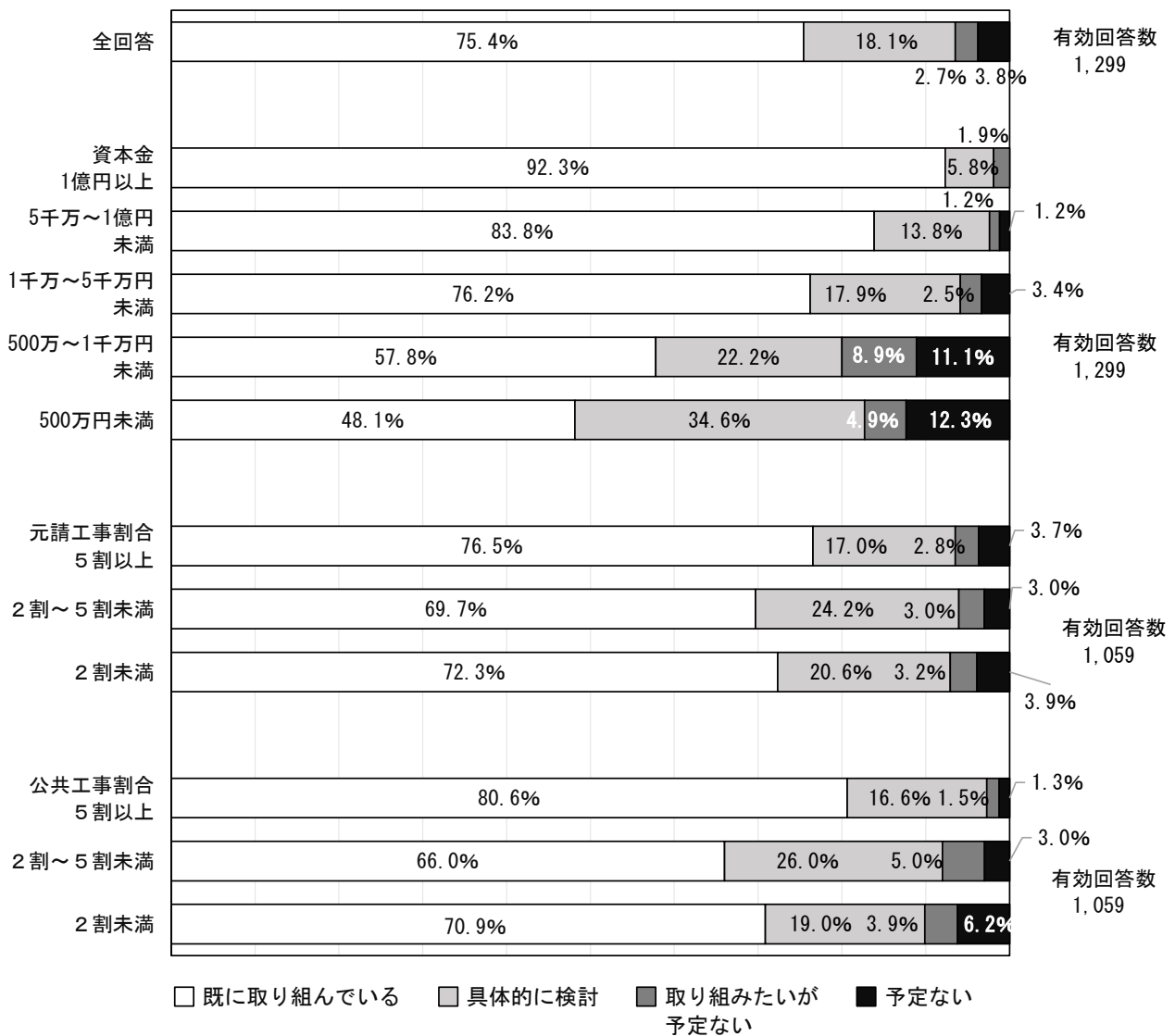
グラフ35 作業環境の改善（工程の改善、危険作業の機械化、温熱環境・視環境への配慮など）



作業環境の改善（工程の改善、危険作業の機械化、温熱環境・視環境への配慮等）に「既に取り組んでいる」企業は59.6%となっており、資本金の多い企業、元請工事割合の高い企業、公共工事割合の高い企業ほど「既に取り組んでいる」割合が高い傾向にある。

(4) 安全衛生活動の推進（長時間労働の抑制、休日・休暇への配慮、職場の受動喫煙防止対策等）

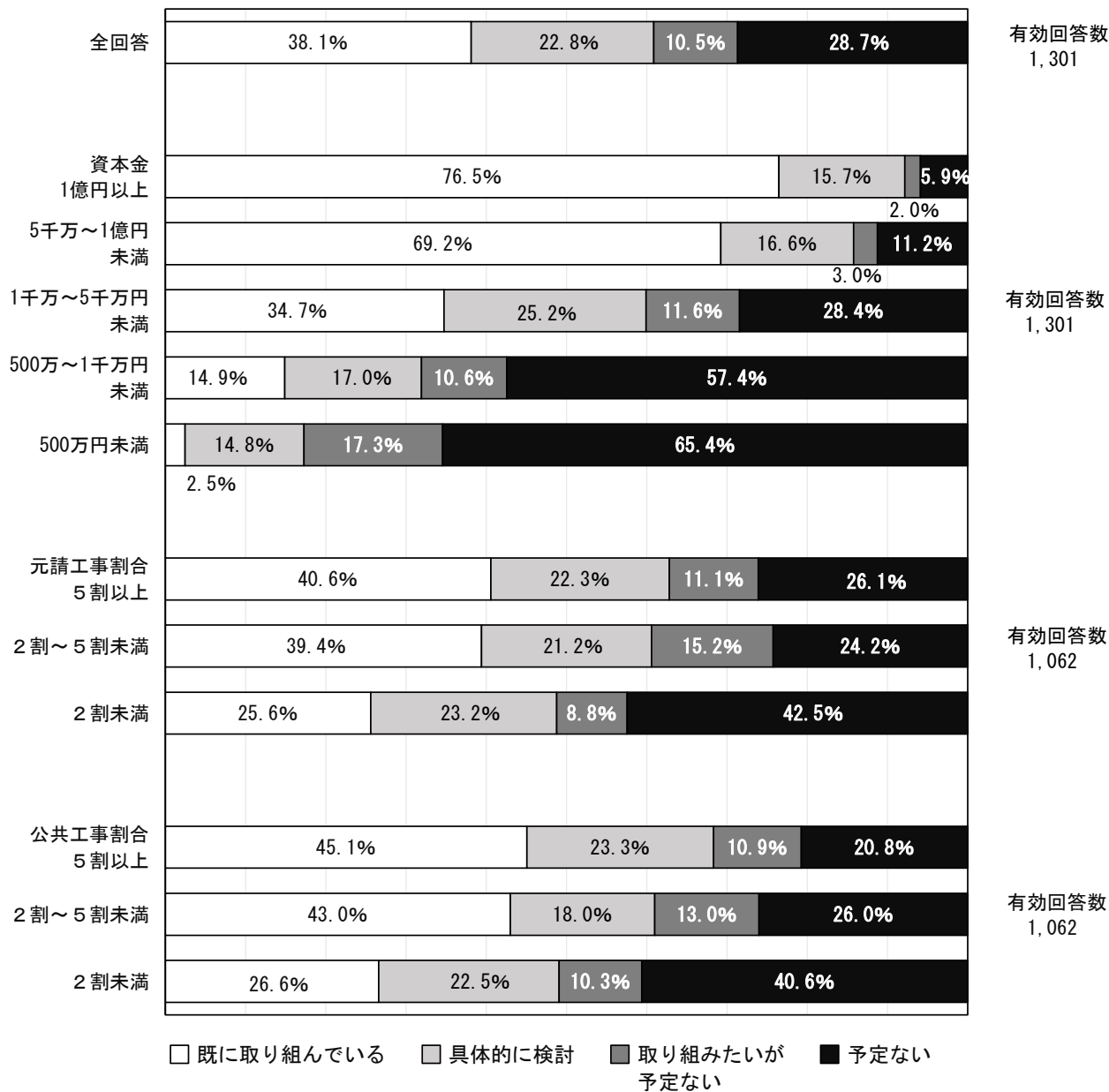
グラフ36 安全衛生活動の推進（長時間労働の抑制、休日・休暇への配慮、職場の受動喫煙防止対策など）



安全衛生活動の推進（長時間労働の抑制、休日・休暇への配慮、職場の受動喫煙防止対策等）に「既に取り組んでいる」企業は75.4%となっており、資本金の多い企業、元請工事割合の高い企業、公共工事割合の高い企業ほど「既に取り組んでいる」割合が高い傾向にある。

(5) 採用活動の推進

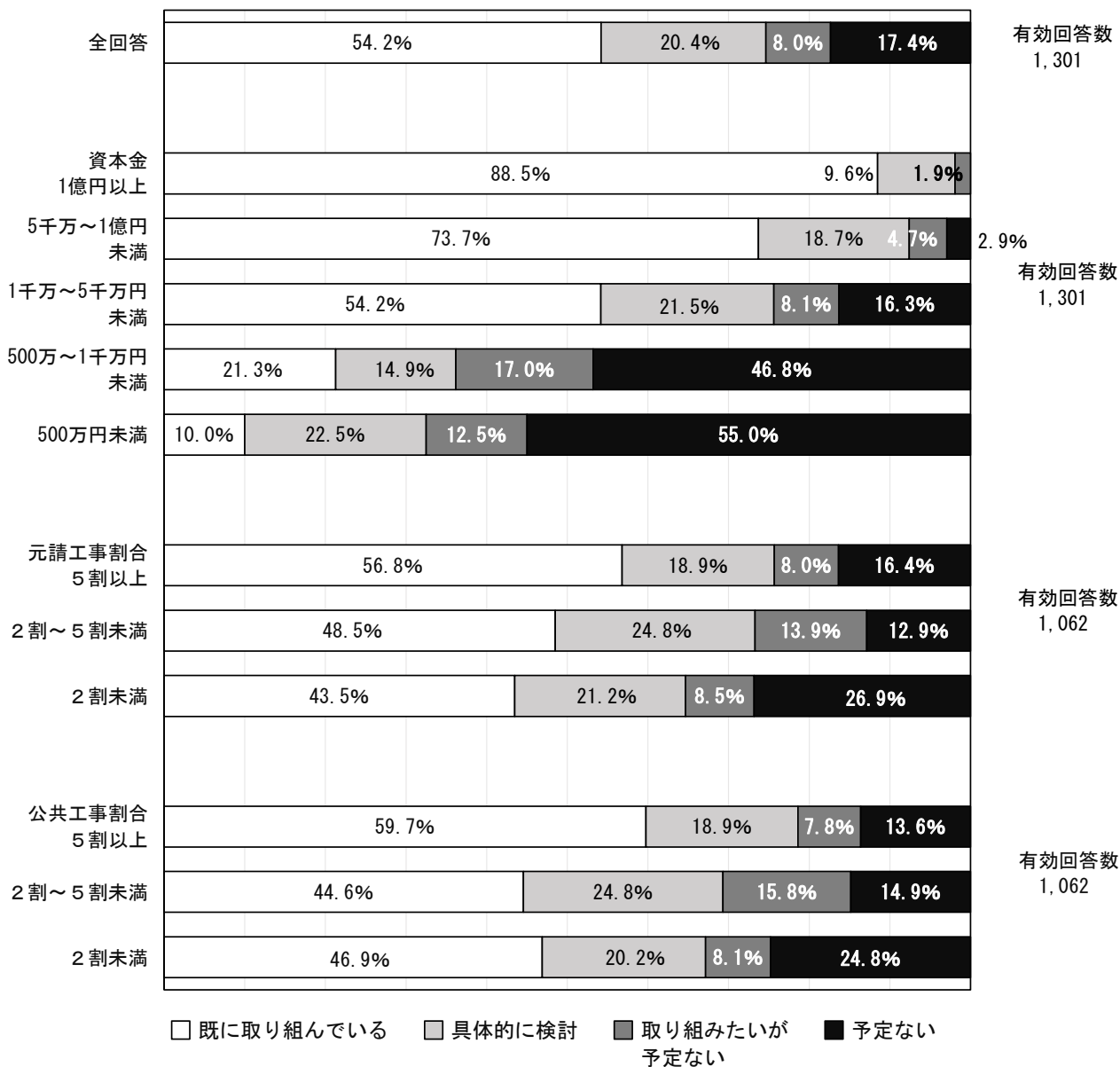
グラフ37 採用活動の推進（インターンシップの受入れ、現場見学会・出前講座の実施など）



採用活動の推進に「既に取り組んでいる」企業は38.1%となっており、資本金が多い企業、元請工事割合の高い企業、公共工事割合の高い企業ほど「既に取り組んでいる」割合が高くなっている。

(6) 企業イメージの向上

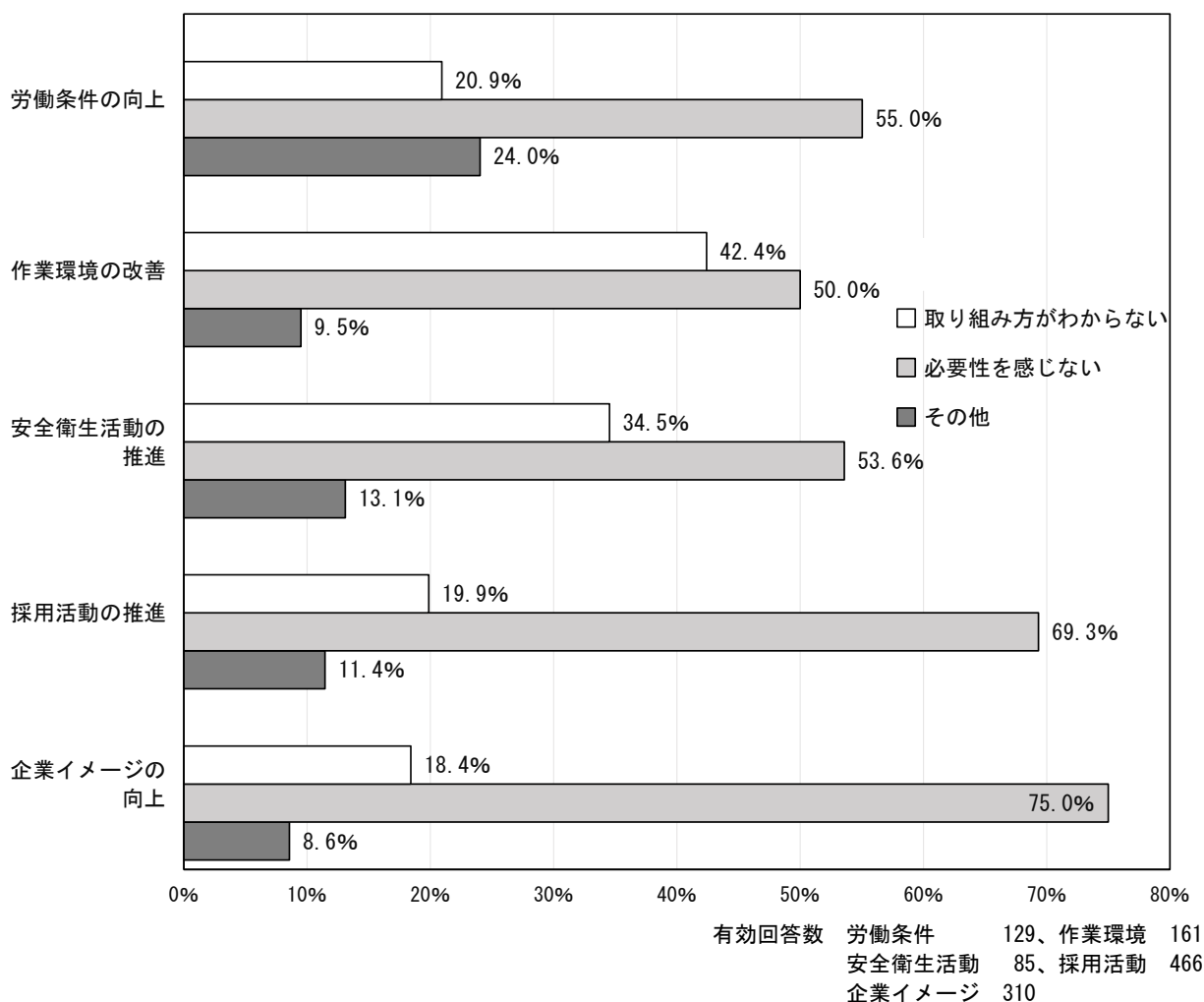
グラフ38 企業イメージの向上（自社HPやSNS、パンフレット等でのPR、社会貢献活動など）



企業イメージの向上に「既に取り組んでいる」企業は54.2%となっており、資本金が多い企業、元請工事割合が高い企業、公共工事割合が高い企業ほど「既に取り組んでいる」割合が高い傾向にある。

(7) 取り組む予定がない理由

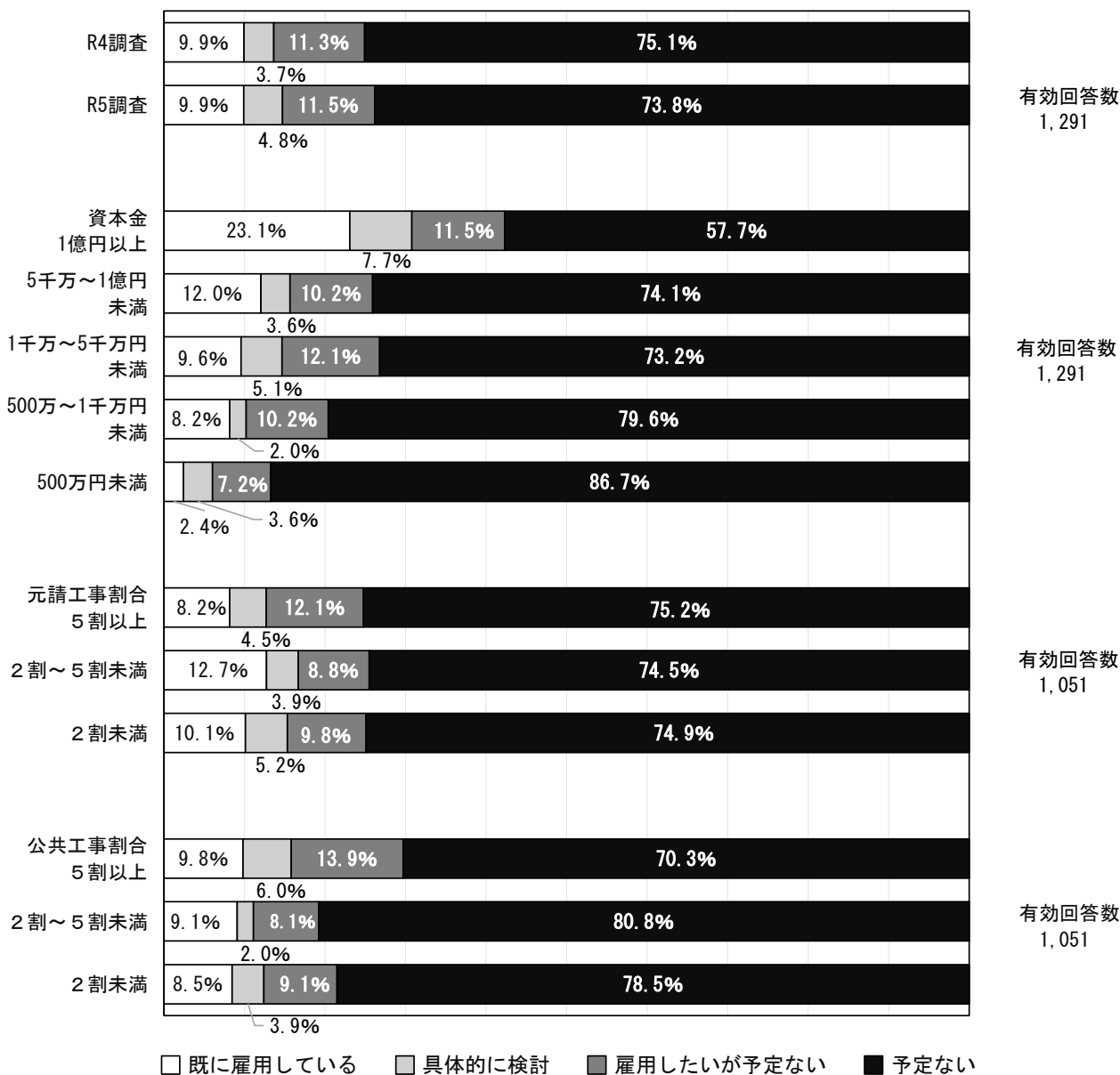
グラフ39 取り組む予定がない理由（複数回答）



「取り組む予定がない」理由について、「採用活動の推進」および「企業イメージの向上」で「必要性を感じない」割合が特に高くなっている。
その他の理由としては、「資金的に困難」「人材不足」の回答が多くなっている。

7. 外国人材の雇用について
 (1) 外国人材の雇用状況
 ① 全体

グラフ40 外国人材の雇用

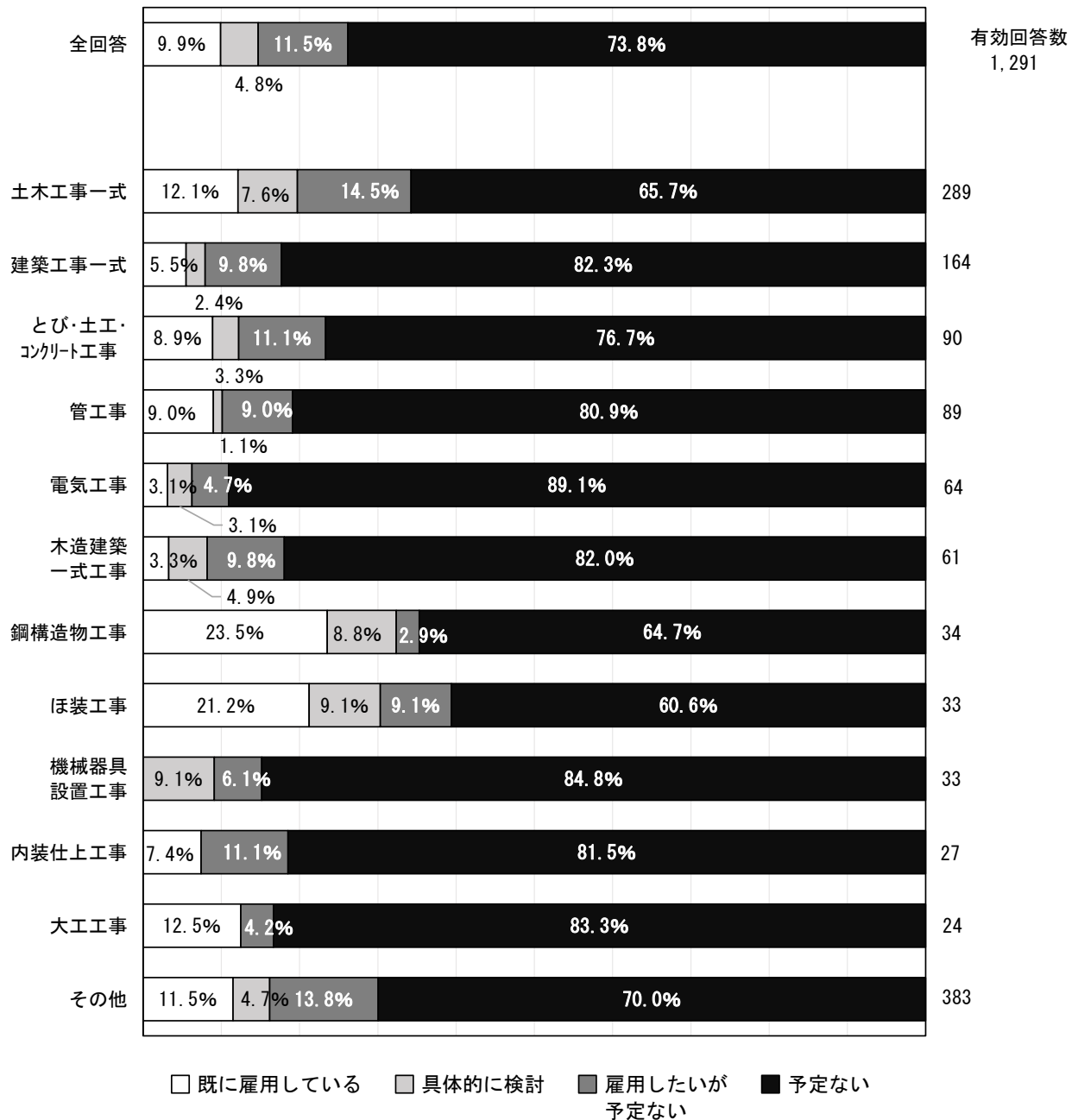


外国人材を「既に雇用している」企業は9.9%で前回調査と同様となっている。一方で、「雇用する予定はない」と回答した企業は73.8%と前回調査より1.3ポイント減少している。

資本金の多い企業ほど「既に雇用している」と回答した企業の割合が高くなっており、資本金の少ない企業ほど「雇用する予定はない」と回答した企業の割合が高い傾向にある。

② 業種別の雇用状況

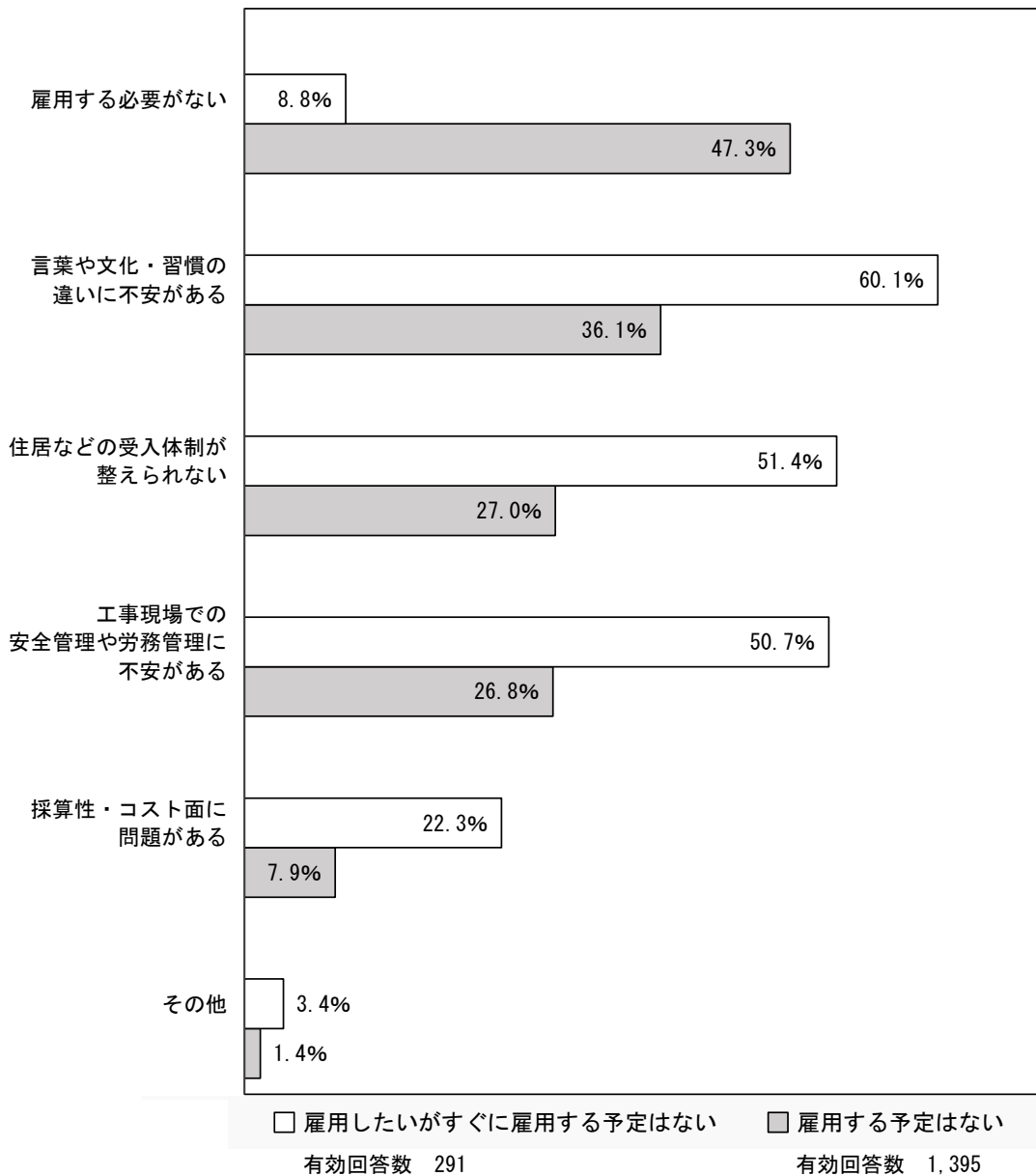
グラフ41 外国人材の雇用状況（20社以上回答のあった業種）



外国人材の雇用状況を業種別に見ると、「既に雇用している」割合が最も多いのは「鋼構造物工事」で23.5%、次が「ほ装工事」で21.2%となっている。「雇用を具体的に検討している」割合が最も多い業種は「ほ装工事」「機械器具設置工事」で9.1%となっている。

(2) 外国人材を雇用する予定がない理由

グラフ42 外国人材を雇用する予定がない理由（複数回答）



外国人材の雇用について、「雇用したいがすぐ雇用する予定はない」と回答した理由を見ると、「言葉や文化・習慣の違いに不安がある」「住居などの受入体制が整えられない」「工事現場での安全管理や労務管理に不安がある」など雇用に対する準備や雇用後の不安感が理由となっている。一方、「雇用する予定はない」と回答した理由を見ると、「雇用する必要がない」が最も多くなっている。

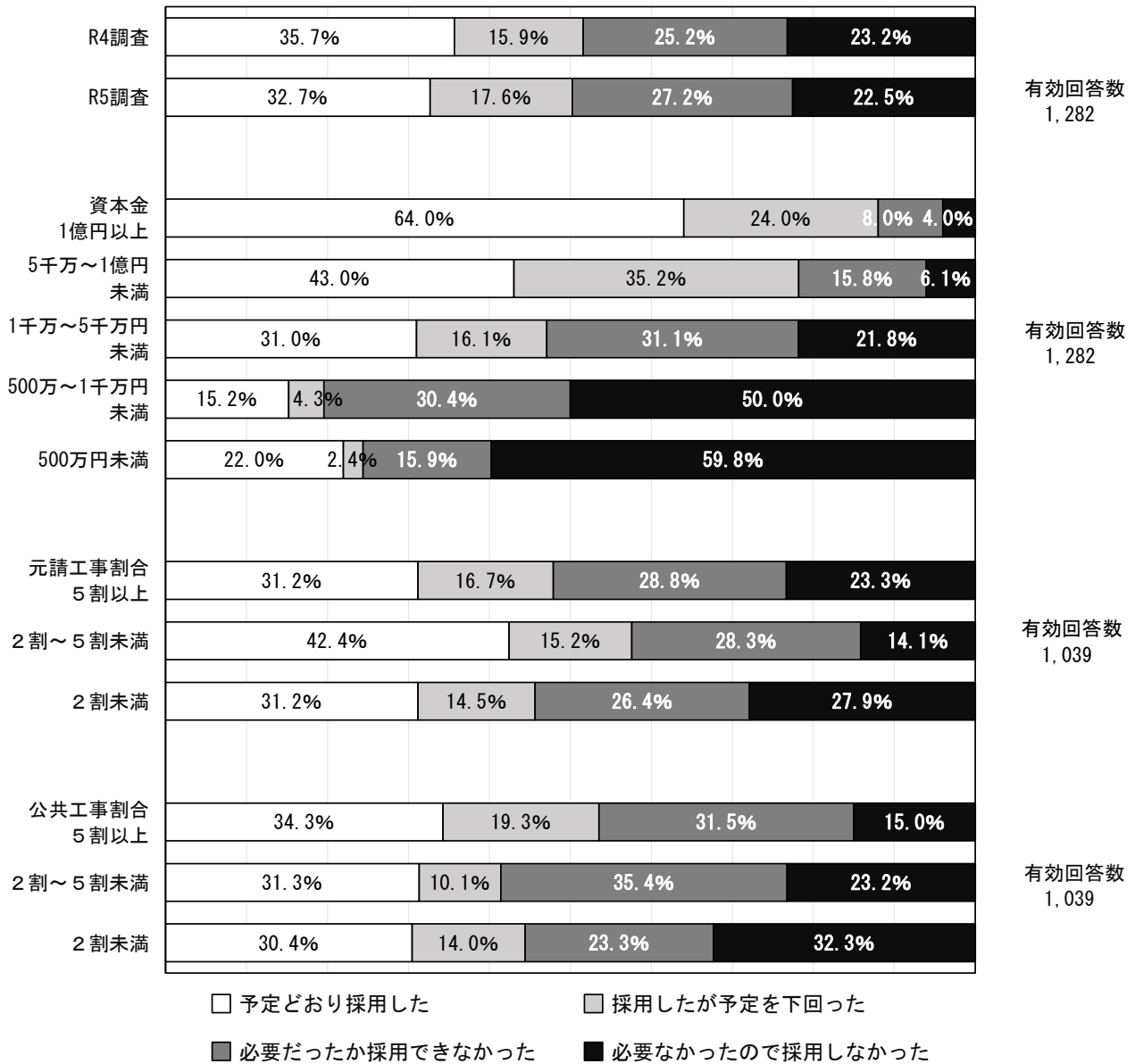
その他の理由としては、「外国人材に適応する業務がない」「受入への不安・懸念」「長期雇用ができるか不安」などとなっている。

8. 雇用状況について

(1) 正社員の採用状況（採用期間：令和4年7月～令和5年6月）

① 全体

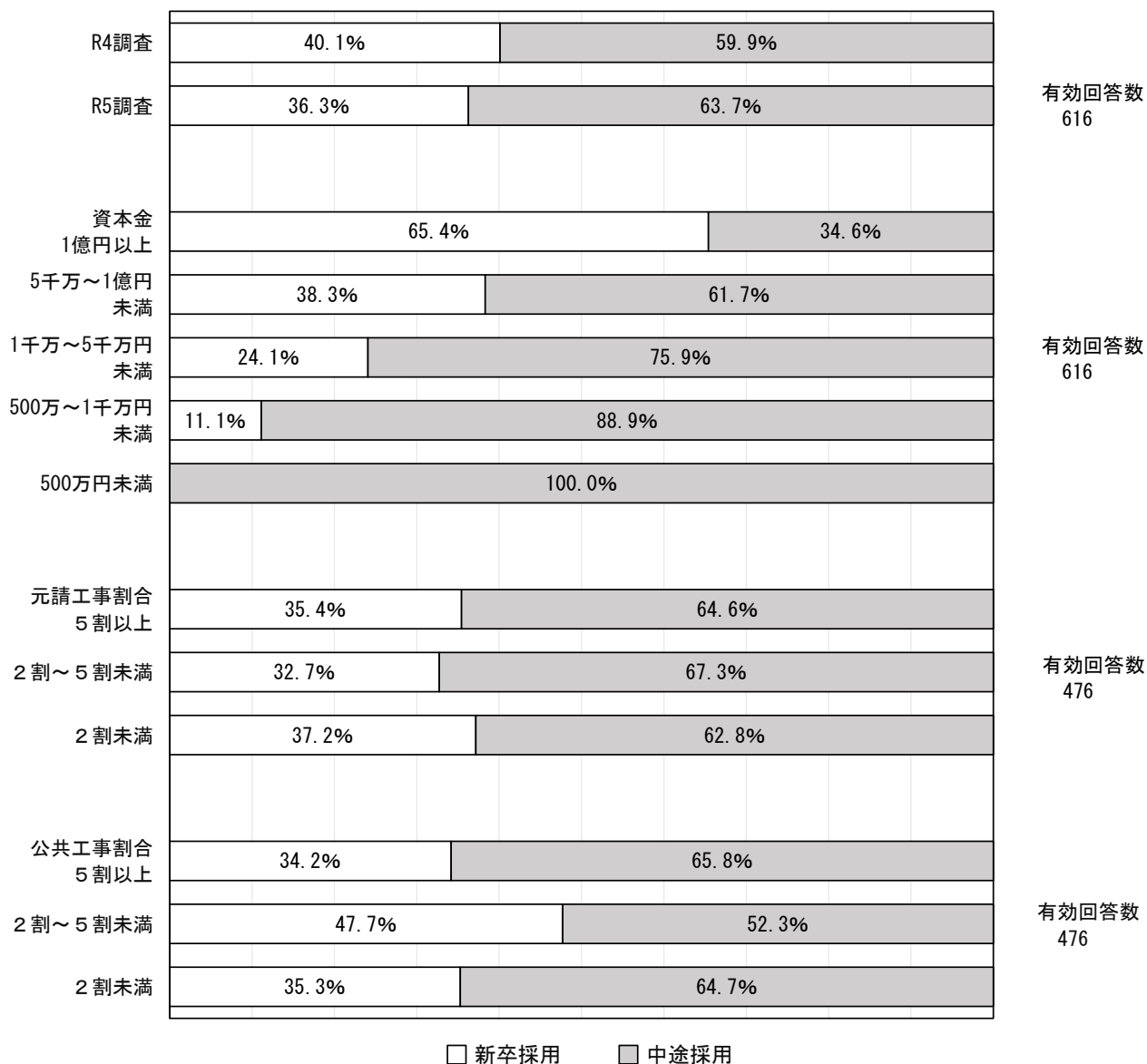
グラフ43 正社員の採用状況



正社員の採用について、「予定どおり採用した」企業は419社で、その割合は32.7%となっており、前回調査より3.0ポイント減少している。
 「採用したが予定を下回った」企業の17.6%と「必要だったか採用できなかった」企業の27.2%を合わせると、予定どおり採用できなかった企業は44.8%で前回調査の41.1%に比べ3.7ポイント増加している。
 資本金階層別に見ると、資本金の多い企業ほど「予定どおり採用した」割合が高い傾向にあり、資本金の少ない企業ほど「必要なかったため採用しなかった」割合が高くなっている。

② 新卒採用・中途採用の状況

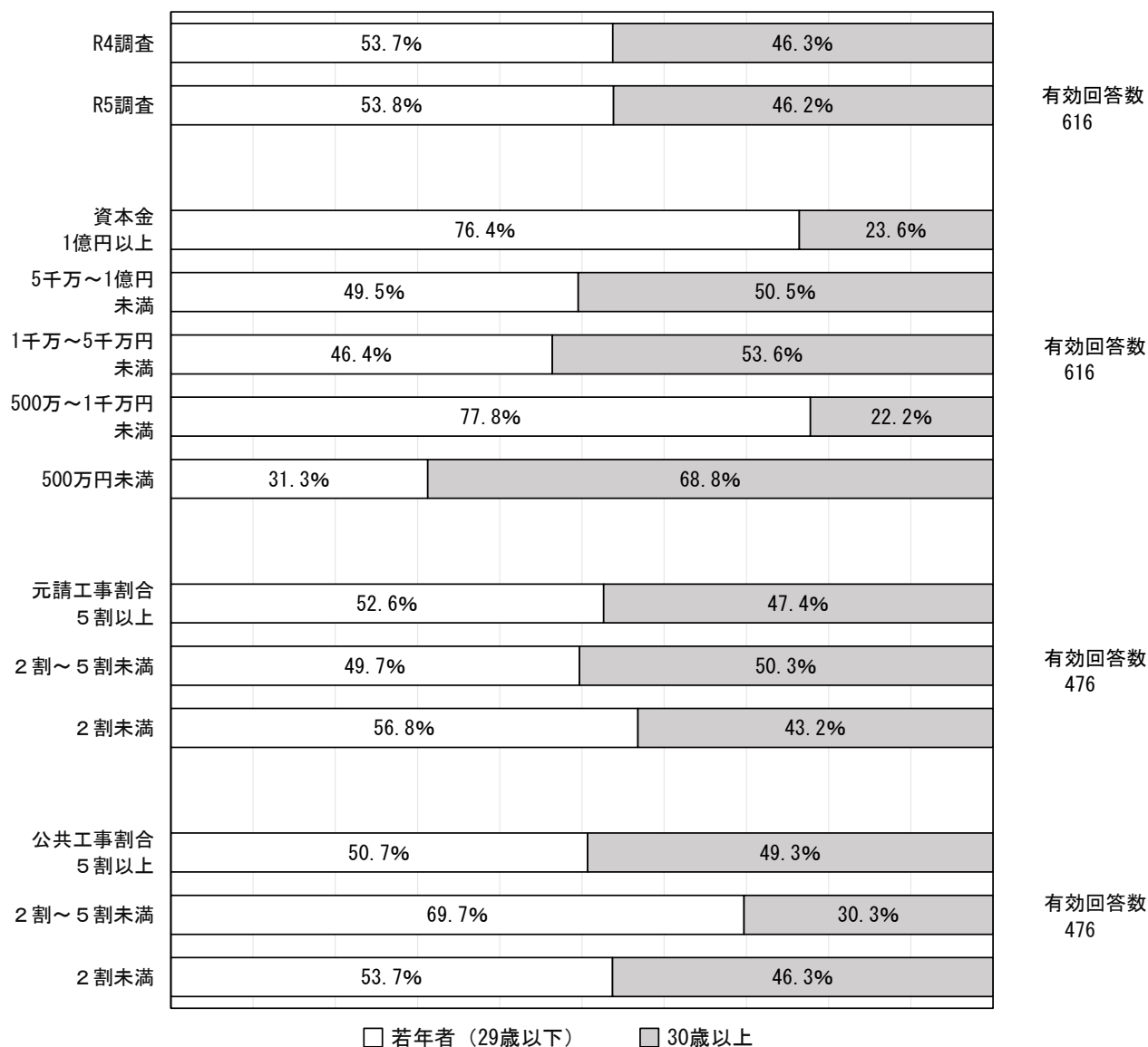
グラフ44 新卒採用・中途採用の状況



採用した正社員数2,136人のうち新卒採用は775人でその割合は36.3%、中途採用は1,361人でその割合は63.7%となっている。
 新卒採用の割合は前回調査に比べ3.8ポイント減少しており、採用者数は191人減少している。

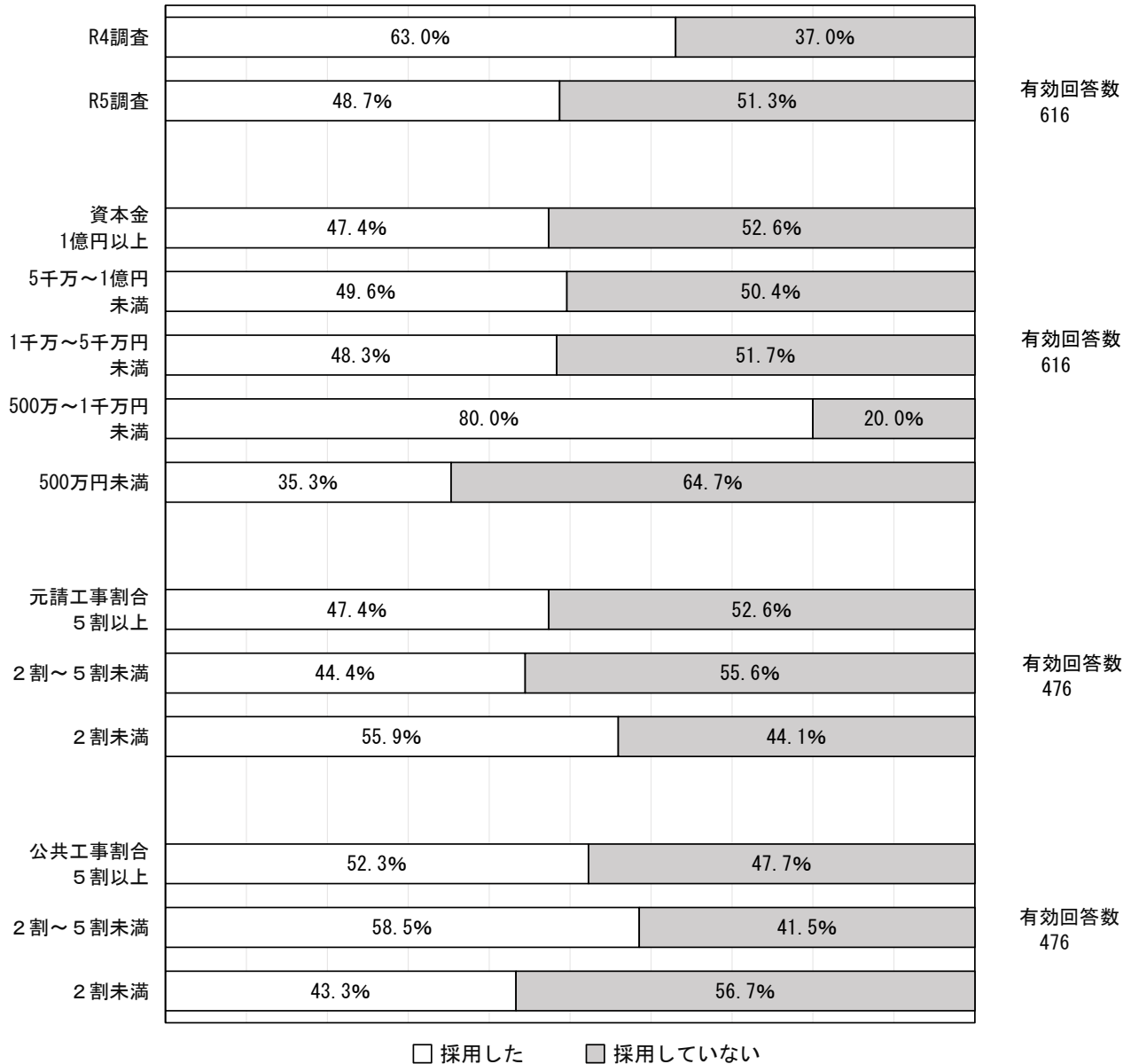
③ 若年者（29歳以下）の採用状況

グラフ45 採用者のうち若年者（29歳以下）の割合



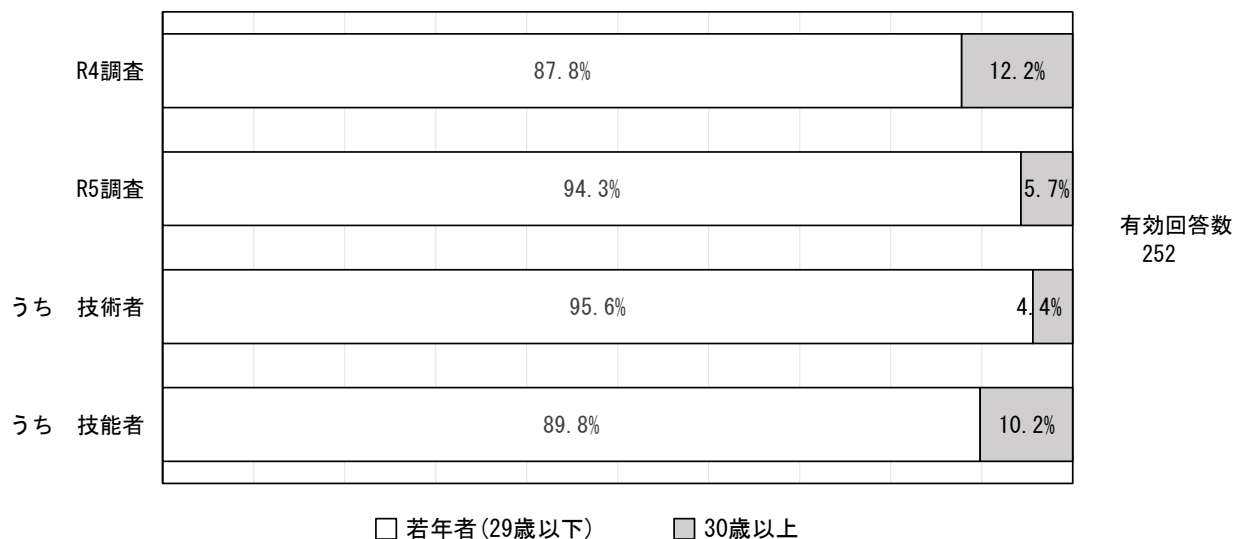
採用した正社員数2,136人のうち、若年者（29歳以下）は1,150人で、その割合は53.8%となっており、前回調査より0.1ポイント増加している。
資本金階層別にみると資本金が少ない企業ほど30歳以上の割合が高い傾向となっている。

グラフ46 若年者（29歳以下）を採用した企業の割合

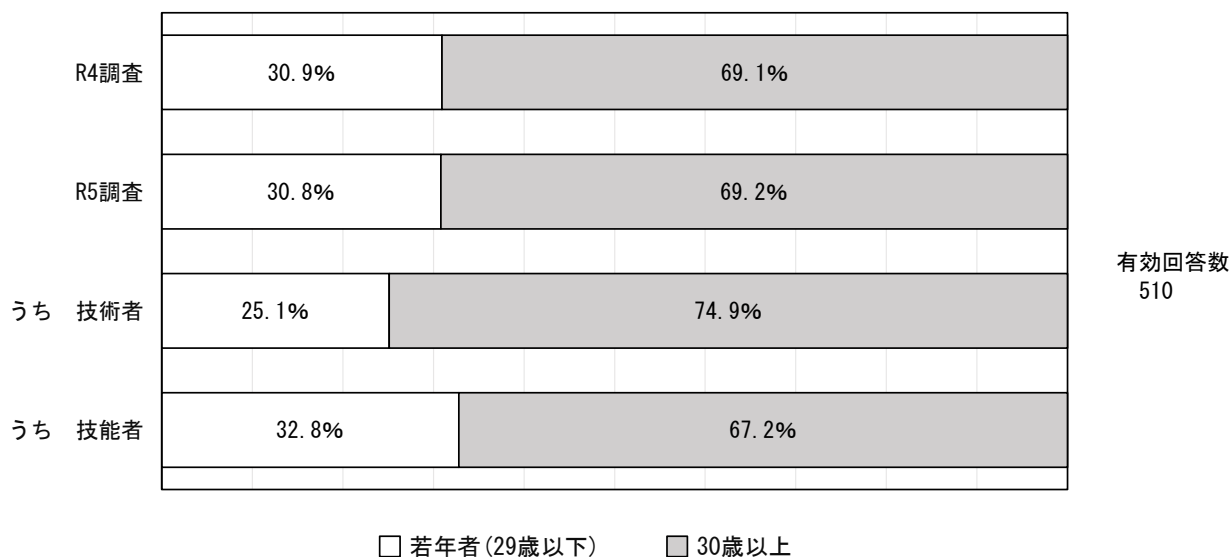


正社員を採用した企業616社のうち、若年者（29歳以下）を採用した企業は300社で、その割合は48.7%となっており、前回調査より14.3ポイント減少している。

グラフ47 新卒採用のうち若年（29歳以下）の割合



グラフ48 中途採用のうち若年者（29歳以下）の割合

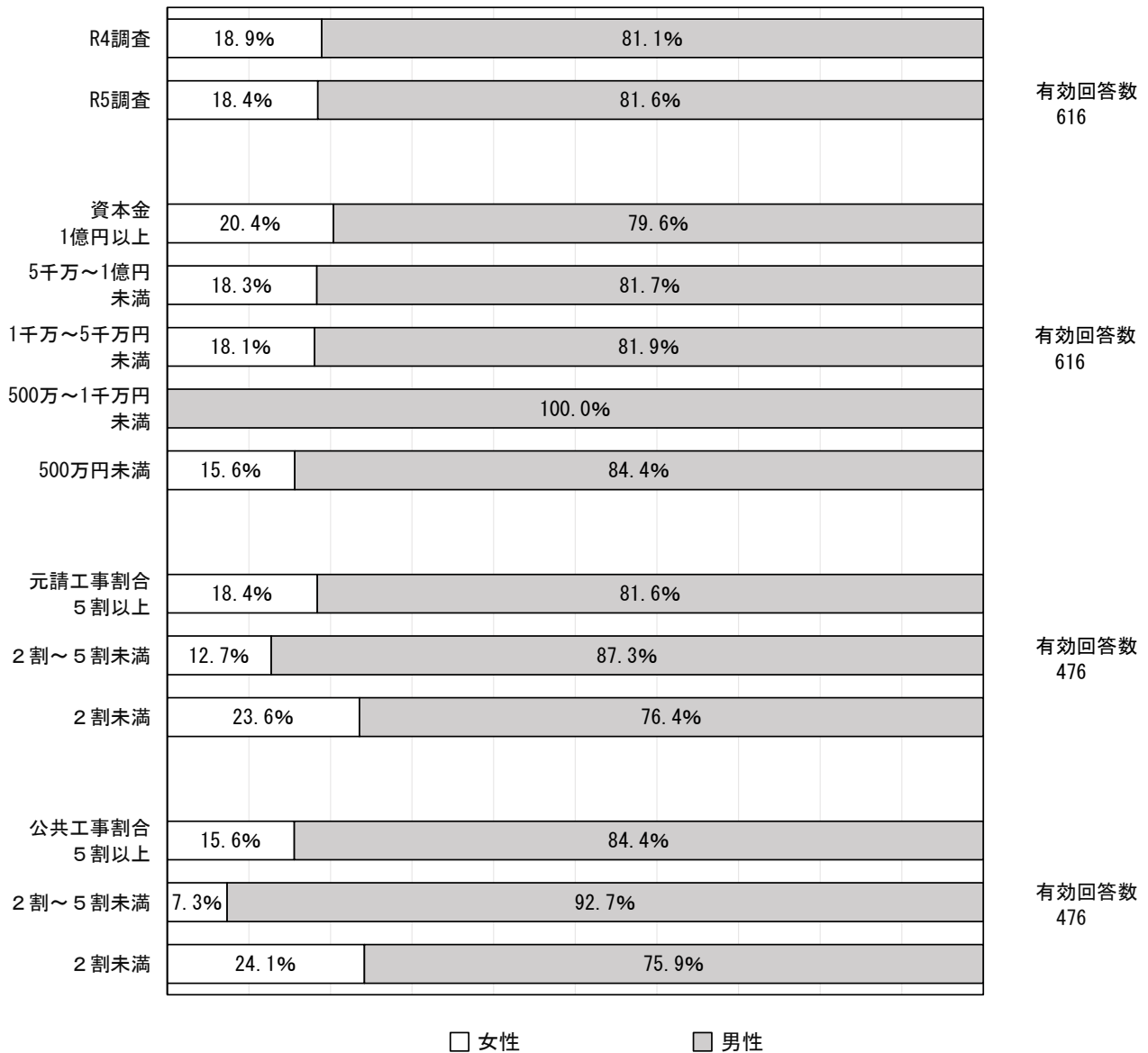


若年者（29歳以下）の採用を新卒採用、中途採用別に見ると、新卒採用では、775人のうち若年者（29歳以下）は731人で94.3%となっており、前回調査より6.5ポイント増加している。

中途採用では、1,360人のうち若年者（29歳以下）は419人で30.8%となっており、前回調査より0.1ポイント減少している。

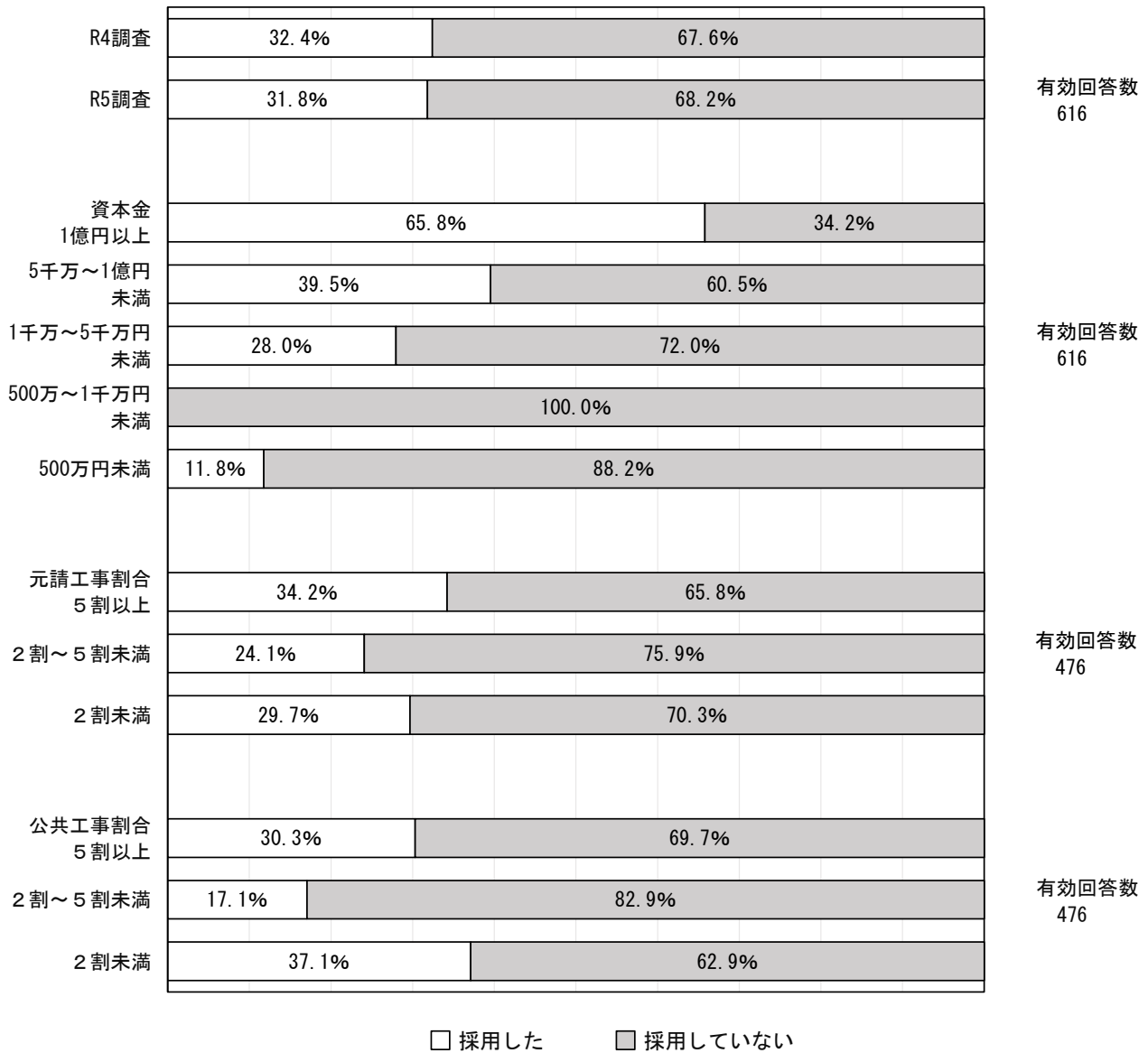
④ 女性の採用状況

グラフ49 採用者のうち女性の割合



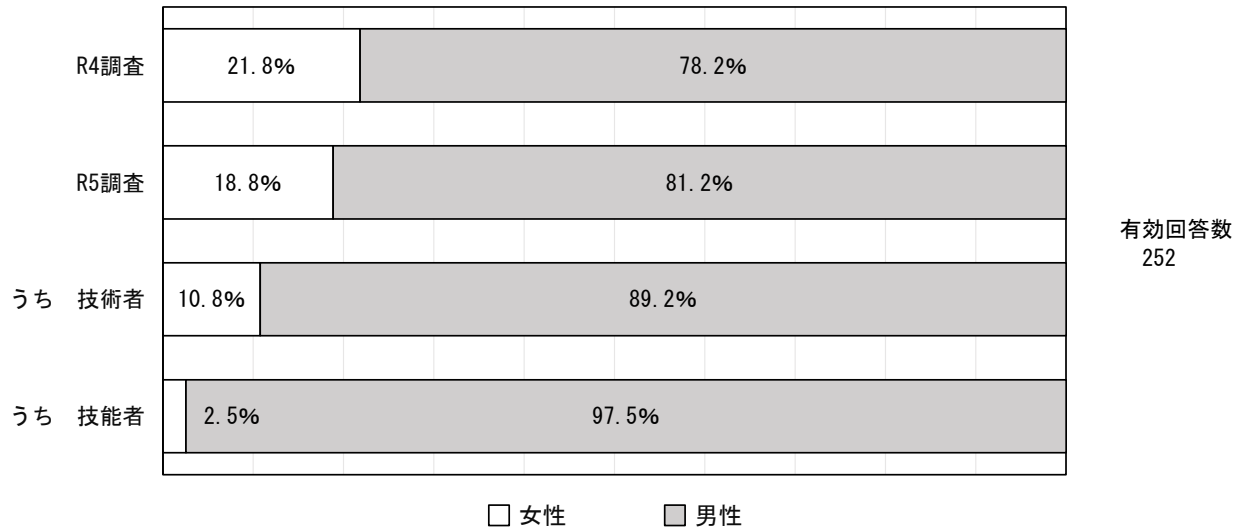
採用した正社員数2,136人のうち、女性は394人で、その割合は18.4%となっており、前回調査より0.5ポイント減少している。
 資本金階層別に見ると、資本金1億円以上の企業が20.4%で最も高くとなっているが、資本金500万円以上1千万円未満の企業では女性の割合は0%となっている。

グラフ50 女性を採用した企業の割合

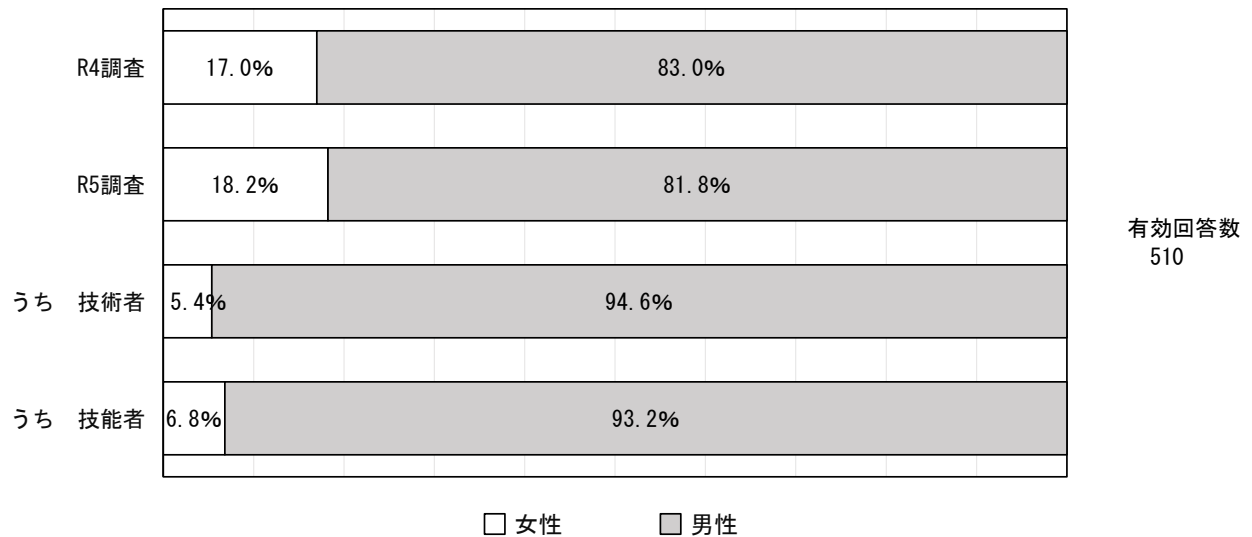


正社員を採用した企業616社のうち、女性を採用した企業は196社で、その割合は31.8%となっており、前回調査より0.6ポイント減少している。
 資本金階層別に見ると、資本金1億円以上の企業では女性を採用した企業の割合が6割を超えている。

グラフ51 新卒採用のうち女性の割合



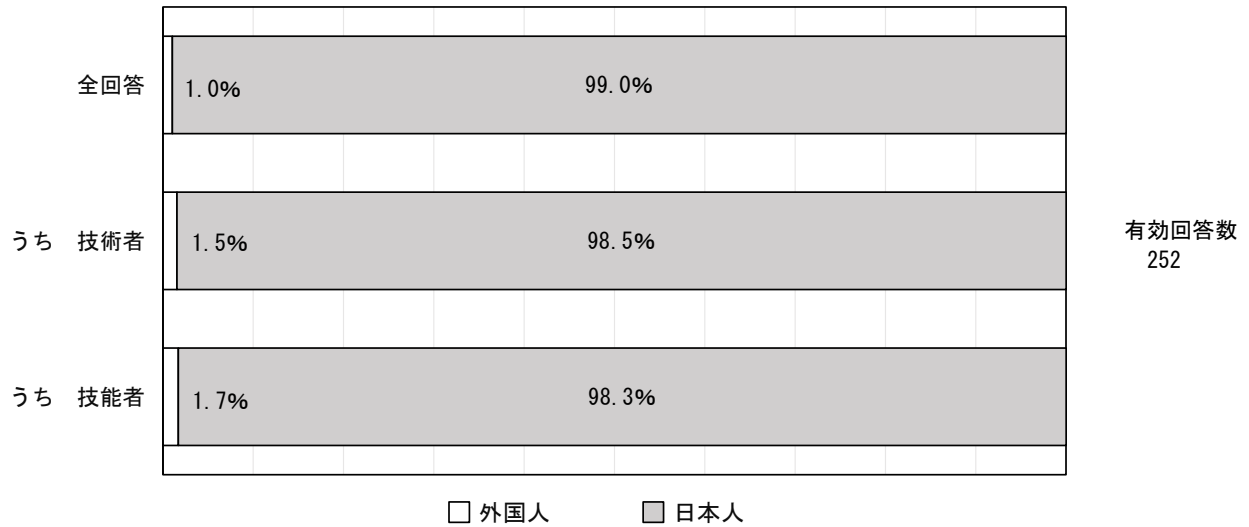
グラフ52 中途採用のうち女性の割合



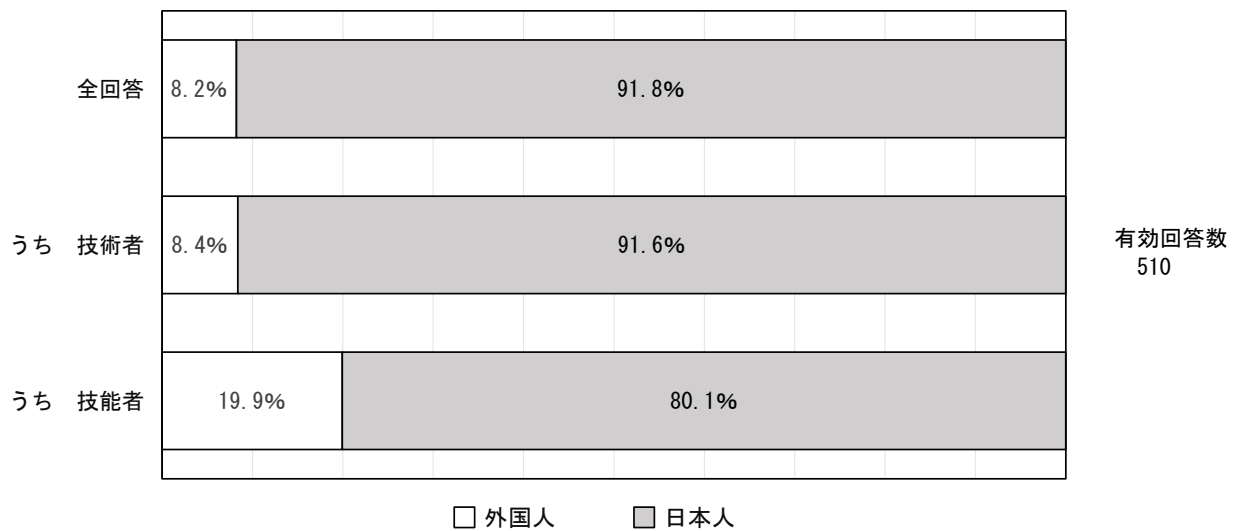
女性採用者を新卒採用、中途採用別に見ると、新卒採用では、775人のうち女性は146人で18.8%となっており、前回調査より3.0ポイント減少している。

中途採用では、1,360人のうち女性は248人で18.2%となっており、前回調査より1.2ポイント増加している。

グラフ53 新卒採用のうち外国人の割合



グラフ54 中途採用のうち外国人の割合

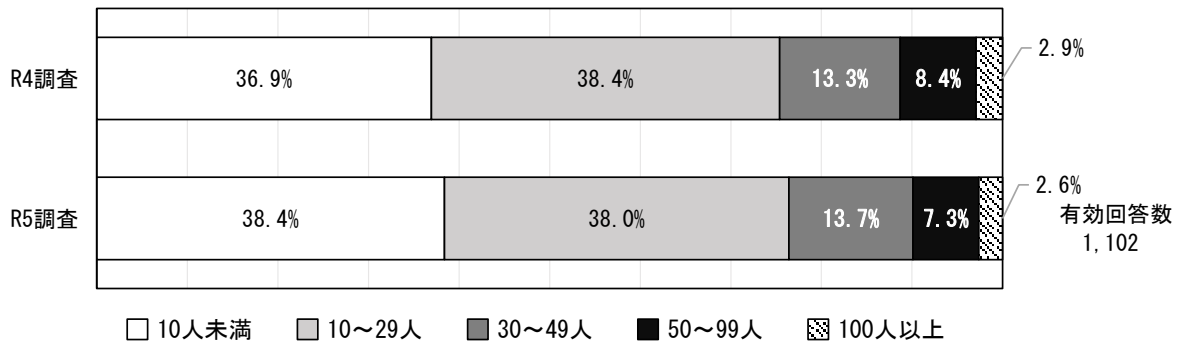


外国人採用者を新卒採用、中途採用別に見ると、新卒採用では、775人のうち外国人は8人で1.0%となっている。
 中途採用では、1,360人のうち外国人は112人で8.2%となっている。

(2) 現在の正社員数について

① 全体

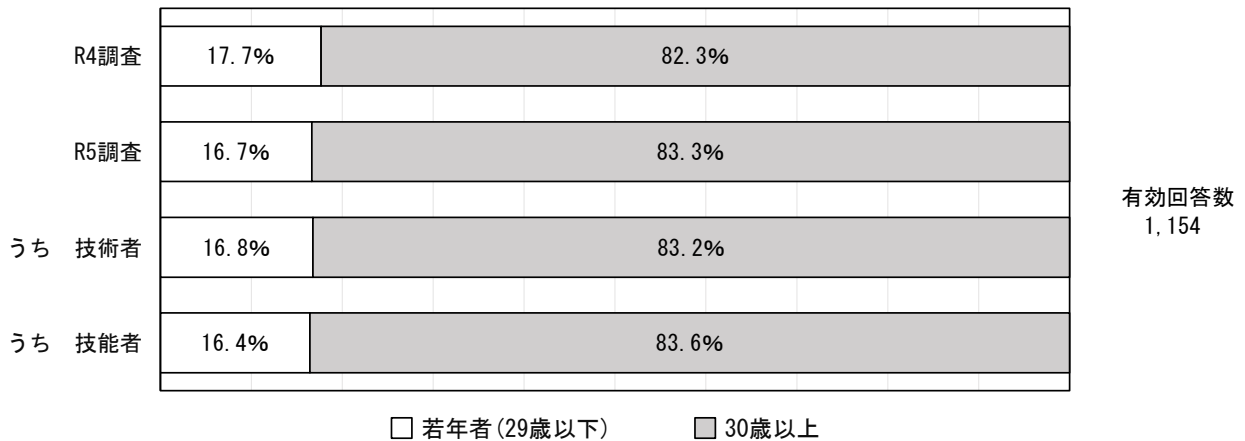
グラフ55 正社員数の状況



正社員数の状況は、前回調査に比べ大きな変化は見られない。

② 若年者（29歳以下）の割合

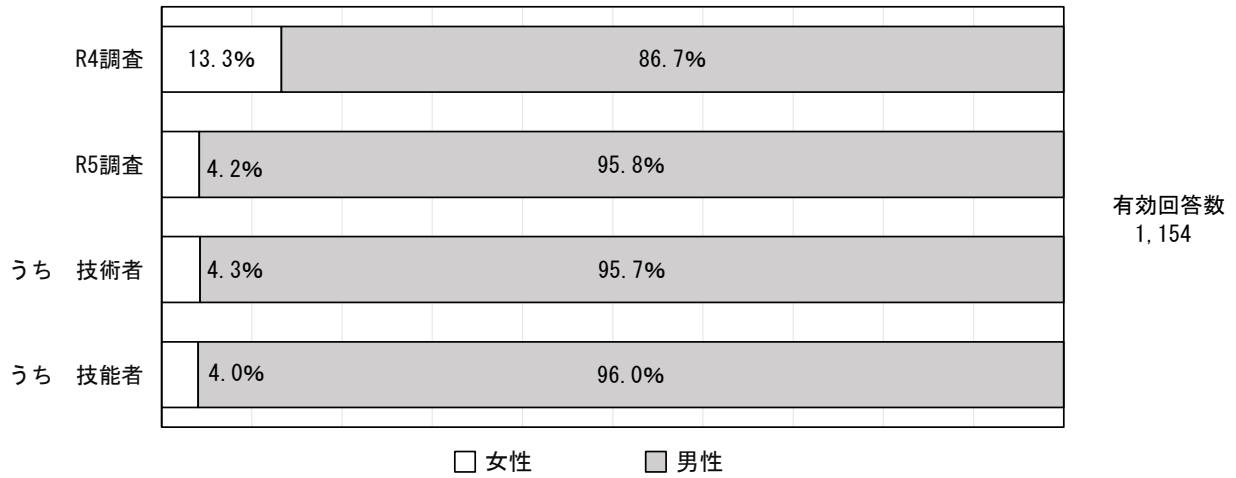
グラフ56 正社員のうち若年者（29歳以下）の割合



正社員総数25,911人のうち、若年者（29歳以下）4,317人で、その割合は16.7%となっており、前回調査より1.0ポイント減少している。

③ 女性の割合

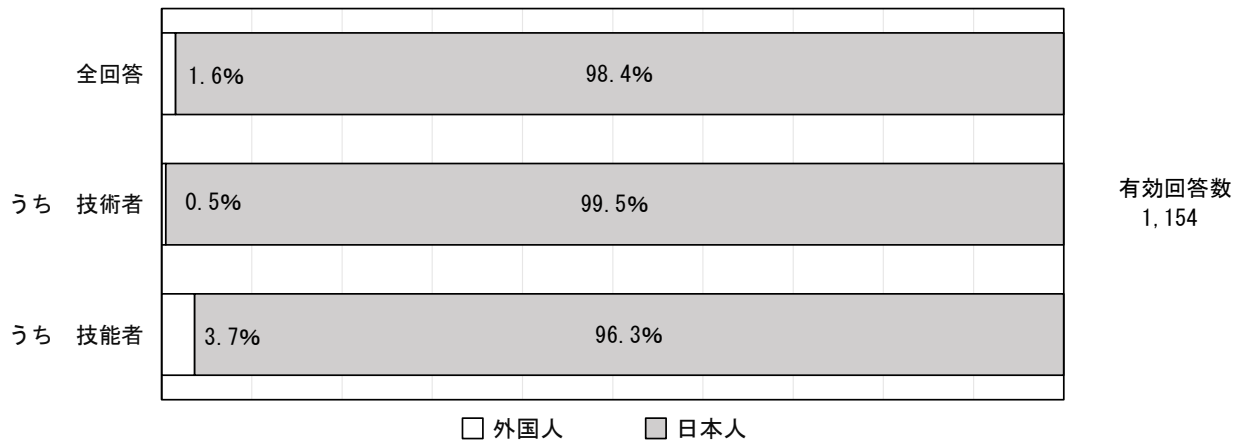
グラフ57 正社員のうち女性の割合



正社員総数25,911人のうち、女性は1,083人で、その割合は4.2%となっており、前回調査より9.1ポイント減少している。

④ 外国人の割合

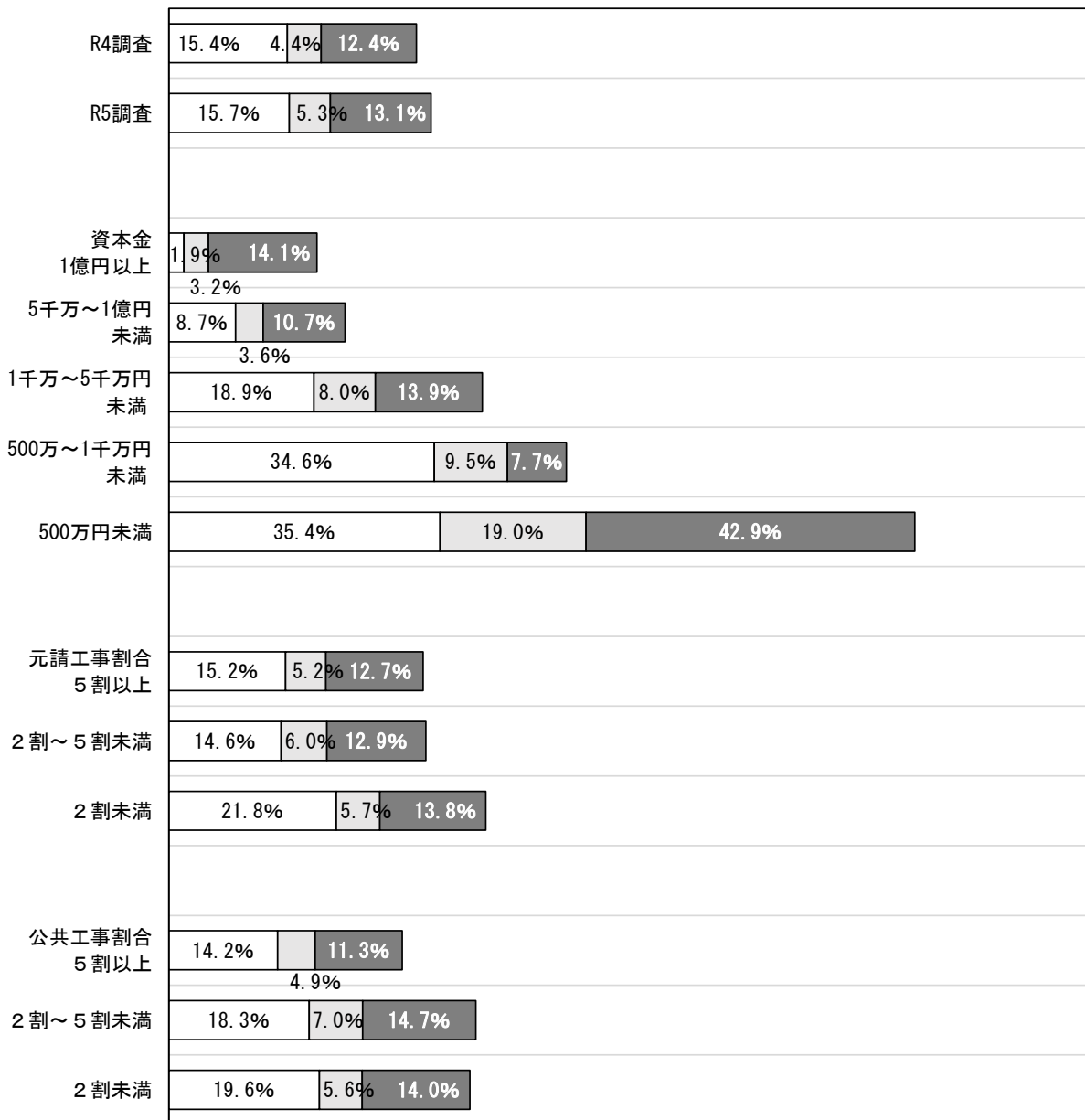
グラフ58 正社員のうち外国人の割合



正社員総数25,911人のうち、外国人は402人で、その割合は1.6%となっている。

(3) 役職への女性の登用について

グラフ59 役職への女性の登用



□ 役員 □ 管理職 ■ 管理職以外

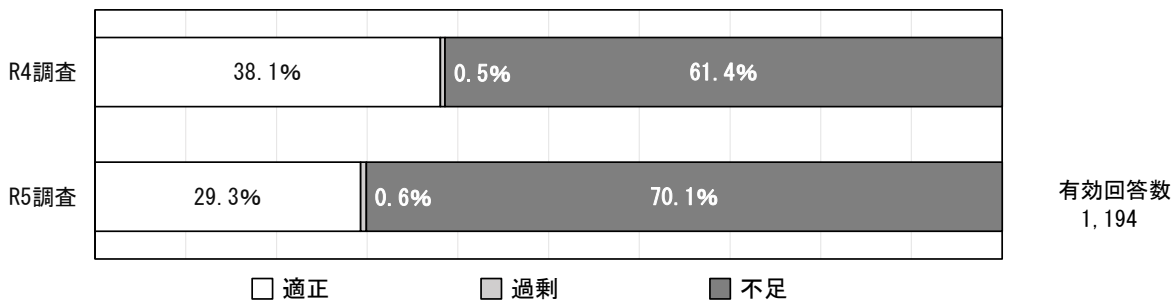
有効回答数 1,050

役職への女性の登用について、全体では前回調査に比べ増加している。分類別に見るといずれの区分においても下位の階層で女性の登用の割合が高い傾向にある。

(4) 従業員の過不足感について

① 全体

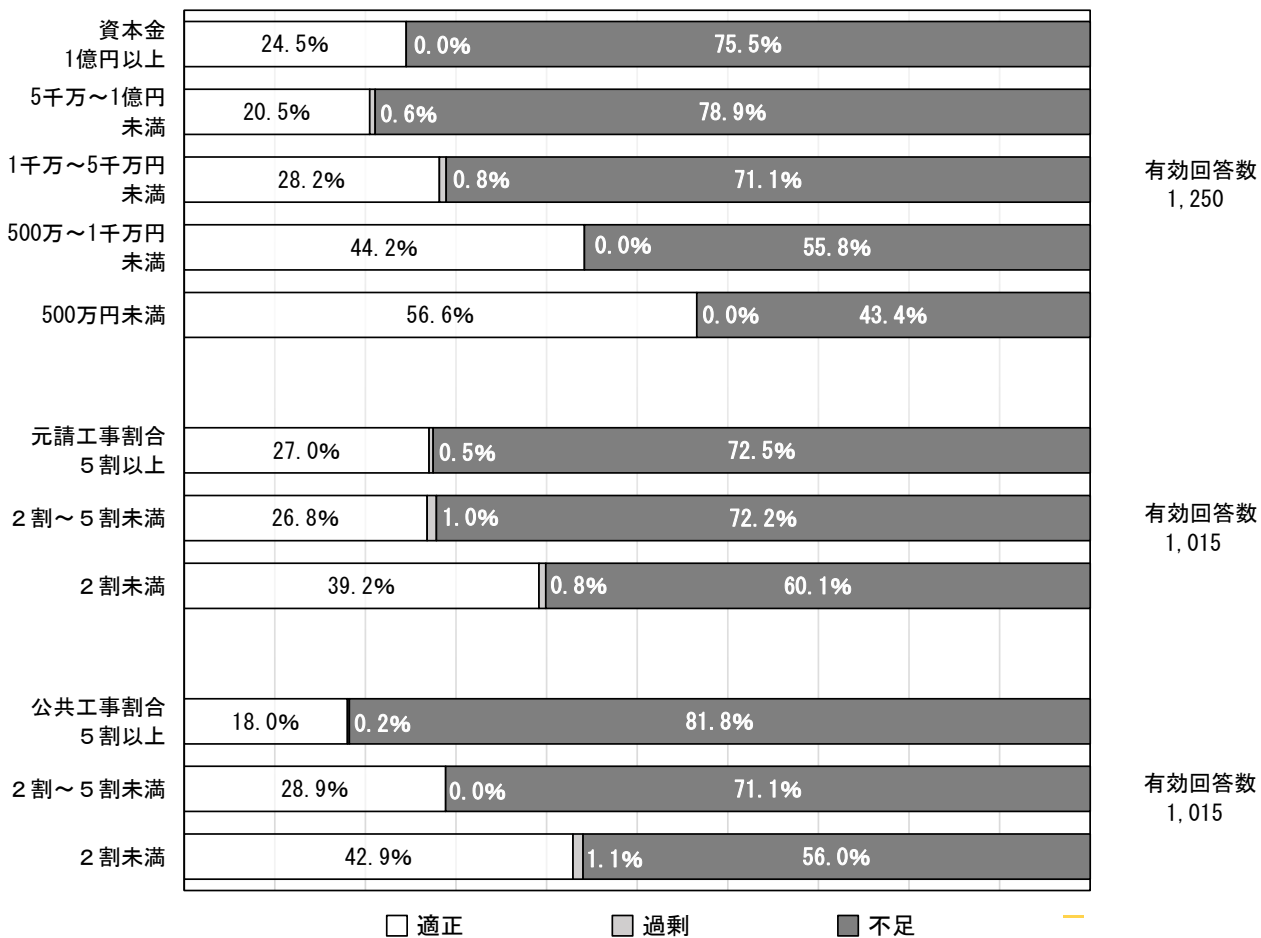
グラフ60 従業員の過不足感の状況



従業員が「不足」と回答した企業の割合は70.1%で、前回調査より8.7ポイント増加している。

② 分類別

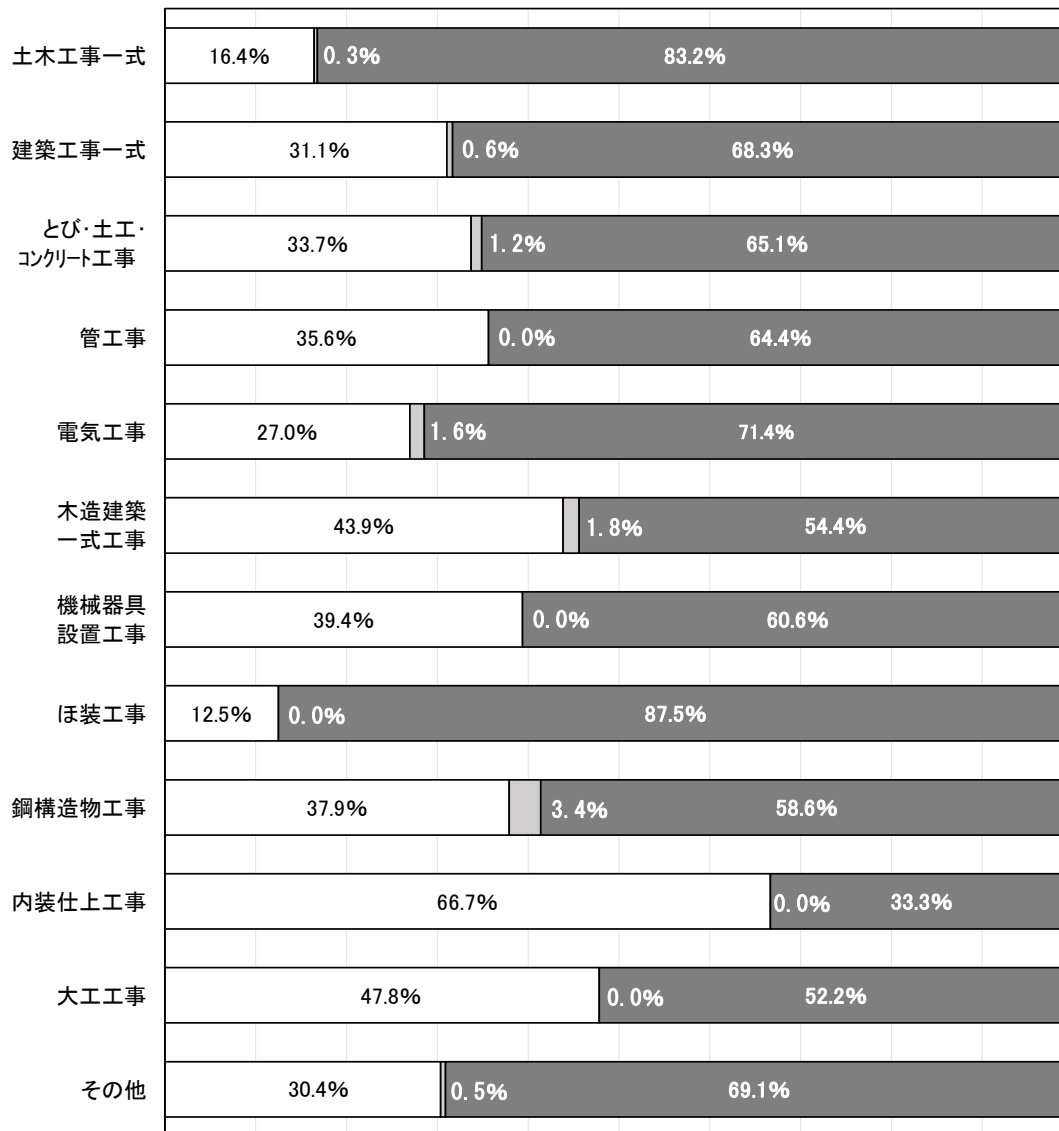
グラフ61 従業員の過不足感の状況（分類別）



従業員の過不足感について、いずれの分類においても階層が上になるほど不足感が高い傾向となっている。

③ 業種別

グラフ62 従業員の過不足感の状況（20社以上回答があった業種）



□ 適正 □ 過剰 ■ 不足

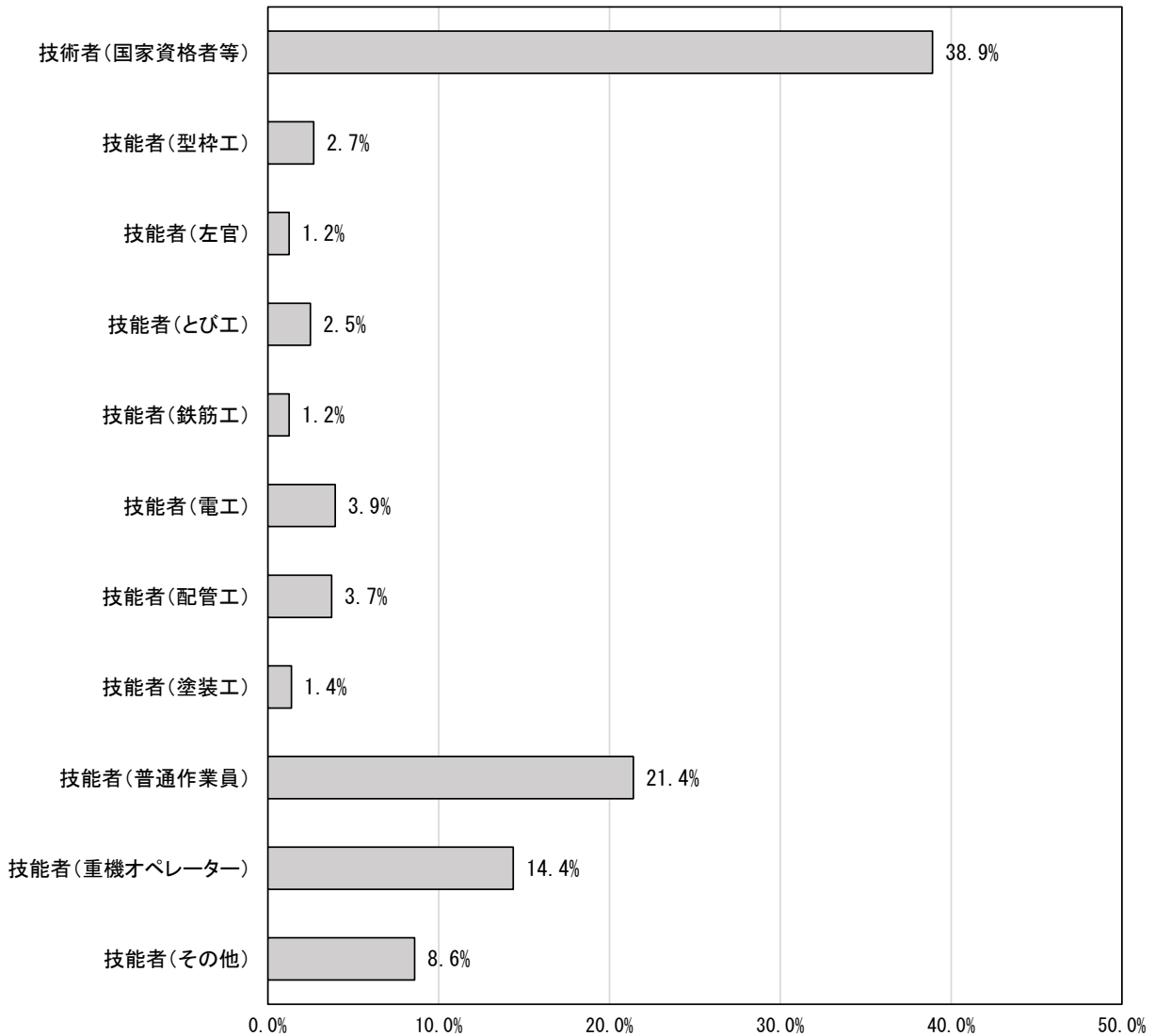
有効回答数 1,250

従業員の過不足感の状況について業種別に見ると、「適正」と回答した業種の割合は、高い順に、①内装仕上工事（66.7%）、②大工工事（47.8%）、③木造建築一式工事（43.9%）となっている。

一方、「不足」と回答した業種の割合は、高い順位に、①ほ装工事（87.5%）、②土木工事一式（83.2%）、③電気工事（71.4%）となっている。

③ 職種別

グラフ63 不足している職種（複数回答）



有効回答数 1,524

不足している職種について、技術者（国家資格者等）の割合が38.9%と最も高くなっており、次いで技能者（普通作業員）が21.4%、技能者（重機オペレーター）が14.4%となっている。

その他の職種では、大工および板金工が多くなっている。